

平成 23 年度予算の概要

平成 23 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
政策推進経費活用事業	=	政策	(政)

(※政策推進経費活用事業とは、実行計画事業を補完するとともに、区政の課題に対応し、区長の政策や方針等を迅速に予算に反映する仕組みとして、23 年度予算編成で新たに設定した「政策推進経費」枠を活用した事業のことです)

協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- ※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- ※施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	23年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成23年度一般会計歳入予算	8
4	平成23年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の達成に向けた主な取組み	12
1	限られた財源の重点配分を通して、 実行計画の達成と区政の課題に的確に対応	12
	・実行計画事業の積極的予算化と事業の有効性を高める主な取組み	12
	・暮らしを支えるセーフティネット機能の充実	20
	・制度改正等への対応	23
	・緊急経済・雇用対策	24
	・保育園待機児童解消対策	25
2	行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	26
	・行政評価の反映	26
	・財政基盤の強化に向けた取組み	32
	・事務事業の見直し	33
	・財源対策	34
3	章別主要施策事業予算額等	35

Ⅲ 主要施策事業	37
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	37
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	43
3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	80
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	113
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	130
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	134
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	147
2 公共サービスのあり方の見直し	157
Ⅳ 主な事務事業の見直し	172
Ⅴ 平成22年度最終補正予算の概要	176
Ⅵ 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	178
Ⅶ 第1次実行計画期間中の収支見込み	180

【参考】

予算の依命通達	183
各会計当初予算総括表	187
一般会計歳入予算款別総括表	188
一般会計歳出予算款別総括表	188
一般会計歳入予算款別総括表(22年度1号補正後予算比較)	189
一般会計歳出予算款別総括表(22年度1号補正後予算比較)	189
一般会計歳出目的別総括表	190
一般会計歳出性質別総括表	191
職員及び給与費の状況	191
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	192
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	192
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	193
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	193
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	194
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	194

I 平成23年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 23年度予算の位置づけ

- 平成23年度は、第一次実行計画の総仕上げとなる予算
- 区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現し、必要な施策を着実に実施していくために、今後の経済情勢にも柔軟に対応できる財政基盤の強化を図る予算

2 予算見積りの基本の方針

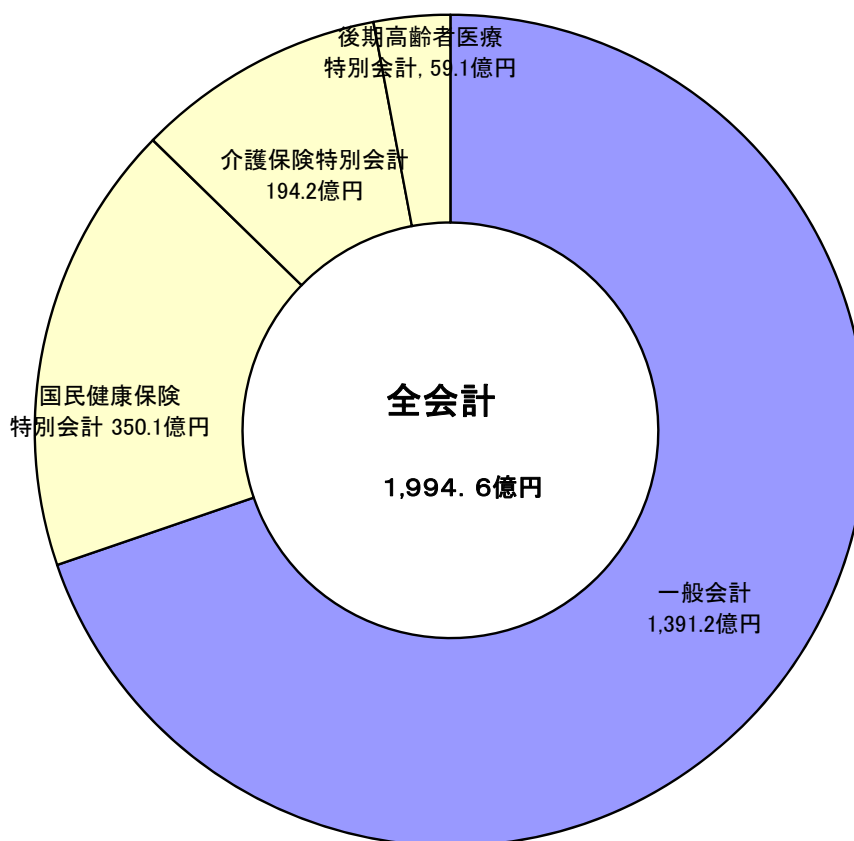
堅実な財政収支見通しに立ち、引き続き区民生活を支え、基本構想の実現に向けて第一次実行計画を仕上げる予算

- 限られた財源の重点配分を通して、実行計画の達成と区政の課題に的確に対応すること
- すべての事務事業にわたり決算分析と検証を行い、内部管理経費の削減、行政評価による事務事業の見直し、増収対策など財政基盤の強化に向けて積極的に取り組むこと

2 予算の規模

- 平成23年度の一般会計の規模は 1,391.2億円で、子ども総合センターや新宿西戸山中学校など建設事業の終了により、投資的経費が減となる一方、生活保護費などの社会保障関連経費の増等により、子ども手当が計上されていなかった前年度当初予算と比べて、8億円、0.6%の増となりました。
- 一般会計に、特別会計を合せた全会計の予算規模は 1,994.6億円、1.0%の増となっています。

財政規模(平成23年度当初予算)



単位:億円 %

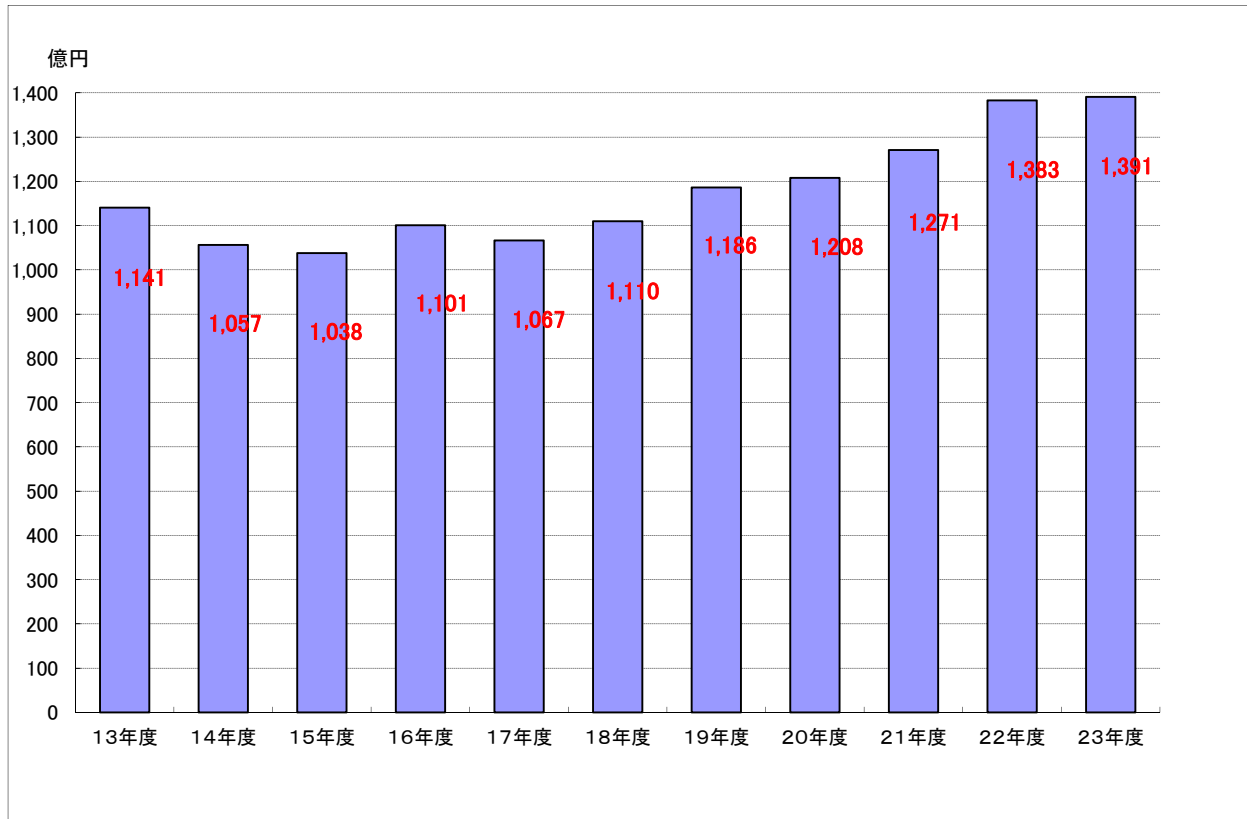
区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	1,391.2	1,383.2 (1,413.4)	8.0 (△ 22.2)	0.6 (△ 1.6)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	350.1	347.8 (347.8)	2.3 (2.3)	0.7 (0.7)
介 護 保 険 特 別 会 計	194.2	186.5 (186.5)	7.7 (7.7)	4.1 (4.1)
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	59.1	57.8 (57.8)	1.3 (1.3)	2.2 (2.2)
老 人 保 健 特 別 会 計	0	0.2	△ 0.2	皆減
合 計	1,994.6	1,975.5 (2,005.7)	19.1 (△ 11.1)	1.0 (△ 0.6)

* ()は、22年度子ども手当関連経費等を計上した22年度1号補正後予算額(22年3月補正)とその比較増減

* 23年度一般会計当初予算を子ども手当を計上した22年度1号補正後予算と比較すると、22億円、1.6%の減となっています。

* 老人保健特別会計は、平成22年度末で廃止

一般会計当初予算の推移



平成14年度から平成23年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,181億円の規模となっています。

単位:億円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新宿区(一般会計)	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391
国民健康保険特別会計	234	239	267	279	288	295	341	333	345	348	350
介護保険特別会計	126	127	133	147	159	161	168	174	170	187	195
後期高齢者医療特別会計								56	56	58	59
老人保健特別会計	257	276	234	236	228	237	219	24	1	0	
計	1,757	1,700	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795	1,843	1,976	1,995

【参考】新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位:億円 %

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新宿区	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391
伸び率	△ 0.2	△ 7.4	△ 1.8	6.1	△ 3.1	4.0	6.8	1.8	5.2	8.9	0.6
東京都	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360
伸び率	3.6	△ 4.8	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4
国	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116
伸び率	△ 2.7	△ 1.7	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1

3 平成23年度一般会計歳入予算

- 一般財源では、前年度当初予算と比較し、企業収益の持ち直しを反映し、特別区交付金が28億円、12.3%の増となりましたが、区民所得の低迷から特別区税が、8億円、2.1%の減となりました。その他の一般財源では、新宿文化・国際交流財団出資金返還金5億円、社会福祉法人経営安定化資金貸付金返還金1億円の皆減などにより、7億円、20.5%の減となっています。

一般財源総額は、858億円で、うち89億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。財政調整基金の取り崩し(財源不足額)は、前年度と比較し、20億円、18.6%の減となりました。

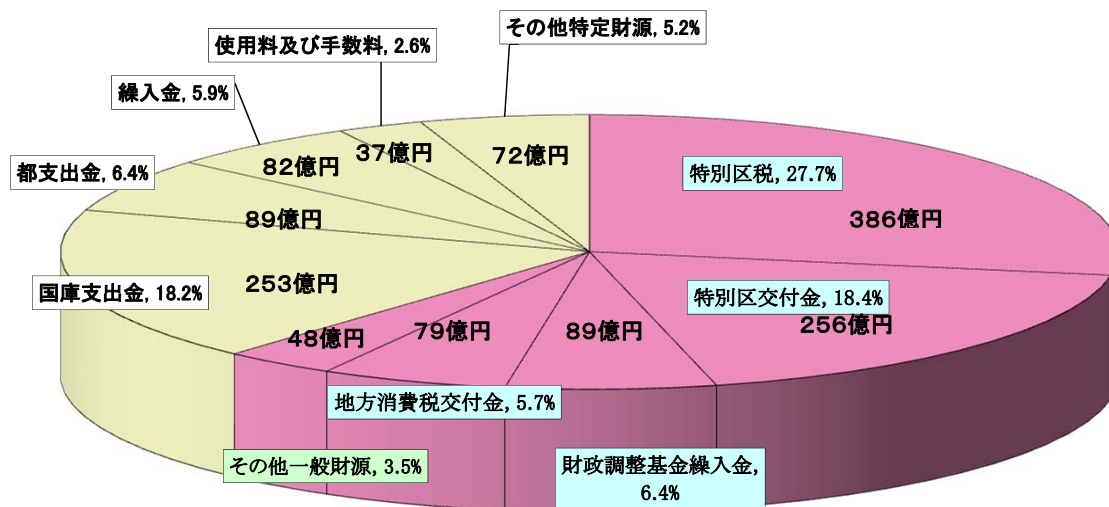
- 特定財源では、学校建設の終了などにより各種建設基金の取り崩し額が減少したことにより、繰入金が35億円、29.9%の減となりましたが、子ども手当や生活保護費の増等により、国庫支出金が39億円、18.4%の増、都支出金が9億円、11.6%の増となり、特定財源総額は、前年度と比較し、12億円、2.3%の増となりました。

単位:百万円

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	38,602	27.7%	39,411	28.5%	△ 809	△2.1%
	地方譲与税	518	0.4%	533	0.4%	△ 15	△2.8%
	利子割交付金	490	0.4%	397	0.3%	93	23.4%
	配当割交付金	182	0.1%	149	0.1%	33	22.6%
	株式等譲渡所得割交付金	120	0.1%	87	0.1%	33	38.5%
	地方消費税交付金	7,925	5.7%	7,887	5.7%	38	0.5%
	自動車取得税交付金	287	0.2%	211	0.2%	76	35.7%
	地方特例交付金	340	0.2%	200	0.1%	140	69.9%
	特別区交付金	25,600	18.4%	22,800	16.5%	2,800	12.3%
	その他	2,849	2.0%	3,583	2.6%	△ 734	△20.5%
	小計	76,913	55.3%	75,258	54.4%	1,655	2.2%
	財政調整基金繰入金	8,911	6.4%	10,944	7.9%	△ 2,033	△18.6%
合 計		85,824	61.7%	86,202	62.3%	△ 378	△0.4%
特定財源	分担金及び負担金	1,940	1.4%	1,920	1.4%	20	1.0%
	使用料及び手数料	3,672	2.6%	3,648	2.6%	24	0.7%
	国庫支出金	25,321	18.2%	21,386	15.5%	3,935	18.4%
	都支出金	8,881	6.4%	7,957	5.8%	924	11.6%
	諸収入	2,628	1.9%	2,568	1.9%	60	2.3%
	繰入金	8,201	5.9%	11,701	8.4%	△ 3,500	△29.9%
	特別区債	2,225	1.6%	2,344	1.7%	△ 119	△5.1%
	その他	429	0.3%	598	0.4%	△ 169	△28.2%
合 計		53,297	38.3%	52,122	37.7%	1,175	2.3%
歳 入 合 計		139,121	100%	138,324	100%	797	0.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

23年度一般会計歳入予算の構成割合

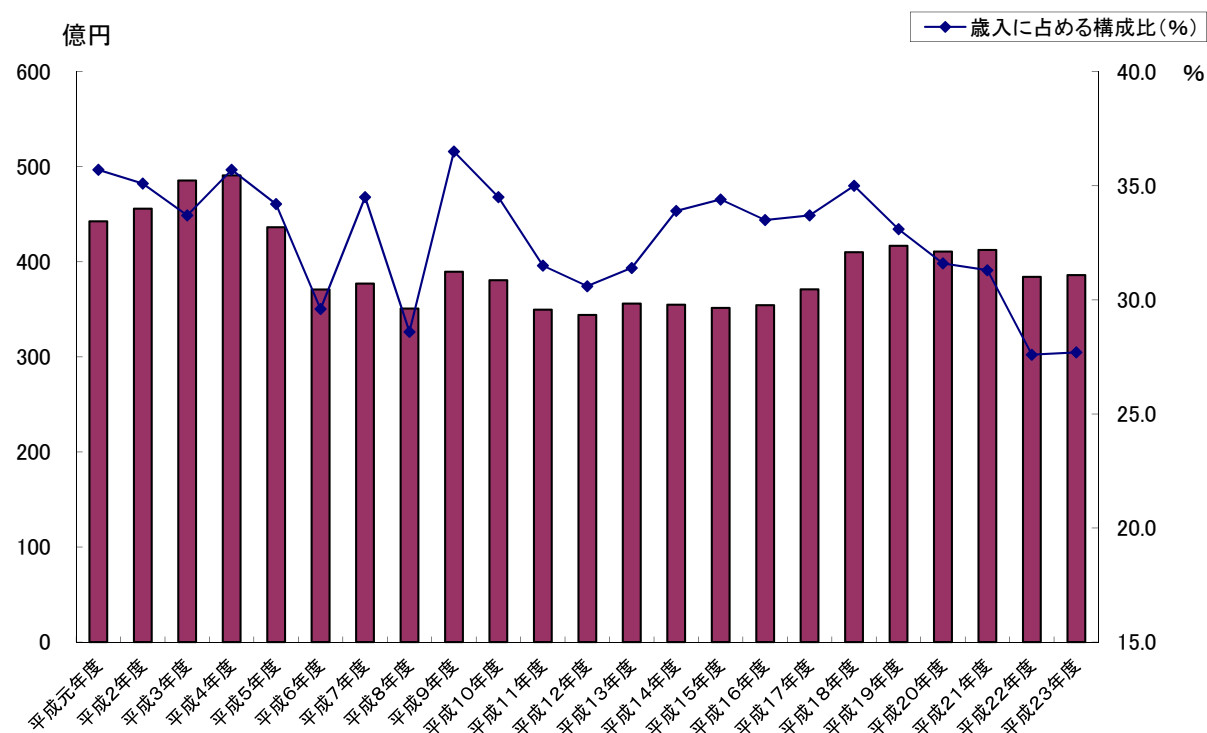


特別区税が386億円、都区財政調整制度による特別区交付金が256億円、地方消費税交付金などの一般財源が216億円、一般財源合計では858億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が533億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源・・・財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



* 平成元年度～平成21年度は、決算額、平成22年度は決算見込み(最終予算額)、平成23年度は当初予算額

4 平成23年度一般会計歳出予算

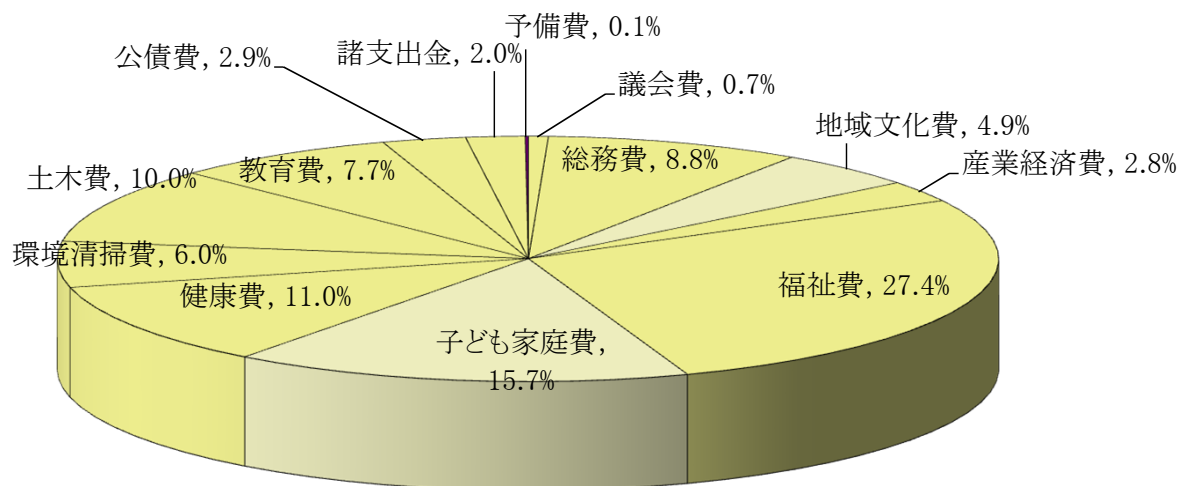
- 義務的経費では、人件費が職員給与の減等により4億円、1.2%の減となりましたが、公債費が元金償還の増により6億円、17.1%の増、子ども手当や生活保護費等の増により扶助費が50億円、14.6%の増となったため、前年度当初予算と比較し53億円増の737億円となりました。
- 投資的経費では、区民ふれあいの森の用地取得などの増がある一方で、旧東戸山中学校の活用、新宿西戸山中学校の建設終了などにより、57億円、30.3%の減となりました。
- その他の一般事業費では、住民基本台帳法等の改正に伴うシステム改修、学校の情報化の推進、図書館、児童館等への指定管理者制度の導入等により物件費が11億円、4.2%の増、国民健康保険特別会計等への繰出金が11億円、10.4%の増、商工業緊急資金利子補給の減などにより補助費等が7億円、8.6%の減、維持補修費が1億円、8.9%の減、基金積立金の減により積立金が2億円、6.2%の減、となっています。

単位:百万円 %

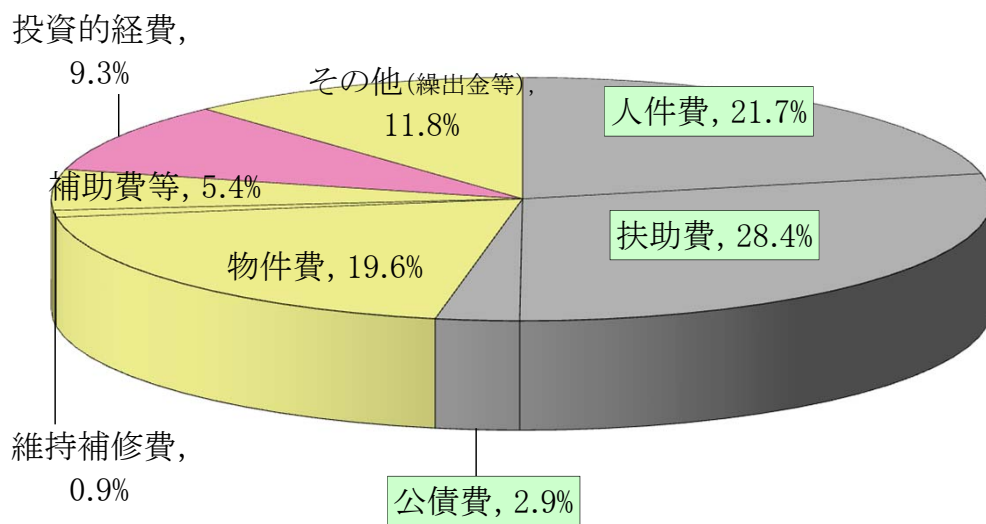
区 分			平成23年度		平成22年度		比較増減	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議 会 費		944	0.7%	726	0.5%	218	30.0%
	2 総 務 費		12,225	8.8%	12,591	9.1%	△ 366	△2.9%
	3 地 域 文 化 費		6,805	4.9%	7,412	5.4%	△ 607	△8.2%
	4 産 業 経 済 費		3,886	2.8%	4,954	3.6%	△ 1,068	△21.6%
	5 福 祉 費		38,086	27.4%	37,065	26.8%	1,021	2.8%
	6 子 ど も 家 庭 費		21,887	15.7%	18,428	13.3%	3,459	18.8%
	7 健 康 費		15,256	11.0%	13,417	9.7%	1,839	13.7%
	8 環 境 清 掃 費		8,419	6.1%	8,322	6.0%	97	1.2%
	9 土 木 費		13,963	10.0%	13,742	9.9%	221	1.6%
	10 教 育 費		10,685	7.7%	15,257	11.0%	△ 4,572	△30.0%
	11 公 債 費		3,993	2.9%	3,412	2.5%	581	17.0%
	12 諸 支 出 金		2,822	2.0%	2,848	2.1%	△ 26	△0.9%
	13 予 備 費		150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義 務 的 経 費		73,680	52.9%	68,402	49.5%	5,278	7.7%
	人 件 費		30,141	21.7%	30,494	22.0%	△ 353	△1.2%
	扶 助 費		39,554	28.4%	34,504	24.9%	5,050	14.6%
	公 債 費		3,985	2.9%	3,404	2.5%	581	17.1%
	投 資 的 経 費		13,010	9.4%	18,661	13.5%	△ 5,651	△30.3%
歳 出 合 計	一 般 事 業 費		52,431	37.7%	51,261	37.1%	1,170	2.3%
			139,121	100%	138,324	100%	797	0.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

23年度歳出予算の目的別内訳



23年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が301億円、生活保護費等に係る扶助費が396億円、施設管理経費等の物件費が273億円となり、この3つの項目で全体の約70%を占めています。

Ⅱ 基本構想の達成に向けた主な取組み

1. 限られた財源の重点配分を通して、実行計画の達成と区政の課題に的確に対応

実行計画事業の積極的予算化と事業の有効性を高める主な取組み

6,964,117千円

○区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

7事業 27,696千円

◇ 自治基本条例の推進	【新】	6,320 千円	(37頁)
◇ 協働事業提案制度の拡充	【拡】	3,516 千円	(37頁)
◇ 赤ちゃん木育ひろば事業(協働事業提案制度)	【新】	5,000 千円	(38頁)
◇ 家庭訪問型子育てボランティア推進事業 (協働事業提案制度)	【新】	2,905 千円	(38頁)
◇ 町会・自治会活性化への支援	【拡】	1,500 千円	(41頁)
◇ 生涯学習指導者・支援者バンクの充実	【拡】	2,360 千円	(42頁)
◇ コミュニティ活動補償制度	【拡】	6,095 千円	(42頁)

○だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

37事業 2,985,001千円

◇ 男女共同参画への意識啓発(啓発活動)	【拡】	7,910 千円	(43頁)
◇ 30歳のつどい	【新】	5,500 千円	(44頁)
◇ 男女共同参画推進計画の策定	【新】	5,515 千円	(45頁)
◇ 男女共同参画推進会議の運営	【拡】	1,095 千円	(45頁)
◇ 放課後子どもひろばの拡充	【拡】	436,478 千円	(48頁)
◇ 学童クラブの充実(民間学童クラブ運営助成)	【拡】	36,695 千円	(49頁)
◇ 学童クラブの充実(児童指導業務委託)	【拡】	459,113 千円	(49頁)
◇ 保育所への保育委託(病児・病後児保育利用)	【拡】	24,403 千円	(54頁)
◇ 子ども家庭支援センターの拡充	【拡】	288,315 千円	(55頁)
◇ 一時保育の充実(保育委託)	【拡】	72,597 千円	(56頁)
◇ 一時保育の充実(家庭的保育 保育所実施型)	【新】	20 千円	(56頁)

◇ 一時保育の充実(四谷保育園・区立保育所)	【拡】	8,993 千円	(56頁)
◇ 一時保育の充実(区立子ども園)	【拡】	14,898 千円	(56頁)
◇ ひろば型一時保育の充実	【拡】	22,245 千円	(56頁)
◇ 病児・病後児保育事業助成	【新】	32,934 千円	(58頁)
◇ 子ども総合センター(行事費)	【新】	5,952 千円	(58頁)
◇ ファミリーサポート事業	【拡】	21,548 千円	(58頁)
◇ 子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充(発達支援)	【拡】	70,320 千円	(60頁)
◇ 子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充(障害幼児一時保育)	【拡】	672 千円	(60頁)
◇ 情緒障害等通級指導学級の設置	【拡】	59,916 千円	(63頁)
◇ 特別支援学級の管理運営	【拡】	36,074 千円	(63頁)
◇ 土曜日授業の実施(小学校費)	【拡】	7,968 千円	(64頁)
◇ 土曜日授業の実施(中学校費)	【拡】	2,937 千円	(65頁)
◇ 土曜日授業の実施(特別支援学校費)	【拡】	1,122 千円	(65頁)
◇ スクールスタッフの活用	【拡】	1,500 千円	(68頁)
◇ 教育センターの管理運営(教育相談)	【拡】	65,601 千円	(69頁)
◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	【拡】	2,324 千円	(70頁)
◇ 学校施設の活用(学校プールの活用)	【拡】	27,153 千円	(71頁)
◇ 運動広場の開放	【拡】	22,014 千円	(71頁)
◇ 体育指導員の活動	【拡】	6,328 千円	(72頁)
◇ 東京国体開催準備 (生涯学習コミュニティ費 一般事務費)	【新】	1,074 千円	(72頁)
◇ 女性の健康支援	【拡】	9,543 千円	(75頁)
◇ がん検診(子宮頸がん・乳がん検診無料 クーポン券、検診手帳等の交付)	【拡】	64,957 千円	(75頁)
◇ 健康づくり行動計画の策定	【拡】	5,669 千円	(75頁)
◇ 妊婦健康診査等	【拡】	255,316 千円	(75頁)
◇ すくすく赤ちゃん訪問	【拡】	15,729 千円	(76頁)
◇ 予防接種	【拡】	884,573 千円	(79頁)

○安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

35事業 2,135,970千円

◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	【拡】	253,030 千円	(83頁)
◇ 高齢者保健福祉計画等の推進	【拡】	10,915 千円	(84頁)
◇ 徘徊高齢者等緊急一時保護	【拡】	5,001 千円	(84頁)
◇ 障害者入所支援施設(知的)等の設置促進	【新】	1,947 千円	(88頁)
◇ 障害者施設医療的ケア体制への支援	【新】	12,540 千円	(88頁)
◇ ことばの道案内の作成	【新】	1,050 千円	(88頁)
◇ 障害者福祉計画の策定	【新】	13,314 千円	(89頁)
◇ 障害者福祉の手引の発行	【新】	10,102 千円	(89頁)
◇ 障害者施策推進協議会の運営	【拡】	2,552 千円	(89頁)
◇ 障害児等タイムケア事業運営助成等	【拡】	13,518 千円	(89頁)
◇ 障害者就労支援施設事業運営助成	【拡】	75,938 千円	(90頁)
◇ 心身障害者への助成(タクシー利用料)	【拡】	211,924 千円	(90頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(福祉ホーム等)	【拡】	43,600 千円	(90頁)
◇ ホームレス対策(地域生活安定促進)	【拡】	12,600 千円	(95頁)
◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等)	【拡】	43,465 千円	(96頁)
◇ 被保護者の生活支援事業	【拡】	75,668 千円	(96頁)
◇ 新宿区シルバー人材センター運営助成等	【拡】	131,458 千円	(99頁)
◇ 介護支援ボランティア・ポイント事業	【拡】	5,282 千円	(100頁)
◇ 障害者就労支援の充実	【拡】	24,000 千円	(100頁)

◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (運営助成・しごと棟の維持管理)	【拡】	391,377 千円	(101頁)
◇ 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	【拡】	1,278 千円	(102頁)
◇ 都市型軽費老人ホーム建設事業助成	【新】	60,400 千円	(103頁)
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】	570,715 千円	(105頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策(公園))	【新】	4,050 千円	(106頁)
◇ 家具類転倒防止対策の推進	【新】	3,361 千円	(108頁)
◇ 地域防災コミュニティの育成 (高層マンション防災対策)	【新】	2,350 千円	(108頁)
◇ 地域防災コミュニティの育成 (防災区民組織の育成)	【拡】	25,925 千円	(109頁)
◇ 地域防災コミュニティの育成 (事業所と地域の連携推進)	【拡】	3,473 千円	(109頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】	8,988 千円	(109頁)
◇ 防災会議等	【拡】	1,231 千円	(110頁)
◇ 区営住宅の震災対策	【新】	83,041 千円	(110頁)
◇ 安全で安心して暮らせるまちづくり推進 (万引き防止対策)	【拡】	4,374 千円	(111頁)
◇ 民有灯の改修等支援	【拡】	13,419 千円	(111頁)
◇ 消費生活展	【拡】	7,258 千円	(112頁)
◇ 消費者情報の提供	【拡】	6,826 千円	(112頁)

○持続可能な都市と環境を創造するまち 26事業 1,660,645千円

◇ 資源回収の推進	【拡】	814,320 千円	(113頁)
◇ 家庭ごみ排出実態調査	【新】	5,317 千円	(114頁)
◇ リサイクル清掃審議会の運営	【拡】	1,595 千円	(115頁)
◇ 直営車両の維持管理	【拡】	56,604 千円	(115頁)
◇ 清潔できれいなトイレづくり(公園トイレ)	【拡】	57,299 千円	(118頁)
◇ アスベスト対策	【拡】	44,995 千円	(119頁)
◇ 公園及び児童遊園等の維持管理 (その他の維持管理)	【拡】	1,776 千円	(119頁)
◇ 公衆便所の維持管理	【拡】	1,130 千円	(119頁)
◇ 玉川上水を偲ぶ流れの創出(維持管理)	【拡】	14,290 千円	(121頁)

◇ 新宿花いっぱい運動	【拡】	6,160 千円	(122頁)
◇ アユが喜ぶ川づくり	【拡】	7,811 千円	(123頁)
◇ 生き物の生息できる環境づくり	【拡】	7,591 千円	(123頁)
◇ 鉄道駅のバリアフリー化	【新】	35,000 千円	(124頁)
◇ 中井駅周辺の整備推進(南北自由通路詳細設計)	【拡】	28,025 千円	(125頁)
◇ 中井駅周辺の整備推進(北口広場等基本設計)	【新】	4,037 千円	(125頁)
◇ 中井駅周辺の整備推進(歩道橋基本設計)	【新】	4,948 千円	(125頁)
◇ 都市計画道路等の整備促進	【拡】	837 千円	(126頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進 (区内各駅の駐輪場整備(牛込神楽坂駅))	【拡】	3,242 千円	(126頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進 (区内各駅の駐輪場整備(維持管理))	【拡】	33,600 千円	(126頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進 (放置自転車の撤去・啓発)	【拡】	129,417 千円	(126頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進 (自動二輪車の駐車対策)	【拡】	1,510 千円	(126頁)
◇ 自転車等利用環境の整備促進 (自転車歩行者専用道路等整備方針の策定)	【新】	4,725 千円	(127頁)
◇ 自転車等利用環境の整備促進 (自転車交通ルール、マナー普及啓発)	【新】	1,996 千円	(127頁)
◇ 自転車等駐輪場、保管場所の維持管理	【拡】	178,282 千円	(127頁)
◇ 細街路の拡幅整備	【拡】	163,853 千円	(129頁)
◇ 街区による細街路拡幅整備	【新】	52,285 千円	(129頁)

○まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

		3事業	32,663千円
◇ 景観計画の推進	【拡】	4,916 千円	(130頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】	7,449 千円	(133頁)
◇ 新宿中央公園管理運営手法の検討	【新】	20,298 千円	(133頁)

○多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

15事業 122,142千円

◇ 漱石山房の復元に向けた取組み	【拡】	5,989 千円	(134頁)
◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用	【拡】	21,977 千円	(134頁)
◇ 地域文化財の発掘・発信	【新】	1,113 千円	(134頁)
◇ 文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等)	【拡】	26,581 千円	(135頁)
◇ 友好都市交流の推進(友好都市との交流)	【拡】	1,636 千円	(135頁)
◇ 友好都市交流の推進 (伊那市との友好提携5周年記念事業)	【新】	2,741 千円	(135頁)
◇ 高田馬場創業支援センターの設置及び運営	【拡】	33,368 千円	(137頁)
◇ 産業振興会議の運営	【新】	654 千円	(139頁)
◇ 商工相談(景気動向調査)	【新】	3,579 千円	(139頁)
◇ 雇用促進支援事業	【拡】	4,063 千円	(139頁)
◇ 区成立記念式典(65周年)	【新】	5,867 千円	(143頁)
◇ 観光施策の推進(都電荒川線100周年記念事業)	【拡】	3,549 千円	(143頁)
◇ 地域と育む外国人参加の促進	【拡】	4,789 千円	(146頁)
◇ 外国人への情報提供	【新】	676 千円	(146頁)
◇ 外国にルーツを持つ子どもの実態調査	【新】	5,560 千円	(146頁)

○将来に向けた施設等の整備

31事業 8,542,471千円

◇ 認可保育所等の整備(保育所建設事業助成等)	【拡】	398,773 千円	(46頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (柏木子ども園整備)	【新】	218,657 千円	(48頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (仮称落五・中井子ども園設置準備)	【新】	190,264 千円	(48頁)
◇ 保育所(設備整備)	【拡】	84,259 千円	(51頁)
◇ 小学校(一般修繕)		306,305 千円	(69頁)
◇ 中学校(一般修繕)		117,300 千円	(69頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護施設)		81,651 千円	(81頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム)		134,175 千円	(81頁)
◇ グループホーム(知的)等の設置促進		3,753 千円	(88頁)
◇ 区営住宅の再編整備(早稲田南町地区)		100 千円	(102頁)
◇ 災害情報システムの整備	【拡】	203,852 千円	(108頁)
◇ 災害時地域本部の非常電源設備の整備	【拡】	249,824 千円	(108頁)
◇ 区民ふれあいの森の整備	【拡】	4,552,763 千円	(121頁)
◇ 玉川上水を偲ぶ流れの創出(散歩道の整備)	【拡】	189,834 千円	(121頁)
◇ 道路のバリアフリー化		26,200 千円	(124頁)
◇ 東西自由通路の整備		10,000 千円	(125頁)
◇ 都市計画道路の整備(補助第72号線)		184,511 千円	(128頁)
◇ 道路の改良		65,493 千円	(128頁)
◇ 三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 (生涯学習館集会室機能の活用・整備)	【拡】	96,519 千円	(162頁)
◇ 三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 (四谷保健センター等健康推進施設建設)	【拡】	161,866 千円	(162頁)
◇ 三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 (新宿東清掃センター建設)	【拡】	233,583 千円	(162頁)
◇ 旧戸山児童館等の活用	【新】	105,554 千円	(163頁)
◇ 小滝橋いきがい館の活用(防災活動拠点の整備)	【拡】	87,635 千円	(163頁)

◇ 戸塚特別出張所移転後の活用	【拡】	135,395 千円	(163頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの機能充実 (高田馬場福祉作業所の建設)	【新】	107,211 千円	(165頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの機能充実 (新宿リサイクル活動センターの建設)	【拡】	250,167 千円	(165頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの機能充実 (高田馬場第一自転車等駐輪場建設)	【新】	60,142 千円	(165頁)
◇ 西戸山第二中学校統合後の活用 (仮称NPOふれあいひろばの整備)	【新】	49,281 千円	(166頁)
◇ 西戸山第二中学校統合後の活用 (仮称高田馬場四丁目保育所等の整備)	【新】	17,093 千円	(166頁)
◇ 子ども発達センターの移転後のあゆみの家の整備	【拡】	194,384 千円	(166頁)
◇ 上落合防災活動拠点の整備 (防災活動の拠点整備)	【新】	25,927 千円	(167頁)

○地球温暖化対策の推進

7事業 268,674千円

◇ 事業者の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	【拡】	17,281 千円	(116頁)
◇ 区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	【拡】	103,690 千円	(116頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	【拡】	47,628 千円	(117頁)
◇ エコスクールの推進(小学校費)	【拡】	86,803 千円	(117頁)
◇ エコスクールの推進(中学校費)	【拡】	8,505 千円	(117頁)
◇ エコスクールの推進(特別支援学校費)	【拡】	2,394 千円	(118頁)
◇ 太陽光発電設備整備(地域センター)	【拡】	2,373 千円	(118頁)

○IT基盤の整備など

5事業 1,316,803千円

◇ 学校の情報化の推進	【拡】	610,964 千円	(66頁)
◇ 庁内情報基盤の強化	【拡】	412,202 千円	(154頁)
◇ 全庁情報システム統合の推進	【新】	7,167 千円	(154頁)
◇ 住民基本台帳法等改正に伴うシステム改修等	【新】	255,332 千円	(154頁)
◇ 土木アセットマネジメントの構築	【拡】	31,138 千円	(171頁)

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実

3,629,295千円

○障害者・一人暮らし高齢者等への支援	28事業	694,622千円
◇ 中途失聴・難聴者リハビリテーション事業(協働事業提案制度)	3,073 千円	(39頁)
◇ 成年後見制度の利用促進	45,990 千円	(43頁)
◇ 在宅復帰リハビリテーション連携事業	9,725 千円	(76頁)
◇ 在宅療養支援の推進	2,659 千円	(76頁)
◇ 病院からの地域生活移行支援事業	15,837 千円	(77頁)
◇ 成人健康診査(後期高齢者医療健康診査自己負担の無料化)	5,971 千円	(77頁)
◇ 高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進	20,082 千円	(80頁)
◇ 認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	2,192 千円	(80頁)
◇ 地域見守り活動の推進	21,005 千円	(80頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援(自立支援特殊寝台貸与事業)	1,191 千円	(82頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援(通所介護等食費助成事業)	13,073 千円	(82頁)
◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	【拡】 253,030 千円	(83頁)
◇ 後期高齢者医療制度の実施に伴う支援(入院時負担軽減支援金)	84,660 千円	(83頁)
◇ 徘徊高齢者等緊急一時保護	【拡】 5,001 千円	(84頁)
◇ 認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業	53,220 千円	(85頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成(配食サービス)	27,455 千円	(86頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成(寝具乾燥消毒サービス)	7,884 千円	(86頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成(緊急通報システム)	23,711 千円	(86頁)
◇ 高齢者緊急ショートステイ事業	15,199 千円	(87頁)
◇ 回復支援家事援助サービス	5,841 千円	(87頁)
◇ 社会福祉法人等利用者負担軽減措置	2,943 千円	(87頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(福祉ホーム等)	【拡】 43,600 千円	(90頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成(緊急通報システム)	1,091 千円	(92頁)
◇ 災害時居住支援	10,605 千円	(102頁)
◇ 高齢者等入居支援	869 千円	(102頁)
◇ 被災者支援施設の確保	4,366 千円	(104頁)

◇ 住み替え居住継続支援		5,361 千円	(104頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】	8,988 千円	(109頁)
○子育て家庭等への支援	12事業	1,399,737千円	
◇ 女性問題に関する相談体制の充実		11,191 千円	(44頁)
◇ 子ども医療費助成		969,752 千円	(59頁)
◇ 子どもショートステイ		9,972 千円	(59頁)
◇ ひとり親家庭福祉(休養ホーム)		7,522 千円	(60頁)
◇ ひとり親家庭福祉(母子家庭自立支援給付事業)		21,044 千円	(61頁)
◇ ひとり親家庭福祉(家事援助)		12,175 千円	(61頁)
◇ ひとり親家庭福祉(医療費助成)		85,441 千円	(61頁)
◇ ひとり親家庭福祉(自立支援促進事業)		5,952 千円	(61頁)
◇ 新宿子どもほっとライン		6,684 千円	(69頁)
◇ 妊婦健康診査等	【拡】	255,316 千円	(75頁)
◇ 女性及び母子緊急一時保護		8,181 千円	(97頁)
◇ 婦人相談員の活動		6,507 千円	(98頁)

○ホームレス、被保護者への支援	10事業	307,929千円
◇ ホームレス結核検診	1,392 千円	(79頁)
◇ 拠点相談事業	27,778 千円	(94頁)
◇ 自立支援ホーム	9,911 千円	(94頁)
◇ 宿泊所等入所者相談援助事業	12,272 千円	(94頁)
◇ 生活サポート(ホームレス対策・地域生活安定促進)	12,440 千円	(95頁)
◇ 生活サポート(ホームレス対策・地域生活安定促進) 【拡】	12,600 千円	(95頁)
◇ 被保護者自立促進事業(新宿らいふさぼーとぷらん)	28,744 千円	(95頁)
◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等) 【拡】	43,465 千円	(96頁)
◇ 被保護者の生活支援事業 【拡】	75,668 千円	(96頁)
◇ 法外援護	83,659 千円	(98頁)
○中小企業者への支援	5事業	1,168,359千円
◇ 商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等)	741,828 千円	(137頁)
◇ 債務一本化資金利子補給(融資資金の貸付等)	44,243 千円	(138頁)
◇ 貸付信用保証料の補助(融資資金の貸付等)	289,925 千円	(138頁)
◇ 小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等)	47,147 千円	(140頁)
◇ 小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等)	45,216 千円	(140頁)
○その他	4事業	58,648千円
◇ 自殺総合対策	1,393 千円	(76頁)
◇ 地上デジタル放送移行支援助成	50,207 千円	(97頁)
◇ 受験生チャレンジ支援貸付事業	5,500 千円	(98頁)
◇ 多重債務特別相談(消費生活相談)	1,548 千円	(112頁)

制 度 改 正 等 へ の 対 応

○「子ども手当」への対応

平成23年度の「子ども手当」については、関係法令の成立を前提として、新宿区児童手当の支給を停止し、23年度当初予算に所要額を計上しました。

子ども手当 4,393,102 千円

特定財源 国庫支出金 3,468,751千円
都支出金 462,174千円

〈支給額〉

3 歳 未 満 月額 20,000円
3歳以上中学校修了まで 月額 13,000円

○障害者自立支援法改正への対応

利用者の応能負担の原則化など、障害者自立支援法の制度変更については、今後、法の施行にあわせ、機動的に対応することとし、23年度は、引き続き区独自の利用者負担軽減を継続します。

〈利用負担軽減事業〉

◇ 障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	3,217 千円	(91頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	6,649 千円	(91頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	3,925 千円	(92頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(補装具費)	3,104 千円	(92頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成(巡回入浴サービス)	44 千円	(92頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(移動支援)	3,137 千円	(93頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日中一時支援)	956 千円	(93頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(生活サポート)	72 千円	(93頁)
◇ 障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減)	15,519 千円	(93頁)

緊急経済・雇用対策

23事業 1,573,708千円

厳しい経済・雇用情勢の中、区民生活を支え、中小企業の経営の安定させることを目的に、平成23年度においても、国や都と連携しながら引き続き必要な施策を進めてまいります。

○子育て家庭への支援

3事業 24,162千円

- ◇ 学校給食費・運営費(小学校)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 15,724 千円 (68頁)
- ◇ 学校給食費・運営費(中学校)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 8,368 千円 (68頁)
- ◇ 学校給食費・管理運営費(特別支援学校)
食材料費価格高騰による影響額相当分について現物支給 70 千円 (68頁)

○緊急雇用対策

16事業 428,982千円

緊急雇用創出臨時特例補助金等を活用した雇用創出など

- ◇ 保育ルーム事業 21,358 千円 (57頁)
- ◇ 学校の情報化の推進(学校図書館のデータベース化) 【新】 46,302 千円 (67頁)
- ◇ 学校の情報化の推進(ICT支援員の拡充) 【拡】 49,893 千円 (67頁)
- ◇ 保健情報システム機器賃借料等
(公害補償システムデータ検証業務補助員の雇用) 【新】 371 千円 (78頁)
- ◇ 予防接種(業務補助員の雇用) 【新】 3,760 千円 (79頁)
- ◇ 介護人材確保・育成支援 19,580 千円 (85頁)
- ◇ 生活保護法施行事務(業務補助員の雇用) 5,021 千円 (96頁)
- ◇ 地上デジタル放送移行支援助成(業務補助員の雇用) 1,483 千円 (97頁)
- ◇ 地域企業就業支援 【新】 70,756 千円 (101頁)
- ◇ 離職者への住宅手当緊急特別措置事業 【拡】 168,400 千円 (103頁)
- ◇ 建築行政資料整備(アスベスト台帳の作成) 【新】 494 千円 (103頁)
- ◇ 産業経済費(一般事務費)
(消費者・就労支援事業 業務補助員の雇用) 【新】 548 千円 (112頁)
- ◇ 収集作業の運営 【新】 5,031 千円 (115頁)
- ◇ 中継作業の運営 【新】 16,406 千円 (115頁)
- ◇ 地上デジタル放送移行相談員の設置等(一般事務) 9,421 千円 (148頁)
- ◇ 戸籍事務(戸籍受附帳の電子データ化) 【新】 10,158 千円 (151頁)

○中小企業者への支援

4事業 1,120,564千円

中小企業の資金繰り対策等への支援

- ◇ 商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等) 741,828 千円 (137頁)
- ◇ 債務一本化資金利子補給(融資資金の貸付等) 44,243 千円 (138頁)
- ◇ 貸付信用保証料の補助(融資資金の貸付等) 289,925 千円 (138頁)
- ◇ 商店街消費拡大推進事業 44,568 千円 (138頁)

保育園待機児童解消対策

9事業 3,151,840千円

- ◇ 認可保育所等の整備(保育所建設事業助成等) 【拡】 398,773 千円 (46頁)
 23年10月開設:(仮称)大京町保育園(定員80名)
 24年 4月開設:(仮称)国立国際医療研究センター内保育園(定員137名)
 25年 4月開設:(仮称)高田馬場四丁目保育園(定員118名)
- ◇ 認可保育所等の整備(保育所への保育委託) 【拡】 835,218 千円 (47頁)
 23年 4月開設:新宿こだま保育園(定員105名)
 23年10月開設:(仮称)大京町保育園(定員80名)
 定員拡充: エビイシイ保育園(定員30名)
- ◇ 認証保育所への支援 【拡】 1,025,847 千円 (47頁)
 定員拡充666名→822名
- ◇ 幼稚園と保育園の連携一元化 【新】 218,657 千円 (48頁)
 (柏木子ども園整備)
 23年 4月開設:柏木子ども園(定員78名、24年度から129名)
- ◇ 幼稚園と保育園の連携一元化 【新】 190,264 千円 (48頁)
 (仮称落五・中井子ども園設置準備)
 24年 4月開設:(仮称)落五・中井子ども園(定員100名、25年度から117名予定)
- ◇ 子ども園(待機児童解消緊急対策) 【拡】 18,145 千円 (50頁)
 定員弾力化による受入数拡大
 四谷子ども園 1歳児クラス 15名→18名 西新宿子ども園 1歳児クラス 15名→20名
 2歳児クラス 18名→20名 2歳児クラス 18名→20名
- ◇ 保育所(設備整備) 【拡】 84,259 千円 (51頁)
 戸山第二保育園の震災対策にあわせ、保育環境を整備
 定員拡充:0歳児保育3名増(24年度から)
- ◇ 子ども園の管理運営 【拡】 354,907 千円 (55頁)
 23年4月開設:西新宿子ども園(定員132名)
- ◇ 家庭的保育事業(保育所実施型) 【新】 25,770 千円 (57頁)
 開始予定:23年7月 2所 4室(1室定員 5名)

2. 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

行政評価の反映

- ◇ 自治基本条例の推進 6,320 千円 (37頁)

【反映内容】

今後も引き続き様々な機会を通じて区民への周知を図るとともに、さらなる新宿区の自治の推進を図って行きます。
また、他の条例との整合性確保を図るとともに、自治基本条例の基本理念に基づき住民投票や地域自治組織に関する条例制定など規定した事項の具現化に向けた検討を行っていきます。

- ◇ 協働事業提案制度の拡充 3,516 千円 (37頁)
◇ 西戸山第二中学校統合後の活用(仮称NPOふれあいひろばの整備) 49,281 千円 (166頁)

【反映内容】

協働の推進については、引き続き、事業実施を通して見えてきた課題を整理し、第三者機関である協働支援会議の意見も参考にしながら、区内部でも検討を進めていきます。
「(仮称)NPOふれあいひろば」については、地域を支えるNPOや地域活動団体の「お互いの顔が見える関係」づくりを念頭において検討を進めていきます。

- ◇ 町会・自治会活性化への支援 1,500 千円 (41頁)
◇ コミュニティ活動補償制度 6,095 千円 (42頁)

【反映内容】

平成18年度に新宿区町会連合会は、町会長・自治会長に対するアンケート調査を実施し、課題の把握を行いました。その課題の1つとして、加入者の減少に伴う役員の高齢化や担い手の不足があります。今後、区として、既に課題解決に向け成果をあげている町会・自治会の情報やノウハウを共有するなど、町会・自治会の取り組みを支援していきます。
それとあわせて、今年度、区は、コミュニティ活動補償制度を導入し、安心して活動に取り組める環境を整備しました。23年度からは、専門相談サポートシステムを立ち上げ、財産管理や会計等の専門相談の支援を行っていきます。

- ◇ 男女共同参画推進計画の策定 5,515 千円 (45頁)
◇ 男女共同参画推進会議の運営 1,095 千円 (45頁)

【反映内容】

すべての男女が人として平等であり、個人として尊重される男女共同参画社会の実現に向け、意識・実態調査の結果等を踏まえ男女共同参画推進計画を策定します。

◇ 認可保育所等の整備(保育所建設事業助成等)	398,773 千円	(46頁)
◇ 認可保育所等の整備(保育所への保育委託)	835,218 千円	(47頁)
◇ 認証保育所への支援	1,025,847 千円	(47頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化	413,370 千円	(48頁)
◇ 子ども園(待機児童解消緊急対策)	18,145 千円	(50頁)
◇ 保育所(設備整備)	84,259 千円	(51頁)
◇ 子ども園の管理運営	354,907 千円	(55頁)
◇ 家庭的保育事業(保育所実施型)	25,770 千円	(57頁)
◇ 病児・病後児保育事業助成	32,934 千円	(58頁)

【反映内容】

待機児童の解消に向けては、今後も、待機児童解消緊急対策部会において検討し、計画事業及び緊急的対応の両面から、全庁的に対策を推進していきます。

また、新宿区子ども園化推進検討委員会の報告では、区立保育園及び幼稚園を多様なスタイルの子ども園に一元化する方向性を明らかにしました。そして、既存の保育園舎と幼稚園舎の有効活用を図ること、引き続き区立幼稚園の適正規模・適正配置を進めるなどの方向も示しました。今後、施設規模、地域需要、国の動向などを見定めつつ、子ども園化を推進していきます。

また、保育の質を確保しつつ、今後は、病児・病後児保育事業の推進や延長保育の区立保育園全園への拡大など、多様な保育環境の整備も行い、保護者の選択の幅が広がるよう努めていきます。

◇ 放課後子どもひろばの拡充	436,478 千円	(48頁)
◇ 学童クラブの充実	580,112 千円	(49頁)
◇ 学童クラブの充実(民間学童クラブ整備事業助成)	948 千円	(49頁)

【反映内容】

放課後子どもひろばと学童クラブは、現行制度の役割分担を踏まえそれぞれ運営を行っていますが、同一の場所で実施している場合は同一事業者に委託を行うなど効率化を進めていきます。

引き続きよりよい運営の検討を続けるとともに、国の「子ども・子育て新システム」の検討動向も注視していきます。

◇ 子ども家庭支援センターの拡充	288,315 千円	(55頁)
◇ 一時保育の充実	118,203 千円	(56頁)
◇ ひろば型一時保育の充実	22,245 千円	(56頁)
◇ ファミリーサポート事業	21,548 千円	(58頁)
◇ すくすく赤ちゃん訪問	15,729 千円	(76頁)

【反映内容】

子ども家庭支援センターで行う相談業務等、行政が責任を持つべき範囲を守りつつ、事業の運営においては、民生・児童委員や区民の子育て支援団体・サークルとの連携や子育て支援者の養成等により協働を進めていきます。

また、これらのことを地域における啓発活動などの機会を捉え、周知していきます。

◇ 子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充

76,124 千円 (60頁)

【反映内容】

平成23年4月に子ども総合センターへ移転した際には、子ども家庭支援センター・学童クラブ及び障害児タイムケア等、幅広い子ども支援の機能との統合により、相談しやすい環境をつくれます。

施設においては、より多くの方に利用していただけるように、十分なスペース確保と専用の相談室や個別指導室を増設します。

さらに、心身に障害のある子どもや発達に遅れのある子どもの発達支援と家族への支援を一層推進するため、児童デイサービスの定員を拡充するほか、通所バス・給食等の利用対象の拡充とともに就学時に支援が途切れてしまうことのないよう、新たな対象として、特別支援教育を受けていない、通常学級に在籍する小学校1,2年生の児童に対して個別指導を実施し、学校生活で必要とされるソーシャルスキルや気持ち及び行動のコントロールなどの支援を行い、発達障害児への支援の充実を図ります。

◇ 情緒障害等通級指導学級の設置

59,916 千円 (63頁)

【反映内容】

情緒障害等通級指導学級については、23年度に落合第一小学校に新たに設置するとともに、今後とも需要に対応できるように、調査、検討を進めていきます。

◇ 学校の情報化の推進

610,964 千円 (66頁)

◇ 学校の情報化の推進(学校図書館のデータベース化)

46,302 千円 (67頁)

◇ 学校の情報化の推進(ICT支援員の拡充)

49,893 千円 (67頁)

【反映内容】

学校イントラネットシステム内に校務支援システムを導入しデータの共有化や資料収集・教材開発の効率化、事務処理の効率化を進めるとともに、教員同士が教材を共有できる仕組みや時間や場所を問わず同じテーマについて意見交流できる仕組みを構築してきました。

さらに使いやすいシステムとして運用を図ることで教員同士が切磋琢磨して指導力を高めていきます。

◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進

2,324 千円 (70頁)

【反映内容】

22年4月に、四谷中学校を正式に地域協働学校に指定し、ほぼ計画どおり目標を達成しています。

また、準備校3校を指定し、23年度、正式指定に向け、準備を進めています。23年度以降は、4校の成果と課題を検証し、順次、準備の整ったところから、拡大していきます。

- | | | |
|---------------------|------------|--------|
| ◇ 高齢者総合相談センターの機能強化 | 253,030 千円 | (83頁) |
| ◇ 介護支援ボランティア・ポイント事業 | 5,282 千円 | (100頁) |

【反映内容】

各高齢者総合相談センターに配置された認知症担当を中心に、多様な世代が高齢者を支える取組みを充実させます。

- | | | |
|-----------------------|----------|-------|
| ◇ 障害者入所支援施設(知的)等の設置促進 | 1,947 千円 | (88頁) |
|-----------------------|----------|-------|

【反映内容】

区有施設等の有効活用に加え、国や東京都の遊休地の活用及び公営住宅の活用も積極的に検討していきます。

- | | | |
|----------------------------|-----------|-------|
| ◇ 生活サポート(ホームレス対策・地域生活安定促進) | 12,600 千円 | (95頁) |
| ◇ ホームレス対策(宿泊所の確保等) | 43,465 千円 | (96頁) |
| ◇ 被保護者の生活支援事業 | 75,668 千円 | (96頁) |

【反映内容】

ホームレス及び支援を要する人の自立促進については、こうした活動の実績やノウハウのあるNPO法人等との協働により実施しているところです。今後もより一層連携を深め、成果を上げていきます。

- | | | |
|--------------------------|------------|--------|
| ◇ 新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 | 412,217 千円 | (101頁) |
|--------------------------|------------|--------|

【反映内容】

一般就労に向けての支援は、相談から職業評価、就職準備訓練、職場実習、面接同行など就職までの支援にとどまらず、就職後も安定的に雇用が継続されるよう職場訪問や企業側からの相談に応じるなど、定着支援も行っています。

また、区内障害者施設から新たに一般就労を希望する知的障害者は、就職に向けた取り組みも長い期間を要する方、発達障害や高次脳機能障害など従来の支援方法では対応しきれない方も増えているため、就職がより困難になっています。このため、就職希望者の障害特性や意向に応じたより一層きめ細やかな支援に努めていきます。

- | | | |
|---------------------------|----------|--------|
| ◇ 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 | 1,278 千円 | (102頁) |
|---------------------------|----------|--------|

【反映内容】

マンションアドバイザー利用助成については、実績を踏まえ、平成23年度は事業を縮小して実施し、同年度末で廃止します。

また、区のマンション管理相談に事例を見ると、マンションの抱える問題は年々解決が困難になっているなどの特徴を踏まえ、現地での相談が必要な場合に相談員を派遣する制度を新設します。

◇ 建築物等耐震化支援事業 570,715 千円 (105頁)

【反映内容】

モデル地区を設定し、説明会や戸別訪問を実施するなど、区が積極的に地域に入り、耐震化を推進します。

◇ 道路・公園の防災性の向上 4,050 千円 (106頁)
 (道路・公園擁壁の安全対策(公園))

【反映内容】

今後も、様々な道路・公園事業を進める中で、災害に強い安全なまちづくりに努めていきます。

◇ 災害情報システムの整備 203,852 千円 (108頁)

◇ 災害時地域本部の非常電源設備の整備 249,824 千円 (108頁)

【反映内容】

防災無線の整備にあたっては、周囲の建物状況や地理的条件など、地域の実状に考慮するとともに、文字情報表示機能付き防災ラジオの地域への配備等、必要な情報を迅速に届けられるように整備していきます。

非常電源設備については、年間2回の定期保守点検を実施し、適切な保守管理に努め、災害に備えています。運用面においても通信訓練を通じて操作方法の習熟に努めていきます。

◇ 事業系ごみの減量推進 5,763 千円 (114頁)

◇ 家庭ごみ排出実態調査 5,317 千円 (114頁)

【反映内容】

事業系のごみ排出が区内で排出されるごみ全体の約7割を占める本区としては、今後、中小規模事業者の自己処理の促進と適正な排出指導を推進します。また、資源とごみの排出実態調査を継続して実施する中で、区民の排出実態を踏まえた回収目標を検討していきます。

◇ 清潔できれいなトイレづくり(公園トイレ) 57,299 千円 (118頁)

【反映内容】

今後とも実行計画に基づきトイレの建替えを行うとともに、十分な敷地面積を確保できない小規模な公園等においても、段差の解消や手すりの設置、洋便器への取替え等、トイレの改善を検討します。

◇ 路上喫煙対策の推進

139,754 千円 (119頁)

【反映内容】

平成23年度以降は、経費削減、費用対効果の観点から業務委託による路上喫煙禁止キャンペーンを中止する一方、路上喫煙禁止パトロール員によるきめ細かな地域パトロールの実施、区内各駅への啓発物品の再配布、区内の大型ビジョンへの啓発ビデオ放映、庁有車を活用した区内隅々への普及・啓発などにより、効果の充実に努めます。

◇ 鉄道駅のバリアフリー化

35,000 千円 (124頁)

【反映内容】

費用対効果も含めた効率的な事業執行に努め、バリアフリーの早期実現を図ります。

◇ 細街路の拡幅整備

163,853 千円 (129頁)

◇ 街区による細街路拡幅整備

52,285 千円 (129頁)

【反映内容】

現行の事前協議に基づく拡幅整備に加え、平成22年度から実施している「区からの働きかけによる拡幅整備」の取組みを強化していきます。また、取組みを進めるにあたり、災害時の避難所となる学校などの公共施設を中心に優先順位づけを検討し、公共施設管理者に対して協力を強く働きかけるとともに、電柱や街路灯などの移設を含め総合的な拡幅整備の手法を検討していきます。

◇ みんなで考える身近な公園の整備

7,449 千円 (133頁)

◇ 新宿中央公園管理運営手法の検討

20,298 千円 (133頁)

【反映内容】

様々な公園事業の中で、ユニバーサルデザインや防災機能に配慮した整備を進め、公園があらゆる人々にとって使いやすく安全で快適に過ごせる場となるよう努めます。

◇ 地域文化財の発掘・発信

1,113 千円 (134頁)

【反映内容】

「地域のお宝発掘」事業は平成22年度で終了し、平成23年度から「地域文化財の発掘・発信事業(計画事業)」として、更なる地域の文化・歴史資源の掘り起こし及び保護・保存・活用に取り組んでいきます。

財政基盤の強化に向けた取組み

○効果的、効率的な行財政運営の確保	3事業	20,822千円
◇ 行政評価制度の確立	【拡】 7,231 千円	(152頁)
◇ 第二次実行計画の策定	【新】 6,424 千円	(152頁)
◇ 全庁情報システム統合の推進	【新】 7,167 千円	(154頁)
○増収対策	8事業	68,662千円
◇ コンビニ収納の活用(特別区民税等)	10,542 千円	(147頁)
◇ コンビニ収納の活用(介護保険料)	4,538 千円	(147頁)
◇ コンビニ収納の活用(国民健康保険料)	10,107 千円	(147頁)
◇ コンビニ収納の活用(後期高齢者医療保険料)	1,557 千円	(147頁)
◇ 納税コールセンターの設置(特別区民税等)	【新】 20,658 千円	(148頁)
◇ 国民健康保険料の電話催告センターの設置	【新】 19,824 千円	(148頁)
◇ モバイル収納(特別区民税等)	【新】 437 千円	(149頁)
◇ モバイル収納(国民健康保険料)	【新】 999 千円	(149頁)

事務事業の見直し

- 23年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 多額の不用額が生じている経費、執行率の低い経費について、その一定割合を既定事業経費から控除し、喫緊の課題に対応するための財源として、有効活用を図りました。

事務事業の見直しなどによる経費の有効活用(一般財源ベース)

不用額精査による財源活用	280 百万円
実行計画による事務事業の見直し	407 百万円
定員適正化計画等に基づく人件費削減	1,059
コンビニ収納の活用	△ 27
シニア活動館(指定管理者制度の活用)	△ 2
地域交流館(指定管理者制度の活用)	△ 21
児童館(指定管理者制度の活用)	7
認可保育所の整備等	△ 31
学童クラブ(児童指導業務委託)	△ 29
新宿未来創造財団の自主事業の見直し等	17
ことぶき館・小滝橋いきがい館等施設の機能転換	3
西新宿・柏木子ども園の開設(職員費)	△ 391
学校給食調理業務委託	△ 91
図書館(指定管理者制度の活用・図書館奉仕員)	△ 87
区有財産の有効活用による歳入確保	1,087 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	747
土地建物貸付収入	340
その他事業見直し等	441 百万円
子ども手当創設に伴う新宿区児童手当の見直し等	211
路上喫煙対策の推進(キャンペーン経費の見直し)	38
ごみ収集体制の見直し	43
徴収嘱託員制度の見直し	20
保育所仮設園舎の再リース利用	82
その他	47
2,215 百万円	

財 源 対 策

- 特別区民税が、前年度と比べ12億円の減となるなど、厳しい経済状況の中、計画事業の着実な実施のため、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、起債を適切に活用します。

<基金の有効活用>

- ◇ 社会資本等整備基金取崩額 3, 306百万円
[主な充当事業] 防災活動拠点の整備 災害時地域本部非常電源設備整備 高田馬場創業支援センターの整備 あゆみの家施設整備 地域密着型サービスの整備 認可保育所の整備 道路の改良 玉川上水を偲ぶ流れの創出 幼稚園と保育園の連携・一元化 など
- ◇ 義務教育施設整備基金取崩額 535百万円
[主な充当事業] 小中学校の計画修繕 特別支援学級整備 など
- ◇ みどり公園基金取崩額 500百万円
[主な充当事業] 区民ふれあいの森の整備
- ◇ 定住化基金取崩額 851百万円
[主な充当事業] 区立住宅の管理運営 住宅資金利子補給 住み替え等居住継続支援 など
- ◇ 減債基金取崩額 3, 000百万円
[主な充当事業] 公債費(元金償還金)

<起債の発行>

- ◇ 総務債 183百万円
[充当事業] 災害情報システムの整備
- ◇ 土木債 2, 042百万円
[充当事業] 区民ふれあいの森の整備 都市計画道路の整備

3. 章別主要施策事業予算額等

単位:千円

章			計画(＊)	政策推進経費 活用事業	新規	拡充
まちづくり編	1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	事業数	17		3	4
		予算額	116,076		14,225	13,471
		特定財源	5,880			
	2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	事業数	56	19	12	41
		予算額	5,730,422	588,691	536,119	6,311,051
		特定財源	1,460,462	331,109	406,499	1,632,617
	3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	38 (2)	11	13	28
		予算額	3,002,781 (195,820)	278,315	263,953	2,680,715
		特定財源	1,679,038 (79,400)	246,170	202,366	1,327,463
	4 持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	44	13	9	29
		予算額	7,288,078	215,937	129,745	6,569,371
		特定財源	5,261,562	101,782	38,937	5,151,132
	5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	6	1	1	2
		予算額	48,761	20,298	20,298	12,365
		特定財源				
	6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	23	7	7	8
		予算額	408,532	1,140,200	20,190	101,952
		特定財源	83,596			7,847
区政運営編	1 好感度一番の区役所の実現	事業数	18 (3)	7 (1)	9 (2)	13 (1)
		予算額	716,214 (16,202)	85,228 (19,824)	325,567 (20,823)	733,767 (5,323)
		特定財源	60	14,558	10,158	182,489
	2 公共サービスのあり方の見直し	事業数	28	1	10	19
		予算額	4,576,315	31,138	710,418	3,919,138
		特定財源	2,127,386		375,811	1,861,071
合 計		事業数	230 (5)	59 (1)	64 (2)	144 (1)
		予算額	21,887,179 (212,022)	2,359,807 (19,824)	2,020,515 (20,823)	20,341,830 (5,323)
		特定財源	10,617,984 (79,400)	693,619	1,033,771	10,162,619

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充・政策推進経費活用事業等)
 ()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (※)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
自治基本条例の推進 【計画】 [総合政策部]	6,320	0	新規 協働	新宿区における自治のあり方の基本理念、基本原則を明らかにする新宿区自治基本条例の施行に伴い、広く条例の趣旨を区民に周知 ・新宿区自治基本条例シンポジウムの開催 827千円 平成23年9月開催予定 参加予定人数200名 ・新宿区自治基本条例ハンドブックの作成 5,493千円 日本語、英語、中国語、ハングル版 計6,000部 小・中学生版 計7,000部
総務費 総務管理費 企画調整費				
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の拡充 【計画】 [地域文化部]	3,516	0	拡充 協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表 協働事業提案制度による事業の選定及び評価 ・審査会及び評価会 開催回数 11回 審査会は協働支援会議委員8名 (公募区民3名)と区職員2名の10名で構成 評価は協働支援会議が実施 ・協働事業評価報告書の作成 ・協働事業紹介冊子編集委員会による協働事業提案制度実施事業紹介リーフレットの作成<拡充> (公募した区民による編集委員会を開催(提案事業取材～リーフレット作成)し、区民目線での情報発信を行う。委員10名 任期1年)
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
赤ちゃん木育ひろば事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,000	0	新規 協働事業提案	木のおもちゃに囲まれ、地域ボランティアと交流する親子の居場所「赤ちゃん木育ひろば」をつくり、子育て支援を通して、多世代の交流と人材育成を支援 ・対象 東京おもちゃ美術館来館者の乳幼児とその保護者 ※区内在住者の0～2歳児とその保護者は平日無料 ・実施場所 東京おもちゃ美術館1階 ・提案団体:特定非営利活動法人 日本グッド・トイ委員会
家庭訪問型子育てボランティア推進事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	2,905	0	新規 協働事業提案	研修を受けた子育て経験者が無償で訪問し、子育ての悩みを聞いたり、親と一緒に育児や家事などを行い、孤立している親を支援 ・対象 未就学児(6歳以下)のいる家庭 ・訪問回数 週1回2時間程度 2～3ヶ月間定期的に訪問 ・提案団体:社会福祉法人 二葉保育園 地域子育て支援センター二葉
神楽坂の地域資産を登録文化財として表彰・保全する事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	4,485	0	協働事業提案	神楽坂地域資産保全事業 神楽坂を中心とした筆筈町地区において、国の登録有形文化財制度を活用して、歴史的建造物等を地域資産として掘り起こし、地域の魅力を発信 ・候補物件の抽出、概略調査(追加分) ・詳細調査、登録申請 ・登録文化財制度等勉強会(年5回) ・表彰、広報 ・提案団体:特定非営利活動法人 粋なまちづくり倶楽部

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
乳幼児文化体験事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	3,124	0	協働事業提案 次世代	乳幼児親子等を対象に地域に根差した文化体験事業を実施し、子どもの生きる力と豊かな心を育成 ・わらべうた体験事業 年20回 わらべうたを中心に親子のふれあい遊びを体験 ・うたとおはなしの時間 6回連続講座 親子のコミュニケーションワークショップや乳幼児向け作品上演 ・地域の指導者育成事業 5回連続講座 わらべうた遊び等の親子活動を企画・運営する人材育成講座 ・教材製作(お手玉・布・縄等) ・提案団体:特定非営利活動法人 あそびと文化のNPO 新宿子ども劇場
中途失聴・難聴者リハビリテーション事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害福祉費 障害福祉事業費	3,073	0	協働事業提案	聞こえに困っている人のためのリハビリテーション講座を開催し、聞こえやコミュニケーション方法の学習を通し、聞こえに困っている人の社会参加を支援 講 座: 全24回(前期12回(4月~9月) 後期12回(10月~3月)) 対 象: 聞こえに困っている障害者や高齢者及びその家族・支援者 40名(前期20名 後期20名) 実施場所: 区立地域センター 2箇所 ・提案団体:特定非営利活動法人 中途失聴・難聴者協会
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,480	0	協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 8回 区役所各部署におけるNPOとの協働推進のためコンサルタント等派遣

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働推進基金を活用した NPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	5,980	4,037 財産収入 37 繰入金 4,000	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用した、NPOが行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 4,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 1,037千円 趣旨普及 943千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	8,653	0	協働	「新宿NPOネットワーク協議会」と連携し、区内の社会貢献団体のネットワーク構築、地域課題解決に向けた取組み等を支援 地域を支える多様な主体が交流する場 「(仮称)NPOふれあいひろば」開設に向けた検討及び交流・研修事業等を行なう 「新宿NPO活動交流・支援事業」を実施 ・NPOネットワーク協議会の運営 166千円 協議会構成団体数 34団体 ・NPOフォーラム等の開催 250千円 ・新宿NPO活動交流・支援事業 8,237千円
地域活動推進のための情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,652	0	協働	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、「新宿NPOネットワーク協議会」と協働して「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」を運営 サイト加入団体100団体

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,500	0	拡充	町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町連と連携して実施 ・町会・自治会アドバイザー<新規> 専門相談サポート、町会ホームページ作成支援 町会・自治会の運営支援のため、会計士等専門家を派遣
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	37,331	0		地区協議会が、地域住民による「住民自治」の実践の場としてより効果的に活動できるよう支援 ・地区協議会連絡会の開催 208千円 ・地域自治に関する研究 108千円 ・地区協議会啓発用タブロイド版広報紙作成 年1回発行 2,630千円 ・各地区協議会の運営等(10地区) 34,385千円
地区協議会活動への助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	21,000	0		地区協議会の「地域課題への取り組み」を支援するため、「地区協議会まちづくり活動支援補助金」を交付 ・まちづくり活動支援補助金 2,000千円×10地区 ・追加事業分 1,000千円

(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	2,010	0		町会・自治会やNPO等の地域活動団体を支える人材育成を目指し、「地域コミュニティリーダー養成講座」を開催 ・地域活動のきっかけづくり講座 30名程度 4日間 ・地域コミュニティリーダー養成講座 30名程度 4日間
生涯現役塾 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,687	1,843 都支出金		退職後に地域で活躍したいと考えている団塊世代を含むシニアを対象に地域のボランティアやNPO等の地域活動を体験するワークショップ形式の講座を開催 ・テーマ講義 10回
生涯学習指導者・支援者バンクの充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	2,360	0	拡充	文化、学習、スポーツ、国際理解、芸術などの幅広い分野で、生涯学習活動を指導・支援できる地域人材の登録によるバンク制度を運営 ・バンク登録者・ボランティア活動謝礼<拡充> ・バンク登録者講習会 登録者研修会12回 日本語ボランティア講座13回 日本語教授法研修会1コース 新宿未来創造財団助成事業
コミュニティ活動補償制度 [地域文化部]	6,095	0	拡充	区民が公益的な活動で被った損害を補償するために、区が一括して保険に加入安心して活動に取り組める環境を整備 地域団体が行うコミュニティ活動に参加する未就学児及びコミュニティ活動に参加する保護者が同伴する未就学児を補償の対象に追加<拡充> 賠償責任補償 対人：最高1億円(1事故5億円) 対物：最高1事故500万円 傷害補償 死亡補償金、後遺障害補償金 入院補償金、通院補償金

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部]	45,990	5,225		推進機関(新宿区成年後見センター)を中心に、制度の利用を促進 相談の急増及び内容の複雑化などに対応するため、体制の強化を継続実施 (常勤4名 非常勤1名) 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発 成年後見人等の支援 運営委員会等の運営 新宿区社会福祉協議会に委託
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部]	7,910	0	拡充 次世代	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、講座等を開催 ・男女共同参画フォーラム 平成24年2月開催 四谷区民ホール ・男女共同参画講座(年3回) ・性と生の講座(年3回) ・ウィズ新宿とのパートナーシップ講座(年7回) ・情報啓発誌の発行(年3回 各5,000部) ・育児ママの再就職準備講座(年4回) ・男性対象講座(年3回) ・若者応援講座(年3回) ・その他啓発講座(年3回) ・小学校高学年向け啓発誌 6,000部(新規)
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性問題に関する相談体制の充実 【計画】 [子ども家庭部]	11,191	0	次世代	総合相談 相談相手がいないまま一人で悩んでいる女性(男性)が利用できる面接及び電話による総合相談 男女共同参画推進センター (月～土曜日) 区役所第一分庁舎 (月曜日) ・総合相談の実施 ・男性相談員による相談 (毎週土曜日午後1～4時) ・DV防止啓発パンフレットの作成 ・女性問題に関する相談機関連携会議の開催(3回) 配偶者等暴力(DV)防止のための連携強化と相談員相互の資質を向上
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
30歳のつどい 【子ども家庭部】	5,500	0	新規(政策) 次世代	若者と区との接点をつくり、各種行政サービスの案内、また、若者同士の仲間づくりの促進を図ることを目的に30歳を対象とした式典イベントを開催 対象:30歳 (昭和56年4月～57年3月生 約6,700人) 参加見込み:約1,300人 会場:新宿文化センター 11月開催予定 〔政策推進経費5,500千円〕
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画推進計画の策定 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	5,515	0	新規次世代	男女共同参画社会基本法及び新宿区男女共同参画推進条例に基づく第二次男女共同参画推進計画の策定 ・計画期間:平成24年度～29年度 ・配偶者暴力防止法に基づく区市町村基本計画を盛り込む 23年 9月 計画素案作成 10～11月 地域説明 パブリックコメント 24年 2月 計画策定
男女共同参画推進会議の運営 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	1,095	0	拡充次世代	男女共同参画推進会議の運営 ・開催回数 3回→6回 第二次男女共同参画推進計画策定のため、開催回数を増く拡充
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	6,428	0	次世代	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 5,444千円 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング30社 コンサルタント派遣30社 専門コンサルタント派遣30社

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	398,773	397,255	拡充 次世代	保育所建設事業助成等 ・(仮称)大京町保育園 153,404千円 ・(仮称)国立国際医療研究センター内保育園 237,534千円 ・(仮称)高田馬場四丁目保育園 7,817千円 ・事務費 18千円 (仮称)大京町保育園の建設(第3年度) 敷地面積 592.83㎡ 児童定員 80名 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 運営主体 社会福祉法人東京児童協会 開設予定 平成23年10月 (仮称)国立国際医療研究センター内保育園 延床面積 約1,000㎡ 児童定員 137名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 障害児保育 病児・病後児保育 運営主体 社会福祉法人いるま保育会 開設予定 平成24年4月 (仮称)高田馬場四丁目保育園 延床面積 約1,900㎡ 児童定員 118名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 障害児保育 開設予定 平成25年4月
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		都支出金 166,552 繰入金 230,703		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認可保育所等の整備 【計画】 [子ども家庭部]	835,218	281,018	拡充 次世代	保育所への保育委託 私立認可保育所整備に伴う定員増 オルト保育園(平成22年4月開設) 定員122名(0歳15名 1歳20名 2歳21名 3歳22名 4歳22名 5歳22名) エイビイシイ保育園(平成23年4月定員拡充) 定員30名(0歳5名 1歳5名 2歳5名 3歳5名 4歳5名 5歳5名) 新宿こだま保育園(平成23年4月開設) 定員105名(0歳12名 1歳15名 2歳18名 3歳20名 4歳20名 5歳20名) (仮称)大京町保育園(平成23年10月開設) 定員80名(0歳12名 1歳12名 2歳14名 3歳14名 4歳14名 5歳14名) ○保育所への保育委託 私立保育所等委託 368,238千円 児童・施設等加算 157,036千円 私立保育所管理運営の充実 51,684千円 延長保育(4園) 203,271千円 病後児保育(2園) 24,078千円 休日保育利用(定員20名) 16,028千円 障害児保育(定員7名) 14,883千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		分担金及び負担金 77,042 国庫支出金 103,273 都支出金 100,703		
認証保育所への支援 【計画】 [子ども家庭部]	1,025,847	85,875	拡充 次世代	民間事業者等が区内に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助 開設準備経費補助 309,000千円 新設5所(内保育室から移行2所) 改修経費 1所につき 52,500千円 開設準備期間賃借経費 1所につき 1,500千円×6ヶ月 学校110番設置経費 1所につき 300千円 運営費補助 577,527千円 新規5所 既存17所外 保育料助成 139,320千円 新宿区民 1月あたり 20,000円 * 第3子無料分 1,200千円 @50,000円×12月×2人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
幼稚園と保育園の連携・一元化 【計画】 [子ども家庭部] [22教育委員会]	413,370	329,977	拡充 次世代	幼稚園と保育園を統合し、子ども園を開設 ・柏木子ども園整備 218,657千円 工 事 費 178,957千円 実施設計 4,005千円 工事監理業務委託 3,074千円 その他事務費 137千円 開設準備経費 32,484千円 ・仮称落五・中井子ども園設置準備 190,264千円 工 事 費 151,020千円 実施設計 4,092千円 工事監理業務委託 2,724千円 その他事務費 322千円 開設準備経費 32,106千円 ・西新宿子ども園仮園舎復旧 4,449千円
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭総務費 ②子ども家庭施設費 (22教育費 子ども園費 子ども園費)		繰入金		
私立幼稚園保護者の負担軽減 【計画】 [教育委員会]	254,892	24,029	次世代	保護者負担軽減補助金 私立幼稚園等の入園料及び保育料補助 ・入園料補助金 53,280千円 対象者数:666人 補助額:@80,000円 ・保育料補助金 201,612千円 支給対象:特別区民税所得割額 597,000円以下の世帯 対象者数:1,306人 助 成 額 :120,000円/年~254,400円/年
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費		都支出金		
放課後子どもひろばの拡充 【計画】 [子ども家庭部]	436,478	53,605	拡充 次世代	学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い交流できる遊びと学びの場として実施 ・23年度開始 5校(29校全校実施) 東戸山小、花園小、落合第一小、西新宿小、西戸山小
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部]	580,112	122,026 分担金及び負担金 74,664 都支出金 47,362	拡充 次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 35,747千円 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシイ風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 事業委託 459,113千円 ・児童指導業務委託 16所 榎町(定員30名)、早稲田南町(定員50名)、西新宿(定員40名)、百人町(定員60名)、西落合(定員70名)、富久小学校内(定員40名)、戸山小学校内(定員40名)、信濃町(定員40名)、四谷第六小学校内(定員40名)、高田馬場第一(定員40名)、上落合(定員35名)、北新宿第一(定員50名)、東戸山小学校内(定員40名)、大久保小学校内(定員30名)、富久町(定員50名)、子ども総合センター内(定員60名) ・新規実施事業者準備委託 2所 戸山小学校内、西落合 ・業務委託プロポーザルの実施 管理運営 85,252千円 (直営学童クラブ 10所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 460名 ・障害児巡回指導回数 2回/年
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部]	948	948 繰入金	拡充 次世代	民間学童クラブ整備事業助成 西戸山第二中学校統合後の施設活用として、保育園と一体型の民間学童クラブの整備助成 (仮称)高田馬場四丁目学童クラブ 延床面積約280㎡ 定員 40人 延長保育 開設予定 25年4月

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども園 (待機児童解消緊急対策) [子ども家庭部] [22教育委員会] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費 (22教育費 子ども園費 子ども園費)	18,145	3,384	拡充 (政策) 次世代	保育園の待機児童解消対策の一環として、定員を弾力化し、受入れ枠を拡充 四谷子ども園 1歳児クラス 定員15名→18名(3名の弾力化) 2歳児クラス 定員18名→20名(2名の弾力化) 西新宿子ども園(拡充) 1歳児クラス 定員15名→20名(5名の弾力化) 2歳児クラス 定員18名→20名(2名の弾力化) [政策推進経費18,145千円 特定財源3,384千円]
私立幼稚園預かり保育推進助成 [教育委員会] 教育費 幼稚園費 幼稚園振興費	3,520	0	次世代	地域の子育て支援事業の多様化を図るため、私立幼稚園での預かり保育事業に助成 助成対象:通常期に週4日以上かつ1日2時間以上、休業期に1日4時間以上の預かり保育を実施する区内私立幼稚園設置者 補助額:受入れ人数に応じて助成 (1~15人、16~30人、31人以上の3区分) 通常期 週4日以上かつ2時間以上 (年間20~30万円) 週4日以上かつ3時間以上 (年間23~39万円) 週4日以上かつ4時間以上 (年間26~48万円) 週4日以上かつ5時間以上 (年間29~57万円) 週4日以上かつ6時間以上 (年間32~66万円) 休業期 春期5日以上かつ1日4時間以上 (年間2~6万円) 夏期15日以上かつ1日4時間以上 (年間3~9万円) 冬期4日以上かつ1日4時間以上 (年間2~6万円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立認定こども園利用助成 [子ども家庭部] [22教育委員会]	1,296	647	次世代	地域の子育て支援事業の多様化を図るため、新宿区在住の児童が在園する私立認定こども園設置者への運営助成 助成額 1・2歳児:@65,910円/月 延12人見込 3歳児:@22,390円/月 延12人見込 4・5歳児:@19,680円/月 延12人見込
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費 (22教育費 子ども園費 子ども園費)		都支出金		
保育園児等への日本語サポート [子ども家庭部]	1,940	0	次世代	区内保育園に通う外国から来た保育園児で、日本語のサポートが必要な園児に対しての指導支援、及び外国人保護者等への面談や保護者会時の通訳派遣を実施 外国人園児への日本語サポート 1,627千円 13人 1人40h派遣 外国人保護者等への日本語通訳 313千円 25人 年2回派遣
保育園(設備整備) [子ども家庭部]	84,259	77,564	拡充 次世代	区立保育園の施設整備及び維持修繕 戸山第二保育園の震災対策工事にあわせ、保育環境を整備 工事監理業務委託 6,695千円 改修工事費 77,564千円 〈拡充〉0歳児保育3名増(24年4月から)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭的保育事業 (家庭的保育者) (22家庭福祉員制度の運営) [子ども家庭部]	23,963	600	次世代	保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭福祉員に対する運営費補助 ・運営費補助等 22,676千円 家庭福祉員6人 児童定員20人 ・保育料助成 1,287千円 新宿区民 1月あたり4,500円 * 第3子無料分 270千円 @22,500円×12月×1人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金		
保育室利用 [子ども家庭部]	42,712	0	次世代	設備等の一定の基準を満たし、区が保育室利用契約をした定員29名以下の小規模な認可外保育室施設に対する運営費の一部助成 ・運営費補助等 36,508千円 ・保育料助成 6,204千円 新宿区民 1月あたり12,000円 * 第3子無料分 456千円 @38,000円×12月×1人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所 (延長保育) [子ども家庭部]	116,825	14,802	次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を超えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 新規2所(各1時間、定員10名) 中井・大久保第二 (北新宿第一・中落合第一保育園は廃園) 定員拡大1所 東五軒30名→38名 延長実施園 19所 定 員 403名
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		分担金及び負担金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所 (待機児童解消緊急対策) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	27,787	6,252 分担金及び負担金 5,452 都支出金 800	次世代	待機児童の急激な増加に対応し、区立保育所の受入枠を拡大 信濃町保育園分園 (23年9月閉園予定) 定員 1歳児:10人 2歳児12人 3歳児:14人
保育所への保育委託 (私立保育所等委託) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,054,593	642,554 分担金及び負担金 246,046 国庫支出金 264,339 都支出金 132,169	次世代	区内私立保育園等に入所している乳幼児の健全な育成に向け支援 管内私立保育所10所(弾力受入含む) ※オルト・エイビイシー・新宿こだま・(仮称)大京町保育園は「認可保育所等の整備」に計上 * 第3子無料分 3,267千円 @22,690円×12月×12人
保育所への保育委託 (児童・施設等加算) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	418,872	4,518 都支出金	次世代	区内私立保育園等に入所している乳幼児の健全な育成に向け支援 管内私立保育所10所(弾力受入含む) ※オルト・エイビイシー・新宿こだま・(仮称)大京町保育園は「認可保育所等の整備」に計上
保育所への保育委託 (私立保育所管理運営の充実) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	93,377	0	次世代	区内私立保育園に入所している乳幼児の健全な育成に向け支援 管内私立保育所10所(弾力受入含む) ※オルト・エイビイシー・新宿こだま・(仮称)大京町保育園は「認可保育所等の整備」に計上

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託 (延長保育利用) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	184,361	36,798	次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち、開所時間を超えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 4時間延長:2所 2時間延長:1所 1時間延長:5所 ※オルト・エイビイシイ・新宿こだま・(仮称)大京町保育園は「認可保育所等の整備」に計上
保育所への保育委託 (病児・病後児保育利用) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	24,403	10,038	拡充 次世代	病気の回復期にある児童を、集団保育が困難な期間、一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等が必要な児童への保育を実施 病後児保育(新栄保育園・原町みゆき保育園) 利用定員 1日あたり4名 利用料 1日2,000円(生保世帯等は減免) 体調不良児対応保育<新規> 新栄保育園・原町みゆき保育園 ※オルト・新宿こだま保育園は「認可保育所等の整備」に計上
保育所への保育委託 (障害児保育利用) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	32,342	0	次世代	障害児の健やかな発達の促進及び障害児を持つ家庭の負担を軽減 ・区内私立保育所(10所)における障害児等の受入態勢を支援 受入数 1人 7所 受入数 2人 3所 ・巡回指導を実施 各園年3回 ※オルト・エイビイシイ・新宿こだま・(仮称)大京町保育園は「認可保育所等の整備」に計上

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども園の管理運営 [子ども家庭部] [22教育委員会]	354,907	138,251 分担金及び負担金 131,762 使用料及び手数料 138 国庫支出金 5,878 都支出金 473	拡充 次世代	子ども園の管理運営に要する経費 23年4月 西新宿子ども園、柏木子ども園開設 規模:4園(定員555人) ・未就園児親子の交流事業 9,149千円 ・子育て相談 40千円 ・管理運営費 345,718千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費 (22教育費 子ども園費 子ども園費)				
地域で安心して子育てができるしくみづくり				
子ども家庭支援センターの拡充 【計画】 [子ども家庭部]	288,315	19,703 国庫支出金 4,453 都支出金 3,480 諸収入 11,770	拡充 次世代	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 子ども家庭支援センター 3所 135,350千円 中落合・榎町・信濃町 子ども総合センター 1所〈新規〉 152,965千円 ・育児支援家庭訪問事業(養育支援事業の拡充) 事業内容 ヘルパー・シッターの派遣、相談支援 ①産後支援(出産後12ヶ月以内の養育者) ②養育支援(支援を必要とする18歳未満の児童養育者) (ア)対象 特定妊婦(若年・多胎等)を追加〈拡充〉 (イ)利用時間 ・平日の9時から17時 →土日祝日を含む8時から20時〈拡充〉 ・30時間/月 →支援の必要がないと認められるまで〈拡充〉
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部] [22教育委員会]	118,203	39,544 分担金及び負担金 22,628 国庫支出金 16,076 都支出金 840	拡充 次世代	保護者の緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に保育施設(保育所・保育室・家庭的保育者)及び子ども園で、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・空き利用型 各所定員1人 私立保育所(10所) 504千円 保育室(4所) 20千円 家庭的保育事業 家庭的保育者(6人) 20千円 保育所実施型(2所)〈新規〉 20千円 区立保育所(19所) 335千円 ・専用室型 各所定員10人(新宿こだまは7人) 区立保育所(2所) 富久町保育園 21,655千円 四谷保育園〈新規〉 8,658千円 私立保育所 72,093千円 原町みゆき保育園 新宿せいが保育園 オルト保育園 新宿こだま保育園〈新規〉 区立子ども園 14,898千円 四谷子ども園 あいじつ子ども園 西新宿子ども園〈新規〉
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費 (22教育費 子ども園費 子ども園費)				
ひろば型一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部]	22,245	8,967 使用料及び手数料 3,905 国庫支出金 5,062	拡充 次世代	身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援 ・ひろば型一時保育3所 榎町子ども家庭支援センター 7,506千円 ふたばひろば 5,266千円 (地域子育て支援センター) 子ども総合センター〈新規〉 9,473千円 前日までの申込みによる短時間一時保育 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	7,635	0	次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児できるよう、乳幼児健診の際に絵本の配付と読み聞かせを行い、子どもの読書に親しめる環境を支援 ・絵本等の配付 対 象:3~4か月児及び3歳児
保育ルーム事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	21,358	21,642 都支出金 17,202 諸収入 4,440	政策 次世代	待機児童解消緊急対策の一環として、区立幼稚園舎の一室を利用し認可外の保育ルームを運営 設置場所等 つるまき園(鶴巻幼稚園舎内) ・定員 12名(1・2歳児各6名) ・設置期間 平成21年12月~平成24年3月 ・保育内容 月~土曜日 AM7:30~PM6:30 (特別保育なし 給食を提供) ・利用料 月額37,000円 (給食含む 生活保護世帯等は免除) 〔政策推進経費21,358千円 特定財源21,642千円〕
家庭的保育事業 (保育所実施型) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	25,770	14,289 都支出金	新規 (政策) 次世代	区内で認可保育園を運営する社会福祉法人実施の家庭的保育事業への支援 事業開始予定 平成23年7月 利用対象者 生後5週間以上3歳未満の保育を要する子ども 保育時間 9時~17時(1日8時間以内) 時間外保育は1日2時間を超えない範囲で実施 保育料 月27,000円以内(8時間保育) (時間外保育料30分毎250円) 規模 2所4室 (家庭的保育者1名を各室ごとに配置 1室定員5名) 〔政策推進経費25,770千円 特定財源14,289千円〕

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
病児・病後児保育事業助成 [子ども家庭部]	32,934	11,790 使用料及び 手数料 276 都支出金 10,914 諸収入 600	新規 (政策) 次世代	病児・病後児保育を実施する事業者に対し、運営経費を補助 利用定員 1日あたり4名 (感染症流行期は6名まで対応) 開設日時 月～金曜日 8時～18時 利用料金 1日 3,500円 その他交通費実費 おやつ・昼食 上限500円 事業開始予定 平成23年5月 [政策推進経費32,934千円 特定財源11,790千円]
子ども総合センター(行事費) [子ども家庭部]	5,952	0	新規 (政策) 次世代	平成23年4月に開設する子ども総合センターを地域住民に周知するため、23年11月に記念イベントを開催 [政策推進経費5,952千円]
ファミリーサポート事業 [子ども家庭部]	21,548	12,618 国庫支出金	拡充 協働 次世代	ファミリーサポート事業(社会福祉協議会委託)で新たに病児・病後児預りを開始 病児・病後児預り ・利用日時:月～金曜日 8時30分～18時 ・利用対象者:医師により病状が軽度で入院治療の必要がないと診断された児童 ・利用料:1,000円/1h (利用会員から提供会員に直接支払)
プレイパーク活動の推進 [子ども家庭部]	12,428	5,549 都支出金	協働 次世代	区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・地域の団体等との協働により、子どもが安心して遊べる環境づくりを促進 ・プレイパーク活動の実施 11,910千円 ・実施日数 延463日 四谷地区 年 51日 西新宿地区 年 12日 戸山地区 年255日 落合地区 年130日 牛込地区 年 15日 ・啓発活動の実施 518千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
落合三世代交流事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,120	5,997 都支出金	協働 次世代	西落合児童館内(旧西落合ことぶき館)に、幅広い年代の区民が主体的に参加し、交流できる場(サロン)の運営 ・交流サロン:月~土(週6日) 10時~16時 ・交流事業:カフェ、リサイクル、レクリエーションミニFM等 イベント(年2回) ・委託団体:落合三世代交流を育てる会
北山伏子育て支援協働事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	10,797	3,236 国庫支出金	協働 次世代	区民と区の協働事業による子育て支援施設「ゆったりーの」において、地域全体で子育てを支える各種の子育て支援事業を実施 子育て支援者に関する講習・研修 ひろば型一時保育の試行 子育て親子の交流など 一時預り事業の試行(23年度から) 子育て相談体制強化継続 子育てアドバイザー補助配置 1名 ひろば事業コーディネーター配置 1名
子ども医療費助成 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	969,752	1 諸収入	次世代	子ども医療費を助成 ・対象 区内に住所を有する子ども(0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) ・助成内容 保険診療の医療費の自己負担分及び入院時の食事療養標準負担額(他の公費負担額を除く)
子どもショートステイ [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	9,972	1,278 国庫支出金	次世代	保護者が疾病等の理由により子どもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で短期間預かりを実施 ・対象 区内に在住する小学生までの子ども ・実施施設 社会福祉法人 二葉乳児院及び 区内ショートステイ協力家庭

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進				
子ども発達センターの移転と 児童デイサービスの拡充 【計画】 [子ども家庭部] [22福祉部]	76,124	67,135 使用料及び 手数料 51,877 都支出金 14,356 諸収入 902	拡充 次世代	発達支援 ・発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 保育園、児童館等へ出張相談の実施 ・児童デイサービス 定員45名/日→75名/日(拡充) 小学校低学年を新たに受け入れ ・発達支援 言語聴覚士2→3名 心理指導員2→3名 作業療法士0→1名 理学療法士0→1名 送迎バス2→3台 親子通所グループ1日10組→1日20組(拡充) 給食サービス 児童10名→30名(拡充) 保護者20名(新設) 在宅児等訪問支援 区内在住の障害乳幼児等(0～5歳程度)への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象:あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間:月～金曜日 9時～17時 定員:1名→2名 管理運営 通所施設の管理運営費
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費 (22福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費)				
ひとり親家庭福祉 (休養ホーム) [子ども家庭部]	7,522	0	次世代	区内に居住するひとり親家庭に、指定の施設を利用した旅行や遊園地でのレクリエーションを無料又は低額な料金で提供 宿泊施設:旅行会社が契約する国内約8,500施設 日帰り施設:4箇所 利用回数:1世帯年度内3回(そのうち、宿泊は2回(2泊)まで)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	21,044	15,543 国庫支出金 7,929 都支出金 7,614	次世代	自立支援教育訓練給付事業 640千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部(40%)を支給 8件 高等技能訓練促進事業 20,404千円 就職するために看護師、介護福祉士等の資格取得のため修業している母子家庭の母へ訓練促進費と入学支援終了一時金を支給 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の全期間に141千円/月を支給 12件 入学支援終了一時金 @50千円×2件
ひとり親家庭福祉 (家事援助) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,175	0	次世代	ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成 ・要件 一時的疾病等 生活支援、就労支援 ・登録者数 162人
ひとり親家庭福祉 (医療費助成) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	85,441	1 諸収入	次世代	ひとり親家庭に対し、保険診療の医療費の自己負担分から一部自己負担相当額を差し引いた医療費を助成 対象者:18歳になった日以降最初の3月31日まで(児童に一定の障害がある場合は20歳の誕生日の前日まで)の児童とその親
ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,952	2,300 国庫支出金 1,600 都支出金 700	次世代	ひとり親家庭の自立支援のため、就業支援を促進 ・ひとり親家庭に対して、きめ細かな就業支援を展開するため、個々の状況に応じた自立支援計画を策定し、支援を実施する自立支援プログラム策定員(非常勤)を配置 相談件数160件 プログラム策定件数80件 自立支援プログラム策定員 2名 週30時間勤務

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
確かな学力の育成 【計画】 [教育委員会]	178,184	0	次世代	区費講師の配置及び授業改善推進員の派遣 ・確かな学力推進員 51人 小・中学校各校へ1～2人配置し実情に応じたきめの細かい指導を実施 ・授業改善推進員 7人 若手教員の授業力の向上等を目的に助言・指導を実施 授業改善推進プランの作成支援 毎年行われる「全国学力・学習状況調査(国による学力調査)」及び「児童・生徒の学力向上を図るための調査(都による学力調査)」の結果を分析し、今後の具体的な授業改善推進プラン作成を支援 実践的研修の実施 授業改善及び学級経営に関する研修を実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 【計画】 [教育委員会]	40,950	0	次世代	・総合的な学習の時間の運営 幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校 ・研究発表校 発表校7校 ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 教材図書の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
巡回指導・相談体制の構築 【計画】 [教育委員会]	76,557	0	次世代	特別支援教育の推進 特別支援教育センター(教育センター内)を拠点に、専門家による支援チームの巡回相談を行い、各学校に特別支援教育推進員を派遣し発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な学校内指導体制を確立 ・教育研究調査員 3人 (臨床心理士1人) ・特別支援教育推進員 20人 ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年3回派遣
教育費 教育総務費 教育センター費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情緒障害等通級指導学級の設置 【計画】 [教育委員会]	59,916	16,661	拡充 次世代	区立小・中学校に特別支援学級(情緒障害等通級指導学級)を設置 小学校 ・情緒障害等通級指導学級の運営経費 992千円 落合第一小学校 2学級 定員20名 (平成23年4月開設) ・情緒障害等通級指導学級の整備 57,943千円 落合第一小学校 2学級 定員20名 (平成25年3月完成予定) 既存園舎解体工事費 14,490千円 擁壁改修工事費 16,661千円 設計委託料 26,792千円 中学校 ・情緒障害等通級指導学級の運営経費 981千円 牛込第三中学校 1学級 定員10名 (平成22年4月開設)
教育費 ①小学校費 (1)学校管理費 (2)営繕費 ②中学校費 学校管理費		繰入金		
特別支援学級の管理運営 [教育委員会]	36,074	0	拡充 次世代	区立特別支援学級の運営 ・規模 8校(22学級 196名) 愛日小学校 2学級 東戸山小学校 3学級 花園小学校 2学級 落合第二小学校 3学級 柏木小学校 2学級 天神小学校 4学級 戸塚第二小学校 4学級 落合第一小学校 2学級〈拡充〉 (平成23年4月開設予定) ・特別支援学級介助員の増員〈拡充〉 7名→8名
教育費 小学校費 学校管理費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会]	63,636	0	次世代	区立学校に編入した外国籍等の幼児・児童・生徒に日本語適応指導員を配置し、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象:区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校訪問指導 延9,710時間 ・指導手引書の作成 ・日本語学習支援ボランティアの配置 (週2回の放課後) ・日本語検定の実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
土曜日授業の実施 (小学校費) [教育委員会]	7,968	0	拡充 (政策) 次世代	新学習指導要領の全面実施に向け、確かな学力の向上や家庭・地域との連携協力を一層推進するため、土曜日に教育課程に位置付けられた授業の拡大 ・普通学級の管理運営 7,676千円 ・特別支援学級の管理運営 292千円 (授業内容) ・確かな学力の定着を図る授業公開 ・道徳授業地区公開講座やセーフティ教室 ・地域住民等をゲストティーチャーに招いた授業 (各校年間3～5回 平均4回実施予定) 〔政策推進経費7,968千円〕
教育費 小学校費 学校管理費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
土曜日授業の実施 (中学校費) [教育委員会]	2,937	0	拡充 (政策) 次世代	新学習指導要領の全面実施に向け、確かな学力の向上や家庭・地域との連携協力を一層推進するため、土曜日に教育課程に位置付けられた授業の拡大 ・普通学級の管理運営 2,791千円 ・特別支援学級の管理運営 146千円 (授業内容) ・確かな学力の定着を図る授業公開 ・道徳授業地区公開講座やセーフティ教室 ・地域住民等をゲストティーチャーに招いた授業(各校年間3～5回 平均4回実施予定) 〔政策推進経費2,937千円〕
教育費 中学校費 学校管理費				
土曜日授業の実施 (特別支援学校費) [教育委員会]	1,122	0	拡充 (政策) 次世代	新学習指導要領の全面実施に向け、確かな学力の向上や家庭・地域との連携協力を一層推進するため、土曜日に教育課程に位置付けられた授業の拡大 ・特別支援学校の管理運営 1,122千円 (授業内容) ・確かな学力の定着を図る授業公開 ・道徳授業地区公開講座やセーフティ教室 ・地域住民等をゲストティーチャーに招いた授業(年間4回実施予定) 〔政策推進経費1,122千円〕
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				
放課後等学習支援 [教育委員会]	22,945	0	次世代	授業だけでは学習内容の習得が十分でない児童・生徒や学習意欲・学習習慣に課題がある児童・生徒に対し、放課後等の時間を活用し、一人一人の学習到達状況に応じたきめ細かな指導を実施 区費講師等による放課後等学習 ・小学校29校 週1日 1時間 区費講師等99名 9,915千円 (小学3年生以上) ・中学校10校 週4日 1時間 区費講師等50名 13,030千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり				
学校適正配置の推進 (牛込地区) 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	732	0	協働 次世代	牛込地区における学校適正配置の推進 ・PTA代表、学校評議員代表、地域代表等との協議
学校施設の計画的整備 (西戸山地区中学校) 【計画】 「新宿西戸山中学校」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	2,499	0	次世代	新宿西戸山中学校開校記念式典の開催 ・開校記念式典、記念誌作成等の経費
学校の情報化の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①教育総務費 教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費	610,964	0	拡充 次世代	誰もがいつでも簡単に使用できるICT環境整備の一環として、校内LAN上で利用する機器を統合的に管理するシステム(教育用ネットワーク)を構築し、児童・生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成(情報教育の充実)を図るとともに、ICTの効果的な活用による「わかる授業」を実現し、「確かな学力の育成」を図る。 ・学校イントラ運営等 275,216千円 ・校内LAN整備等 276,075千円 ・コンピュータ教室運営等 12,423千円 ・ホワイトボード設置 47,250千円 (小学校14校 中学校4校)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位: 千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校の情報化の推進 [教育委員会]	46,302	46,302	新規 (政策) 次世代	緊急雇用対策の一環として、学校図書館 管理システム構築に伴う、書籍のバーコード 貼付、書誌データの入力作業を実施 ・小学校29校 約240,700冊 ・中学校10校 約120,000冊 [政策推進経費46,302千円 特定財源46,302千円]
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		
学校の情報化の推進 [教育委員会]	49,893	49,893	拡充 (政策) 次世代	緊急雇用対策の一環として、学校ICT支 援員及びヘルプデスクを配置し、学校の 情報化の推進を支援 ・学校ICT支援員 5名 ・ヘルプデスク 2名〈拡充〉 [政策推進経費49,893千円 特定財源49,893千円]
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
スクールスタッフの活用 [教育委員会]	1,500	0	拡充 (政策) 次世代	学校図書館を支援する学校図書館スタッフの充実 モデル校を指定し、図書館スタッフの活用方法等を検証 ・モデル校 小学校、中学校 計5校 ・図書館スタッフ 1校あたり、300時間/年 [政策推進経費1,500千円]
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校給食費・運営費 (小学校費) [教育委員会]	15,724	0	政策 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 (前年度据置) 低学年 230円 中学年 245円 高学年 260円 (給食回数195回) [政策推進経費15,724千円]
教育費 小学校費 学校給食費				
学校給食費・運営費 (中学校費) [教育委員会]	8,368	0	政策 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 300円(前年度据置) (給食回数200回) [政策推進経費8,368千円]
教育費 中学校費 学校給食費				
特別支援学校の管理運営 [教育委員会]	70	0	政策 次世代	食材料費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 320円(前年度据置) (給食回数193回) [政策推進経費70千円]
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
教育センターの運営 (教育相談) [教育委員会]	65,601	565	拡充 次世代	学校教育相談体制の充実 ・学校派遣臨床心理士(非常勤職員)(18名分) ・非常勤心理士(5名)による面接相談 教育センター相談窓口の時間延長(拡充) 10:15~17:00→9:45~18:00
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
新宿子どもほっとライン [教育委員会]	6,684	0	次世代	いじめの被害者、加害者等からの電話 及び手紙による相談を受け、当該学校 や関係機関との連絡・調整を行い、 適切な対応を図る 相談時間 平日 : 午後5時~午後10時 (午前9時~午後5時までは教育相談室で受付) 土・日・祝日 : 正午 ~ 午後10時 上記以外は留守番電話 受付体制:カウンセラー経験者常時1名
教育費 教育総務費 教育センター費				
小学校(一般修繕) [教育委員会]	306,305	72,800	次世代	学校のトイレの改修等、明るく清潔な学校 づくりを進める。 ・戸山小学校 トイレ改修 36,852千円 ・落合第五小学校 トイレ改修 23,118千円
教育費 小学校費 営繕費		都支出金 1,666 繰入金 59,970 諸収入 11,164		
中学校(一般修繕) [教育委員会]	117,300	36,802	次世代	学校のトイレの改修等、明るく清潔な学校 づくりを進める。 ・四谷中学校 トイレ改修 36,802千円
教育費 中学校費 営繕費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進 【計画】 [教育委員会]	2,324	0	拡充 協働 次世代	四谷小学校・四谷第六小学校・花園小学校を地域協働学校として指定する。 ・地域協働学校4校 四谷中学校(平成22年度指定) 四谷小学校(平成23年度指定) 四谷第六小学校(平成23年度指定) 花園小学校(平成23年度指定) * 地域協働学校 地域住民・保護者・教職員等で組織された協議会が、学校運営に参画するシステムが構築された学校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	7,000	0	協働 次世代	教職員による自己評価、保護者・地域等による学校関係者評価、教育に関する専門家等による第三者評価を学校評価として位置付け実施 ・学校評価の実施 20校 4,200千円 第三者評価委員会運営費 (22,23年度で全校実施) ・意識調査の実施 2,800千円 対象:児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
家庭の教育力向上支援 【計画】 [教育委員会]	6,830	0	次世代	入学前プログラム 入学前の保護者が集まる健康診断や保護者会の機会を活用し、学校との連携による子どもの仲間づくりや、親子のコミュニケーションを中心としたプログラム等を実施 ・小学校全校で実施 親向けプログラム 2回 子ども向けプログラム2回
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
総合運動場の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	966	0		新宿区におけるスポーツ環境整備方針を検討 方針案作成支援業務委託 966千円 ・スポーツ環境調査結果に基づく課題の整理及び方針案の検討 ・有識者意見交換会の開催
総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	26,584	0	協働 次世代	地域の総合力を結集し、多様なスポーツ・文化・コミュニティ活動に親しめる、区民主体の自立したクラブ運営を支援
学校施設の活用 (学校プールの活用) [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	27,153	0	拡充	プール開放校の拡充 2,047千円 ・33校(夜間1校)→35校(夜間1校)〈拡充〉 ・地域人材(水泳指導員)育成講座の実施 ・救命救急講習会の実施
運動広場の開放 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	22,014	426	拡充	運動広場の拡充 10,516千円 運動ひろば 6所→7所〈拡充〉 新宿ここから広場の開放 多目的運動広場 9時～17時(6月～8月 8時～18時) 更衣室・談話コーナー等 8時半～17時半(6月～8月 7時半～18時半) 平日・・・一般開放(無料)※更衣室除く 土日祝日・・・登録団体開放 ※使用料を徴収 中学生以下の登録団体は免除 使用料及び手数料 288 諸収入 138

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
体育指導委員の活動 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	6,328	0	拡充 次世代	体育指導委員の活動 42名 スポーツ振興法に基づく体育指導委員制度発足50周年記念事業〈新規〉 記念式典 50周年記念誌(600冊)の作成 1,364千円
東京国体開催準備 (生涯学習コミュニティ費 一般事務費) [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,074	0	新規	平成25年度開催予定の東京国体に向けた事前準備(墨田区・品川区・武蔵村山市・多摩市とともに、新宿区はハンドボール競技開催予定地) ・国体本大会、リハーサル大会、事業報告会視察 ・啓発事業 PRグッズの配布、ハンドボール教室等の開催
中央図書館の再構築				
新しい中央図書館のあり方の検討 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	6,125	0		新中央図書館等基本計画を踏まえ、建設のための基本計画を策定 コンサルティング委託 5,145千円 委員会運営経費 670千円 建設基本計画報告書作成等 310千円
図書館機能の充実				
図書館IT化の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	1,904	0		インターネット閲覧サービスの実施 ・インターネットが閲覧できる利用者向けパソコンの運用 中央図書館 3台 こども図書館 1台 地域図書館 各1台

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民に役立つ情報センター 【計画】 [教育委員会]	8,479	0		IT機能を装備し、利用者の研究調査や資料検索に対して、ワンストップサービスを実施 ・全館の「ご相談コーナー」において、インターネットや商用データベース等を活用した情報検索を実施 ・中小企業診断士によるビジネス情報支援相談会の実施 年各12回 中央図書館・角筈図書館 ・地域資料等のデータベース化とホームページでの公開 ・利用者向けパソコンに商用データベース(3種類)を無料提供
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会]	20,780	0	次世代	第二次新宿区子ども読書活動推進計画(H20～23)に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境の整備 ・学校図書館への図書館司書派遣(4名) ・学校図書館との連携 配本車による区立図書館資料の活用 ・読書塾の開催 ・児童図書 of 充実 年間購入冊数 4,500冊 ・読書活動に関する親力の向上講座(4回実施) ・児童文学作家による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援体制の構築 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	33,583	0	次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援する環境を整備 ・フッ化物歯面塗布 2歳～5歳児、年2回 ・デンタルサポーター研修会 年2回 ・地域活動歯科衛生士の養成 20名 ・デンタルサポーター連絡会の開催 年1回
もぐもぐごっくん支援事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	1,012	0	次世代	乳幼児の口腔機能に関する講習会・個別相談を実施 ・口腔機能講習会 4保健センター計22回 ・個別相談 4保健センター各6回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	2,066	1,033 都支出金	協働 次世代	食育ボランティアを育成し、児童館での子ども料理教室等の食育活動を支援 ・食育ボランティア育成講座 年5回 ・食育ボランティア活動支援 年150回 児童館を中心とした料理教室を実施
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	261	0	次世代	学校、幼稚園での食育を組織的に推進 ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園から選出された食育推進リーダーへの研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、事例集(400部)を作成
元気館事業の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	23,129	0		区民の健康づくりのため、誰でも利用できる運動プログラムを実施 ・健康増進事業(乳幼児から高齢者まで) ・高齢者筋力向上事業(65歳以上の高齢者) 定員15名3ヶ月コース(年間12コース)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性の健康支援 【計画】 [健康部]	9,543	1,171	拡充	女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を自立して過ごすことができるよう、がん予防の推進や各世代に応じた総合的な健康づくりを支援 ・健康支援普及啓発(女性の健康手帳等) 4,416千円 ・がん検診普及啓発 1,536千円 ・健康相談、専門相談の実施 3,066千円 保健師・栄養士・歯科衛生士の健康相談 72回 医師・助産師・保健師の専門相談 12回 ・女性の健康週間(3月1日～8日)イベント 525千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		
がん検診 [健康部]	64,957	46,891	拡充 (政策)	受診勧奨策の一環として、一定年齢に達した女性を対象に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券・検診手帳等を交付 ・子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 ・乳がん 40・45・50・55・60歳 [政策推進経費64,957千円 特定財源46,891千円]
健康費 健康推進費 健康推進事業費		国庫支出金		
健康づくり行動計画(がん対策・食育推進計画等)の策定 [健康部]	5,669	0	拡充	新たな健康課題に的確に対応するため、がん対策推進計画及び食育推進計画等を内包する次期健康づくり行動計画(平成24年度～平成29年度)を策定 ・新宿区健康づくり行動計画推進協議会 委員 9名→12名 2回→5回開催 731千円 ・健康づくり行動計画策定(委託・計画書印刷) 4,938千円
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
妊婦健康診査等 [健康部]	255,316	80,515	拡充 次世代	妊婦健康診査にかかる費用の一部を公費負担 ・医療機関費用負担回数 妊婦健康診査 14回 超音波検査 3回 妊婦HTLV-1抗体検査 1回<新規>
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
すくすく赤ちゃん訪問 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	15,729	5,760 国庫支出金	拡充 次世代	発育及び病気の予防等のアドバイスを行うとともに育児不安の解消や産後うつ等の早期発見のため生後4ヶ月までの乳児家庭を全戸訪問し、育児相談・指導を実施 児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業として訪問実施率100%を達成するため、助産師・保健師の訪問に加え非常勤看護師を配置
在宅復帰リハビリテーション連携事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	9,725	0		病院等から在宅への復帰が円滑に図られるように、医療・介護保険サービス事業者との連携体制を構築し、在宅復帰に向けた集中的なリハビリテーションを実施 ・区内老人保健施設 1所 在宅復帰に向けた集中的リハビリテーション(1日4名) (モデル実施を継続し、効果等を検証)
在宅療養支援の推進 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	2,659	0		区民が安心して在宅療養できる環境づくりの推進 ・地域連携推進事業 ・リハビリテーション連携モデル事業 ・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 3日間 ・訪問看護ステーションの人材確保 (就職希望者の体験研修 3日間) ・在宅療養地域学習会の開催・在宅療養ハンドブックの作成 ・在宅療養相談窓口の運営
自殺総合対策 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,393	1,393 都支出金		新宿区の自殺予防への地域ぐるみでの取り組みの推進 ・自殺総合対策会議の設置・運営 ・自殺対策講座 4回 ・区内職員及び地域関係団体を対象とした自殺防止に関する研修(ゲートキーパー養成講座) ・区民向け相談窓口一覧の配布

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
病院からの地域生活移行支援事業 [健康部]	15,837	7,918		受入れ条件が整えば退院可能な精神障害者の退院を促進し、円滑な地域生活移行を支援 ・退院促進コーディネート事業 (コーディネート事業委託:3事業者) ・精神科訪問看護推進事業 ・体験宿泊等事業
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
成人健康診査 [健康部]	740,467	303,480		特定健康診査及び区独自の上乗せ健診を無料で実施 ・後期高齢者医療健康診査自己負担を無料化 5,971千円(@500×11,942人)
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金 11,472 諸収入 292,008		
がん検診 [健康部]	838,643	0		生活習慣病予防の一環として各種がん検診を実施 ・対象者 胃がん(35歳以上) 大腸がん(35歳以上) 肺がん(40歳以上) 子宮がん(20歳以上偶数) 乳がん(40歳以上偶数) 乳がん個別指導(30～39歳) 前立腺がん(50歳以上)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様化する課題に対応した 保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 【計画】 [健康部]	6,223	1,816		新型インフルエンザの発生に備えた体制 づくりと装備等の整備 ・新型インフルエンザ対策連絡会 年6回実施 ・区民への普及啓発の推進 ・備蓄防護服等の補充
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
エイズ対策の推進 【計画】 [健康部]	10,496	4,474	協働	エイズ対策 ・検査業務 HIV抗体検査 920件 梅毒検査 900件 クラミア検査 900件 ・相談業務等 NGOとの協働による外国人相談等 ・普及啓発 アルタビジョンPR動画配信
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金		
保健情報システム機器賃借 料等 [健康部]	371	371	新規 (政策)	公害補償システムデータ確認業務執行態 勢の確保 業務補助＜緊急雇用創出臨時特例補助事業＞ 1人×60日(1日6H) [政策推進経費371千円 特定財源371千円]
健康費 健康推進費 健康推進総務費		都支出金 368 諸収入 3		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
予防接種 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	3,760	3,760 都支出金 3,740 諸収入 20	新規 (政策) 次世代	予防接種制度見直しによる業務執行体制の確保 業務補助＜緊急雇用創出臨時特例補助事業＞ 6人×120日(1日5H) [政策推進経費3,760千円 特定財源3,760千円]
予防接種 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	276,050	132,787 都支出金	拡充 (政策) 次世代	子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌・ヒブワクチン接種事業 対象者及び自己負担額 ・子宮頸がん予防ワクチン 中学1年～高校1年の女子 3,258人 自己負担なし ・小児用肺炎球菌ワクチン 生後2か月～5歳未満 11,637人 接種1回につき、3,000円自己負担 ・ヒブワクチン 生後2か月～5歳未満 11,637人 接種1回につき、3,000円自己負担 [政策推進経費276,050千円 特定財源132,787千円]
予防接種 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	608,523	59,326 使用料及び 手数料 3 都支出金 10,336 諸収入 48,987	拡充 次世代	伝染病のおそれのある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を実施 高齢者インフルエンザ75歳以上の無料接種 日本脳炎の第1期及び第2期の積極的勧奨再開 (拡充) 子どものインフルエンザ(13歳未満)接種費用計上 一部自己負担あり
ホームレス結核検診 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	1,392	696 国庫支出金		新宿区内公園等に居住する路上生活者等を対象とした結核検診を実施 年2回 300名対象

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,082	10,041 都支出金		一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 13,000世帯 配布4,800世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行 民生委員による訪問配布2回 委託法人等による訪問配布22回 孤独死防止対策に関する意見交換会開催 年5回
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,192	0		高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう 認知症高齢者とその家族を地域で支えていくためのしくみづくりを推進 ・認知症サポーター養成講座 地域向け 450人 区職員 100人 ・認知症サポーター ステップアップ研修 年2回 ・普及啓発 講習会 年1回 啓発パンフレット 約10,000部作成 ・認知症介護者教室(4日制) 年1回 同 教室OB会(教室修了者向) 年4回 ・認知症担当者研修(2日制) 年2回
地域見守り活動の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	21,005	10,500 都支出金	協働	地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員が地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等を訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 新宿区社会福祉協議会に委託

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護施設) 【計画】 [福祉部]	81,651	71,217		小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、宿泊のサービスを提供する 小規模多機能型居宅介護施設を東・西の 基盤整備圏域に整備(各登録定員25人) ・区有地活用(原町福祉事務所跡地) 整備助成 3,867千円 埋蔵文化財調査費助成 10,375千円 財務審査等 59千円 併設 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 認知症対応型デイサービス 多目的地域交流スペース 平成25年4月開設予定 ・公募分 67,350千円 宿泊定員9人 施設整備 開設準備
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費		都支出金 53,783 繰入金 17,434		
地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部]	134,175	134,175		認知症高齢者グループホーム整備助成 ・区有地活用(原町福祉事務所跡地) 2ユニット(18人) 整備助成 5,875千円 併設 小規模多機能型居宅介護施設 認知症対応型デイサービス 多目的地域交流スペース 平成25年4月開設予定 ・公募分 128,300千円 2ユニット(18人) 施設整備 開設準備
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費		都支出金 126,300 繰入金 7,875		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険制度改正に伴う支援 (自立支援特殊寝台貸与事業) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	1,191	0		自立支援特殊寝台貸与事業 平成18年の介護保険法改正により特殊寝台貸与が利用できなくなった方に対し、軽度者向け特殊寝台貸与料の一部を助成 対象:特殊寝台貸与の経過措置者で世帯住民税非課税者 助成対象品:特殊寝台及びマットレス 自己負担額:貸与料金の10%相当 事業運営委託料 1,169千円 (助成額 マットレス有3,650円/月 マットレス無2,130円/月) 対象者見込 48人/月
介護保険制度改正に伴う支援 (通所介護等食費助成事業) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	13,073	0		通所介護等食費助成事業 通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成 区内通所事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者(世帯住民税非課税者) 助成額:1食当たり200円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者総合相談センターの機能強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	253,030	11,314	拡充	地域にある高齢者総合相談センター9か所を地域の中心的な相談機関として機能強化すると同時に、区有施設への併設を推進 対象事業所: 高齢者総合相談センター 9所 高齢者総合相談センター人員体制強化 4~5名→8~10名 (平成22年度実施) 社会資源共有システム開発(新規)5,240千円 榎町高齢者総合相談センター移転に係る整備費等(新規) 29,082千円 牛込保健センター内へ23年8月移転予定 使用料及び手数料
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (葬祭費の支給) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	111,160	79,400		後期高齢者医療制度の被保険者の死亡による葬祭費支給 1件70,000円(支給1,588件) 諸収入
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (入院時負担軽減支援金) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	84,660	0		新宿区に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、医療保険適用の病院等に入院中又は入院していた者に支援金を支給 入院期間 7~60日 10,000円(4,893件) 61~120日 20,000円(939件) 121日以上 30,000円(565件)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者保健福祉計画等の推進 [福祉部]	10,915	1	拡充	高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画の策定(3年ごとの改定) 計画期間:24年度から26年度 ・協議会6回 計画見直し部会5回 ・計画策定コンサルティング業務委託 8,005千円 9月末 素案作成 10月 パブリックコメント 2月 計画策定
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費		諸収入		
徘徊高齢者等緊急一時保護 [福祉部]	5,001	2,500	拡充	緊急保護を要する徘徊高齢者等を一時的に宿泊施設に収容 対象:事情により緊急保護が必要な高齢者 身元不明高齢者等 ベッド確保 1床 → 2床 介護料 250日→350日
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護人材確保・育成支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	19,580	2,000	都支出金	区内介護保険サービス事業所や介護サービスに従事する意思のある区民等を対象に、各種研修事業や介護従事者としての資格取得やスキルアップを支援 資格取得費用助成 介護福祉士 助成見込50名 対 象:区内の介護保険サービス事業所に過去1年間以上従事している方 助成額:63,200円を上限に、受験料・講座受講料を助成 訪問介護員2級 助成見込 50名 対 象:新宿区民で介護保険サービス事業所に就労の意思のある方 助成額:100,000円を上限に、講座受講料を助成 研修事業 参加者 800名予定 区内介護事業所を対象とした研修(職層研修・専門研修・一般研修等)
特別養護老人ホーム運営助成等 (医療介護支援) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	102,600	0		区内特別養護老人ホームに対する、胃ろう等医療処置を必要とする入所者受入れのための施設運営補助 対象施設:7所 あかね苑、原町ホーム、聖母ホーム かしわ苑、新宿けやき園、マザアス新宿 特別養護老人ホーム神楽坂
認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	53,220	27,399	都支出金 25,822 諸収入 1,577	認知症高齢者を在宅で介護する方等にヘルパーを派遣し、心身をリフレッシュする機会の創出支援 対 象 認知症高齢者を在宅で日常的に介護している区内在住の方等 実施回数 1人年間24時間を限度 1日6時間まで 自己負担 1時間当たり 300円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	27,455	0		一人暮らし高齢者等に定期的な食事の提供を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 月曜日から金曜日までのうち、利用者が希望する曜日に昼食を個別配送・安否確認を実施 利用者負担額 1食500円
一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	7,884	0		一人暮らしまたは寝たきりの高齢者等の寝具乾燥を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 寝具乾燥消毒 年11回 丸洗い 年1回 利用者負担額 原則1割 乾燥@240・丸洗い@760
一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	23,711	13,346		慢性疾患等のある一人暮らし高齢者等の緊急事態に備え、無線発信器等を設置し、東京消防庁等に通報できる体制を整備 対象 慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する65歳以上の一人暮らし高齢者等
ちょこっと困りごと援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,031	2,015	協働	一人暮らし等の高齢者の日常生活でのちょっとした困りごとに対する援助 対象 : 75歳以上の一人暮らし高齢者等 内容 : ボランティアを派遣 専門的技術を必要とせず、一人で30分程度で解決できる継続性のないもの 実費以外は無料 社会福祉協議会に委託

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者緊急ショートステイ事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	15,199	7,600	都支出金	介護保険の短期入所生活介護に空きがなく、緊急にショートステイが必要なときに利用できるよう、有料老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援 確保数 2所 6床 利用者負担1泊3,000円 (生活保護世帯1,670円)
回復支援家事援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	5,841	352	諸収入	退院直後や骨折等で通院治療中などにより一時的に家事援助が必要な一人暮らし高齢者等に、短期的な家事援助サービスを提供 対象 介護保険の要介護認定を受けていない(非該当・未申請)65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯に属する者で、病院から退院直後又は、骨折等で通院治療中のために、家事援助を必要とする者 利用期間 3か月まで (回復状況により更新1回可) 利用時間 1日3時間まで、週当たり6時間まで 自己負担 1時間当たり 200円
社会福祉法人等利用者負担軽減措置 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	2,943	1,945	都支出金	低所得者で生計困難者に対する介護保険サービスの利用負担額の軽減 対象費用 サービス利用負担額 食費、居住費の利用負担額 軽減額 利用者負担の1/4

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひととその家族の生活を支えるサービスの充実				
障害者入所支援施設(知的)等の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	1,947	0	新規	公募による障害者入所支援施設整備事業者の財務審査等選定経費 【スケジュール】 23年度 整備事業者選定 24年度 選定事業者による国庫補助申請 25年度 国庫補助内示 着工 26年度 竣工・開設
グループホーム(知的)等の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	3,753	0		心身障害者グループホーム建設事業助成 区内に知的障害者を主たる対象とした障害者グループホームまたはケアホームを設置する社会福祉法人等への建設助成 建設費助成 3,125千円 (都補助基準の1/8を上限) 公募選定経費(公有地活用の場合) 628千円
障害者施設医療的ケア体制への支援 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	12,540	0	新規(政策)	福祉ホーム等の介護職員などによる医療的ケア体制への支援 対象施設:福祉ホーム(身体) ケアホーム(知的) 支援内容 訪問看護ステーションによる医療的ケアの提供 健康管理に関する介護職員への助言指導等 ・専門業務委託 10,800千円 ・夜間等緊急対応委託 1,440千円 ・研修委託(年6回) 300千円 [政策推進経費12,540千円]
ことばの道案内の作成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,050	0	新規	視覚障害者や視力の低下した高齢者の自立支援のためNPO法人ことばの道案内(通称:ことナビ)が実施する「ことばの道案内」(WEB上に掲載し、読み上げることができる道案内の文章)の作成 対象地域等:高田馬場、西早稲田地区周辺 福祉施設10所への音声案内

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害福祉計画の策定 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	13,314	0	新規	第3期障害福祉計画の策定(3年ごとの改定) 計画期間:24年度から26年度 ・新宿区障害者生活実態生活調査 7,031千円 ・計画策定業務 6,283千円 10月末 素案作成 11月 パブリックコメント 2月 計画策定
障害者福祉の手引の発行 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	10,102	0	新規	障害者施策の情報を整理し、障害者へ情報を提供 ・「障害者福祉の手引」の改定・作成 15,500部 身体・愛の手帳所持者への戸別郵送 (音声版・点訳版も合せて作成)
障害者施策推進協議会の運営 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	2,552	0	拡充	障害者者基本法に基づく障害者施策推進協議会の設置・運営 第3期障害福祉計画の改定のため、専門部会の開催回数を増 本会 4回 専門部会 2→6回<拡充>
障害児等タイムケア事業運営助成等 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	13,518	0	拡充 次世代	主に知的障害のある小中高生等の放課後等に日中活動支援を行う社会福祉法人に対し、運営経費の一部を助成 実施場所の子ども総合センターへの移転に伴い事業を拡充 利用定員 1日あたり 20→30名 (知的障害児のほか、新たに身体障害児も受入れ) ＊事業拡充に伴い助成内容を拡充 (人件費助成 6→10人) 運営助成費:9,698千円 施設管理委託:3,820千円<新規> 実施場所:三栄町25(旧三栄町保育園跡) →子ども総合センター 運営法人:社会福祉法人新宿あした会

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設事業運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	75,938	50,616 都支出金	拡充	障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費の一部を助成 知的障害者就労支援施設運営助成 2施設 (あした作業所 第2あした作業所) 運営補助 12,960千円 企業内就労補助 2,000千円 精神障害者就労支援施設運営助成 5施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風) 運営補助 44,902千円 企業内就労補助 2,000千円 身体障害者通所授産施設運営助成 1施設 (新規)(東京ワークショップ(定員51名)) 運営補助 14,076千円
心身障害者への助成 (タクシー利用料) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	211,924	0	拡充	障害の程度が重く、日常生活を営むうえで支障がある方にタクシー利用券を交付 対象 身体障害手帳で、 下肢、体幹、内部機能障害1～3級 平衡機能障害3級 視覚障害1・2級 愛の手帳1・2度 従来のタクシー利用券(@500×7枚×12冊 年間42,000円)に加え、車イス・ストレッチャー対応タクシーへの上乗せ利用券を支給 対象 車イス・ストレッチャー車両の送迎を必要とする障害者 400名 ・車イス対応タクシー @1,150×2枚×12月 ・ストレッチャー対応タクシー @5,150×2枚×12月
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	43,600	11,239 国庫支出金 7,493 都支出金 3,746	拡充	低額な料金で居住の場が提供できるよう福祉ホーム及びグループホームへの助成 ・あじさいホーム(定員10人) ・ひまわりホーム(定員10人) ・諏訪ハウス(定員8人) ・グループホームつる(定員6人) ・落合ハウス(定員5人) ・ふるさとホーム新宿(定員6人)〈新規〉

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	60,564	43,197 国庫支出金 28,298 都支出金 14,899	次世代	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便を向上 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 3,217千円
障害者支援施設運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	12,767	5,238 都支出金		平成20年6月開設の区内障害者入所支援施設新宿けやき園に対し、重度障害者受入れによる夜間等支援体制強化のための看護師配置助成及び日中の生活介護利用者のための通所バス運行助成を実施 助成対象施設 新宿けやき園 入所 10名 生活介護 20名/日(入所者を含む) 短期入所 2名/日 運営法人 (社福)邦友会 助成内訳 夜間等支援体制強化助成 10,476千円 通所バス運行助成 2,291千円
障害者への自立支援給付等 (介護給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	2,099,388	1,541,668 分担金及び負担金 2 国庫支出金 889,868 都支出金 651,798		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額6,649千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	595,111	411,923 国庫支出金 273,893 都支出金 138,030		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額3,925千円
障害者への自立支援給付等 (補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	66,392	47,464 国庫支出金 31,643 都支出金 15,821		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額3,104千円
在宅重度心身障害者への助成 (巡回入浴サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	10,215	7,661 国庫支出金 5,107 都支出金 2,554		家族等の介護だけで入浴できない重度心身障害者に巡回入浴車を派遣 利用者負担 委託単価の3%を負担(ただし、当分の間、20年度負担額に据置) 影響額 44千円
在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,091	276 都支出金		一人暮らし等の在宅重度身体障害者等が家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により通報し、近隣ボランティア協力員の援助や東京消防庁の救助等を受けることにより、生活の安全を確保 ・対 象 区内に住所を有する、18歳以上で一人暮らし等の重度心身障害者及び難病患者

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	223,211	170,736 国庫支出金 110,038 都支出金 60,698	次世代	屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額3,137千円
障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	34,388	25,072 国庫支出金 16,715 都支出金 8,357	次世代	障害者等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の福祉を向上 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額956千円
障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	3,044	2,227 国庫支出金 1,485 都支出金 742	次世代	日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を実施 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(23年度まで住民税課税世帯については引き続き3%に経過的に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 72千円
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減) [福祉部・子ども家庭部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	535,901	122,373 使用料及び手数料 87,709 都支出金 33,762 諸収入 902	次世代	障害者(児)の区立施設利用時の給食費 対 象 区立施設利用者 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、平成23年度までは食材費370円(子ども総合センターは270円)に経過的に軽減) 負担軽減影響額15,519千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部]	27,778	27,778		就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常生活相談のほか、住宅・借金・アルコール等専門相談の実施 拠点相談所「とまりぎ」 (運営:社団法人東京社会福祉士会)に委託 ・相談体制 主任相談員1名、相談員3名、相談員補助1名、作業員2名、専門相談(月6回) ・就労相談(年間50回)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部]	9,911	4,955		路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート2室(定員4人)を確保し、就労支援、生活援助を実施 (利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内))
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
宿泊所等入所者相談援助事業 【計画】 [福祉部]	12,272	6,136	協働	宿泊所に生活相談員を配置し、入所者への生活相談や健康管理の支援を実施 生活相談員 主任生活相談員1名 生活援助相談員2名 (夜間も含め、365日対応) 【相談内容】 ・入所者への生活相談 ・健康管理への支援 ・緊急時の保護相談等
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活サポート 【計画】 [福祉部]	12,440	12,440		ホームレス対策・地域生活安定促進 施設入所者やアパートで生活している者で、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・地域生活安定促進事業 安否確認、日常生活における金銭管理、家賃の支払確認・指導等 ・対象:未だ十分な基本的な生活習慣が回復していない者300世帯 主任相談員1名 相談員2名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
生活サポート [福祉部]	12,600	12,600	拡充	ホームレス対策・地域生活安定促進 区外施設入所者で未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かい訪問、相談等を行い、安定した自立生活支援を新規に委託により実施 ・対象:区外施設入所者 100人 ・委託団体:NPO法人自立支援センター ふるさとの会 相談員3名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
被保護者自立促進事業 (新宿らいふさぼーとぷらん) 【計画】 [福祉部]	28,744	28,744	次世代	法外援護 被保護世帯の自立促進のために、被保護者の潜在している能力や意欲等を引き出し、勤労意欲の向上、地域社会への参加など生活する力を育めるよう支援 ・対象 居宅生活している被保護世帯 義務教育就学中の子と親の被保護世帯 生活・就労意欲形成等のための講座 17講座
福祉費 生活保護費 扶助費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレス対策 (宿泊所の確保等) [福祉部]	43,465	14,900	拡充	生活に困窮するホームレスに対し、食料の提供、医療要否の決定及び簡易宿泊所の提供等を通じ、自立を助長 給食宿泊所の確保 15ベッド→20ベッド確保(拡充) 食料の提供 90,000食 緊急一時保護事業 厳冬期移送用バス 20→10台 現地出張相談 日用品等の支給
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
被保護者の生活支援事業 [福祉部]	75,668	75,668	拡充	様々な問題を抱えた被保護者の自立を支援するため、きめ細やかな「自立支援プログラム」を導入し、被保護者等の就労自立、社会参加、日常生活の自立を促進 自立支援推進員等 12名→21名(拡充) (就労相談員、精神保健福祉士、年金等調査員、自立支援員) 生活支援相談員 3名→2名 生活保護のみならず、家庭・住宅・多重債務・医療・介護等、多様な問題に対応 多重債務相談では、区消費生活センター・法テラスと連携し対応 自立推進相談員 1名→2名(拡充) 自立支援推進員、生活支援相談員との連携・調整等
福祉費 生活保護費 生活保護総務費		国庫支出金		
生活保護法施行事務 [福祉部]	5,021	5,021	政策	被保護者及び相談者の増加に伴い緊急雇用対策の一環として事務補助のための臨時職員を雇用 4人×12ヶ月 〔政策推進経費5,021千円 特定財源5,021千円〕
福祉費 生活保護費 生活保護総務費		都支出金 4,991 諸収入 30		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地上デジタル放送移行支援 助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,483	1,483 都支出金 1,474 諸収入 9	政策	高齢者やひとり親等の世帯に地上デジタル放送移行に要する経費の一部を助成、助成事務補助に国の緊急雇用創出事業の一環として、臨時職員を雇用 臨時職員:6ヶ月雇用 2名 [政策推進経費1,483千円 特定財源1,483千円]
地上デジタル放送移行支援 助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	50,207	0		高齢者やひとり親等の世帯に地上デジタル放送移行に要する経費の一部を助成 助成対象:65歳以上の高齢者のみ非課税世帯 ひとり親の非課税世帯等 ※国の支援策の拡充(市町村民税非課税世帯に対し、一世帯あたり「簡易なチューナー」1台の無償給付)を受け、アンテナの設置工事費等の助成を実施 助成額 1世帯に13,000円(上限) 1回限り 想定規模 3,800世帯
女性及び母子緊急一時保護 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	8,181	1,500 都支出金	次世代	家庭状況等により緊急の保護を要する女性及び母子を一時的に指定宿泊所に保護することにより、身体の安全を確保すると共にその自立を支援 対象 夫やパートナーからの暴力(DV)、性的被害、家庭不和等で差し迫った状況にある女性及び母子 緊急一時保護施設の確保 3所

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
受験生チャレンジ支援貸付事業 (22年度 生活安定応援事業) [福祉部]	5,500	5,500	次世代	東京都生活安定化総合対策(緊急総合3か年事業・平成22年度終了)に基づく相談等の業務のうち、低所得世帯児童に対する学習支援の貸付について継続実施 ・学習塾等受講料貸付金 中学3年 高校3年 200千円まで ・受験料貸付金 中学3年 50,400円まで 高校3年 105,000円まで (社)新宿区社会福祉協議会に委託実施 ※受付場所:区民健康センター2階→ (社)新宿区社会福祉協議会へ移転
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
婦人相談員の活動 [福祉部]	6,507	3,332		女性相談について専門の相談員を配置 外国人女性、DV被害者の相談 相談員:5名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
法外援護 [福祉部]	83,659	20,123	次世代	生活保護世帯に対し、生活保護法による保護を補完し、経済的負担を軽減させ、当該世帯の自立を支援 ・対象 生活保護世帯 ・内容 健全育成費の支給 中学校卒業者就職支度金の支給 入浴券の支給 家財処分費の支給 自立促進事業 就労支援 社会参加活動支援 地域生活移行支援 健康増進支援 次世代育成支援
福祉費 生活保護費 扶助費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—	拡充	＊区営運営編、公共サービスのあり方の見直し、各地区の施設活用と重複 シニア活動館・管理運営費 利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 2館(信濃町・高田馬場) 43,430千円 労働環境モニタリング(高田馬場) 240千円 【指定管理者導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場) ことぶき館・設備整備 戸山児童館移転後の施設活用として、戸山ことぶき館をシニア活動館に機能転換し、若松町高齢者総合相談センターと併設の施設として整備 23年度 内部改修設計等 17,174千円 内部改修工事 88,380千円 25年1月 シニア活動館開設 西新宿保育園移転後に施設改修を行い、同施設内の西新宿ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館へ機能転換 22年度 耐震診断調査委託 23年度 設計委託 23,587千円 24年度 内部改修工事 25年4月 シニア活動館開設
新宿区シルバー人材センター運営助成等 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	131,458	12,967	拡充	高齢者の方々の就業機会の増進及び生きがいづくりを目的とする「シルバー人材センター」への運営助成 施設 ・新宿ここ・から広場(しごと棟3F、4F) 平成23年3月移転 ・西早稲田高齢者作業所 施設移転及び公益法人化に伴う運営助成の拡充 118,742千円 ・人件費助成 80,906千円 ・管理運営費 31,267千円 ・事業費 1,519千円 ※就業機会拡大支援事業実施<新規> ・予備費等 5,050千円 施設管理委託 12,716千円<新規>

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護支援ボランティア・ポイント事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	5,282	776 都支出金	拡充	18歳以上の区民の方が、介護保険施設等でのボランティア活動や、地域見守り協力員、ちょこっと困りごと援助サービス活動等を行った場合に換金できるポイントを付与し、高齢者を支えるためのしくみづくりを推進 対象:65歳以上の区民 →18歳以上の区民(拡充) 年間50ポイントを限度に換金
障害のあるひとの社会参加・就労支援				
障害者就労支援の充実【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	24,000	12,000 都支出金	拡充	障害者就労支援推進 障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 ・障害者による地域緑化推進事業委託(拡充) 緑化推進箇所数 9か所→12か所 (東京ワークショップ、わーくす ここ・から、就労センター「街」) ※障害者就労支援事業委託は新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援へ組替
高田馬場福祉作業所の建替えと新体系サービスへの移行【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉建設費	—	—	新規	* 区政運営編と重複 高田馬場福祉作業所の建設 消費生活センター移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、高田馬場福祉作業所などの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 105,534千円 ・工事監理委託 1,677千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積:1,340㎡ 延床面積:約3,416㎡ ・実施時期(予定) 23年度 解体、建設工事着工 24年度 建設工事 25年度 新施設開設

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新たな就労支援のしくみづくり				
新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 【計画】 [地域文化部]	412,217	59,528	拡充 次世代	新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 363,175千円 ・総合相談事業 ・若年者就労支援事業(新規) ・受注センター事業 ・障害者等就労支援事業(就職準備訓練、インターンシップ、職場定着支援、資格取得・スキルアップ支援、就職先紹介・企業開拓) ・コミュニティショップ運営事業 ・サテライトオフィスによる就労支援事業 ・ジョブサポーター養成 ・勤労者福利厚生サービス事業 ・障害者自立支援法に基づく 障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援B型)事業所の開設(新規) ・高齢者就業支援事業助成(運営助成に統合) しごと棟の維持管理 28,202千円(新規) コミュニティショップ、サテライトオフィス維持管理等(22年度 就労支援の推進) 20,840千円
産業経済費 産業経済費 就労支援費		都支出金		
地域企業就業支援事業 [地域文化部]	70,756	70,224	新規 (政策)	地域の採用意欲の高い企業で6か月間の職場実習(インターンシップ)を行い、実践的な職業能力の向上と地域企業への就業を促進 対象者:40歳未満の失業者 (区民を優先採用) 30名 職場実習(分野):福祉・医療など 実施方法:人材派遣会社への委託実施 [政策推進経費70,756千円 特定財源70,224千円]
産業経済費 産業経済費 就労支援費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
災害時居住支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	10,605	0		火災等の災害により住宅を失ったり、居住できなくなった世帯が一時的な居住場所として民間賃貸住宅等に入居した場合、住宅確保に要する経費の一部を助成 助成費(60日限度) 単身世帯1日あたり5,000円 複数世帯1日あたり6,000円
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	869	750 繰入金	次世代	保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へのあつ旋により円滑な入居を支援 ・協定保証会社へのあつ旋 ・保証委託助成 750千円(25件)
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,278	149 国庫支出金	拡充	マンション管理相談員を現地に派遣する制度等を利用し、管理組合の運営や建物の維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年2回 100名) ・アドバイザー制度利用助成 ・マンション管理相談員派遣(年24回)〈新規〉
区営住宅の再編整備(早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	100	0		老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替え等の手法により再編整備 ・早稲田南町地区の区営住宅の建替え等に関する入居者説明等の実施

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
離職者への住宅手当緊急特別措置事業 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 就労支援費	168,400	168,400	拡充 (政策)	離職者であつて住居を喪失した方、喪失するおそれのある方に対し、住宅手当を支給し、常用就労を支援 住宅手当助成金 127,008千円 住宅手当支給対象見込み 324名 給付限度額:単身世帯 月額53,700円 複数世帯 月額69,800円 給付期間: 原則6か月 ※一定条件の下、最大9か月 受給可能 事務処理体制業務委託 36,653千円 相談受付窓口業務4名 就労移行支援員業務4名 場所 第2分庁舎分館2階 事務費 4,739千円 [政策推進経費168,400千円 特定財源168,400千円] 都支出金
建築行政資料整備 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	494	494	新規 (政策)	緊急雇用対策の一環として、民間建築物のアスベスト調査のもととなる台帳の整備に向けた基礎資料の整理を行うため臨時職員を雇用 緊急雇用創出臨時特例補助事業 [政策推進経費494千円 特定財源494千円] 都支出金 491 諸収入 3
都市型軽費老人ホーム建設事業助成 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	60,400	60,000	新規	都市部における低所得高齢者対策として、都が実施する助成事業(22～24年度までに着工)を活用した都市型軽費老人ホームの整備費補助 施設整備補助 1所 60,000千円 整備事業者審査経費 400千円 都支出金

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
被災者支援施設の確保 [区長室]	4,366	14		火災、台風などの災害によって住宅に被害を受けた方に、一時宿泊の場を提供することにより、生活再建を支援 ・被災者用宿泊施設 所在地:西早稲田三丁目19番5号(2部屋) 利用期間:被災した日から起算して 原則7日以内 ・被災者用一時滞在施設 所在地:市谷加賀町二丁目1番13号(1部屋) 西早稲田二丁目17番23号(1部屋) 利用期間:被災した当日から1泊 (入居日を含めて2日間を限度)
防災費 防災費 防災総務費		諸収入		
住み替え居住継続支援 [都市計画部]	5,361	5,361	次世代	民間賃貸住宅に居住する高齢者・障害者・ひとり親世帯で、住宅の取り壊しにより転居を求められた方等に転居費用等を助成 ・転居費用助成(上限15万円) ・家賃差額助成(上限一人世帯36万円 二人以上世帯54万円)
土木費 住宅費 住宅助成費		繰入金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	570,715	352,944	拡充	耐震診断・調査に係る費用及び耐震補強工事等への助成 【木造】 ・予備耐震診断委託 平屋 @24.2千円×10件 二階建 @39.9千円×200件 ・耐震診断等判定委託 @34.6千円×100件 ・耐震調査・計画費助成 @150千円×100件 ・耐震補強工事助成(上部構造評点1.0) @2,300千円×40件 ・簡易耐震補強工事助成(上部構造評点0.7) @1,000千円×3件 ・工事監理費助成 @80千円×43件 【非木造】 ・予備耐震診断委託 アドバイザー派遣 @48.3千円×50件 簡易耐震診断 30件 ・耐震診断費助成 @2,000千円×30件 ・〈拡充〉耐震補強工事費助成 340,000千円 4件→8件 【その他】 ・ブロック塀除去工事助成 @200千円×10件 ・ひと部屋補強助成 @450千円×5件 ・耐震ベッド設置費助成 @350千円×10件 ・がけ調査委託 347千円 ・耐震化普及啓発 耐震化支援事業案内パンフレットの配布等 モデル地区設定による普及啓発 10,704千円 1地区
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 272,475 都支出金 80,469		
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部]	410	0		建築物の安全性を高めるための啓発、指導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査(安全点検・防災指導) 安全・安心建築なんでも相談会 (建替・耐震等) 月1回
土木費 建築費 建築行政費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	4,450	0		地区計画に基づき、百人町三・四丁目地区内の道路等の整備により、良好な住環境と広域避難場所としての防災機能を強化 ・区画街路3号線、5号線測量・道路予備設計等
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	30,000	0		集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域:近年、水害が発生した地区を中心に路線を選定 (透水性舗装 3,000㎡相当)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	45,050	0		集中豪雨による浸水対策として、公園に雨水貯留施設を整備 予定公園:西戸山公園(300㎡)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	2,050	0		区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の調査及び必要に応じた改修等を実施 道路擁壁詳細調査4箇所 (岩戸町9番地、市谷柳町49-7番地、荒木町22番地、中落合一丁目11番地先)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	4,050	0	新規	区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の調査及び必要に応じた改修等を実施 公園擁壁詳細調査8箇所 (おとめ山公園、牛込弁天公園、愛住公園、早稲田公園、みなみもと町公園、住吉公園、しらゆり児童遊園、北柏木公園)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	163,015	162,600 都支出金 900 繰入金 161,700		主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 ・三栄通り(埋設物支障移設補償) ・72号線地中化工事(引込管工事等委託) ・聖母坂通り(電線共同溝詳細設計・試掘・埋設物支障移設補償)
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	125,793	80,311 使用料及び手数料 38 国庫支出金 62,061 都支出金 18,212		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進し、道路等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替2件) ・道路用地取得(28㎡) ・若葉地区地区計画計画見直し ・若葉・須賀町地区住宅地市街地総合整備事業事業効果分析評価
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	326,721	160,700 国庫支出金 119,800 都支出金 40,900		・西新宿八丁目成子地区 11,200千円 面積 約2.5ha 共同施設整備費補助 ・西新宿五丁目中央北地区 184,000千円 面積 約1.5ha 調査設計計画費補助 ・西富久地区 128,400千円 面積 約2.6ha 共同施設整備費、土地整備費補助 ・事務費 3,121千円
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	495	0		市街地再開発準備組合への活動支援 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・西新宿五丁目北地区 ・四谷駅前地区

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの整備 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	203,852	203,852 繰入金 20,852 特別区債 183,000	拡充	災害情報システムの設備更新 (同報系防災無線機器デジタル化) 屋外拡声子局 102局 戸別受信機 415台 ・22年度 戸別受信機更新工事 統制卓更新工事 屋外拡声子局更新工事(70局) ・23年度 屋外拡声子局更新工事(32局)
災害時地域本部の非常電源 設備の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	249,824	249,504 繰入金	拡充	災害時に地域本部として位置づけられる 「各特別出張所」の非常用電源設備の整備 ・非常用電源設備(運転可能時間 2日間程度) ・23年度 2施設工事 (四谷・大久保) 23年度 全所整備完了
家具類転倒防止対策の推進 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	3,361	0	新規 (政策)	「逃げないですむまち・安全で安心して 住めるまち」の実現に向けて、希望する新 宿区在住世帯に対して、家具類転倒防止 器具の取付相談、無料取付を実施 対象:区内在住者 想定規模:300件 家具類転倒防止器具3点までの無料設置代行 業務を専門業者に委託 器具購入は区民負担 〔政策推進経費3,361千円〕
地域防災コミュニティの育成 (高層マンション防災対策) [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	2,350	0	新規 (政策)	高層マンションを対象に防災指導員によ るアドバイス、防災区民組織の育成指導 及び地域との連携・協力体制を構築 ・高層マンション防災マニュアルの作成 10,000部 内 容: エレベーター停止への対応 長周期地震動への対応等 配布対象: マンション管理組合を通じ 高層マンション住民に配布 〔政策推進経費2,350千円〕

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域防災コミュニティの育成 (防災区民組織の育成) [区長室]	25,925	0	拡充	防災区民組織に対して、組織独自の防災活動(自主防災訓練・勉強会・資機材整備)に必要な助成金を交付することにより、組織の育成及び活動能力の向上を図り、地域における自主防災体制の確立・強化を目的とする ・防災指導員の増員 9,180千円 高層マンション防災対策・防災区民組織活動支援強化 2名→3名(週4日勤務) ・防災マップの更新(10町会×200部) 1,260千円 既存の防災マップに「まちの防災チェック」の情報を反映 ・防災区民組織活動助成 12,310千円 防災区民組織 204→205団体 総務費 防災費 防災対策費
地域防災コミュニティの育成 (事業所と地域の連携推進) [区長室]	3,473	0	拡充	事業継続計画の啓発及び新宿駅周辺防災まちづくり事業の実施 ・事業者向けの事業継続計画(BCP)策定業務の支援 473千円 * 事業継続計画・・・非常時における最低限の事業活動の継続と、目標復旧時間内での再開を目指すための計画 ・新宿駅周辺防災まちづくり 3,000千円(新規) 駅周辺事業者等との連携体制構築のため、防災対策を官民が連携・協働して行うしくみづくりに向けた調査・研究を区内大学に委託 総務費 防災費 防災対策費
災害時要援護者対策の推進 [区長室]	8,988	0	拡充(政策)	災害時要援護者への家具類転倒防止器具等の無料配布・取付及び二次避難所の整備 ・家具類転倒防止器具取付 150件 3,300千円 ・二次避難所(福祉避難所)整備 5,688千円 簡易ベッドなど配備 20→60施設(全避難所用として配備完了)〈拡充〉 〔政策推進経費8,988千円〕 総務費 防災費 防災対策費

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
防災会議等 [区長室]	1,231	0	拡充	防災会議の運営 ・防災会議 331千円 構成員: 会長1名(区長) 委員44名 ・地域防災計画の修正 900千円 災害対策基本法第42条の規定に基づき、検討を加え、見直しを行います。
総務費 防災費 防災総務費				
震災対策 (保育所) [子ども家庭部]	141,832	58,349	次世代	区が実施する大久保三丁目アパートの耐震工事に伴う大久保第一保育園の耐震工事及び仮園舎の設置 耐震・内部改修設計 8,093千円 耐震補強等工事 58,349千円 仮園舎整備等 35,989千円 工事監理委託料等 2,941千円 22年 8月～23年5月 耐震・内部改修設計 23年10月～24年7月 耐震・内部改修工事 東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴う戸山第二保育園仮園舎の設置 仮園舎賃借料等 36,460千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		国庫支出金 982 繰入金 57,367		
区営住宅の震災対策 [都市計画部]	83,041	71,100	新規 次世代	区が実施する大久保三丁目アパートの耐震工事 耐震改修等設計 8,858千円 耐震補強等工事 71,100千円 工事監理委託料 3,083千円 22年 8月～23年5月 耐震改修等設計 23年10月～24年7月 耐震補強等工事
土木費 住宅費 住宅管理費		国庫支出金 25,024 繰入金 46,076		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	8,223	0	次世代	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 75地区→85地区 指定ステッカー、団体活動用ベスト、周知チラシ ・安全パトロール協力グループ 50団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 防犯情報等の24時間常時提供
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 (万引き防止対策) [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	4,374	0	拡充 (政策) 次世代	区内警察署や協力団体等と連携した万引き防止キャンペーン等の実施 ・万引き防止啓発DVD(10分程度)を作成 各種会合、学校への貸出し、ケーブルテレビ・ホームページでの放映に活用 〔政策推進経費4,374千円〕
民有灯の改修等支援 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 街路照明費	13,419	0	拡充	まちの防犯性向上を目指し、民有灯の照度アップを支援 ・照度アップのための改良工事 76基 (20Wから32Wに照度アップ) ・町会等の負担軽減のため、民有灯の電球交換を区が実施 1,188基〈新規〉

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者が安心して豊かにく らせるまちづくり				
消費生活展 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 消費者支援 費	7,258	7,258 都支出金	拡充	消費生活展の実施(隔年大規模開催) 会 場 新宿駅西口広場イベントコーナー 開催時期 平成24年1月予定 (2日間) 規 模 来場見込数 延1万人 参加団体 消費者団体15団体 協賛団体15団体程度 内 容 消費者団体・グループによる学習成果 発表 イベント等
消費者情報の提供 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 消費者支援 費	6,826	2,348 都支出金	拡充 次世 代	消費者情報の提供 ・新宿消費生活センター周知用パンフレットの作成・ 配布 2,348千円<拡充> 145,000部 ・中学生用学習冊子印刷(隔年) 1,260千円 1,500部 ・その他印刷物等 3,218千円 くらしの情報(年5回発行) 新宿区の消費者行政(年1回発行) 消費者生活相談事例集 1,500部 悪質被害防止用冊子 4,500部 くらしの豆知識 2,000部
産業経済費 (一般事務費) [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済総 務費	548	548 都支出金	新規 (政策)	消費者・就労支援事業執行態勢の強化 臨時職員の雇用 週3日 1日6時間 従事業務: 消費生活展の開催 雇用促進支援事業等 〔政策推進経費548千円 特定財源548千円〕
多重債務特別相談 (消費生活相談) [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 消費者支援 費	1,548	0		弁護士による債務整理等の相談、福祉事務 所の生活相談、新宿消費生活センターの消 費生活相談など総合的な多重債務特別相談 を実施 ・開催場所 第一分庁舎2階 ・月2回 第2・4月曜日の13時～16時 ・相談体制 弁護士2名 生活支援相談員 1名 消費生活相談員 1名

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	814,320	113,453	協働	・リサイクル活動団体への支援 77,099千円 集団回収 444団体→448団体 活動支援物品、用具の支給 空き缶圧縮機等の貸与 ・古紙の回収 173,119千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 週1回の資源回収日、区内集積所 牛乳パック回収拠点 25拠点 ・びん・缶の分別回収 383,250千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 3,199箇所→3,325箇所 不燃ごみとしていたガスボンベ・ スプレー缶を平成22年4月から資源として 拠点回収実施 ・ペットボトルの回収 169,096千円 拠点回収 3,199拠点→3,325拠点 週1回 スーパー・コンビニ等回収 拠点 250箇所 週3回 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペール化
		使用料及び 手数料 48,071 諸収入 65,382	拡充	・乾電池の回収 10,376千円 拠点 70箇所 〈新規〉平成23年4月からびん・缶・ペットボトル 等の回収拠点でも実施 3,325箇所 ・白色トレイの回収 1,380千円 拠点 26箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	318,771	5,723 使用料及び 手数料 2,514 諸収入 3,209		プラスチックの回収 容器包装プラスチックを分別回収し資源化 (平成20年4月から全区実施) 古紙回収日にあわせ週1回の回収
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	4,179	0	協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会 30団体 10回開催 ・3R協働宣言の推進 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回 ・新宿エコ自慢ポイントの実施
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	5,763	0	拡充	事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物及び中小事業所への調査、指導及び啓発 ・条例物件(延床面積3,000㎡以上) 立入指導 200件 ・要綱物件(延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満) 実態調査 400件 ・啓発用DVD作成(1,600枚)〈新規〉
家庭ごみ排出実態調査 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費	5,317	0	新規 (政策)	家庭ごみの組成・排出実態調査 地域特性ごとに抽出した集積所に排出された家庭ごみの調査分析 ・家庭ごみ組成調査(12箇所) ・家庭ごみ計量調査(30箇所) 新宿区一般廃棄物処理基本計画の改定等の基礎資料として活用 〔政策推進経費5,317千円〕

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
収集作業の運営 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	5,031	5,031 都支出金 5,001 諸収入 30	新規 (政策)	緊急雇用対策の一環として、新宿東清掃センター建替えによる狭小路ごみの小型プレス車への積替え作業に従事する臨時職員を雇用 緊急雇用創出臨時特例補助事業 [政策推進経費5,031千円 特定財源5,031千円]
中継作業の運営 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	16,406	16,406 都支出金	新規 (政策)	緊急雇用対策の一環として、新宿中継所出入口に交通整理員を委託により配置 緊急雇用創出臨時特例補助事業 [政策推進経費16,406千円 特定財源16,406千円]
リサイクル清掃審議会の運営 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費	1,595	0	拡充	リサイクル清掃審議会の運営 新宿区一般廃棄物処理基本計画の改定に向けた審議会等の開催回数を拡充 審議会 3回→4回 小委員会 2回→3回
直営車両の維持管理 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	56,604	2 財産収入	拡充	清掃事業に要する直営車両の維持管理 ・電気自動車(排出指導用1台)をリースにより導入

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
事業者の省エネルギーへの取り組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	17,281	0	拡充 協働 次世代	中小事業者の省エネ行動の促進・支援 ・省エネルギー診断 10件→20件(拡充) ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等)認証助成 ・省エネ技術研修セミナー等 ・太陽光発電システム設置助成 10件 (補助上限額900千円) ・事業者向け温暖化対策支援事業(新規) 各種地球温暖化対策支援制度紹介・申請代行 リーフレット作成(2,000枚)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	103,690	0	拡充 協働 次世代	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援 ・環境家計簿 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネ普及啓発連続講座(3回) ・省エネナビモニター ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・ライトダウンキャンペーンイベントの実施 ・「新宿の森」植林システムの推進 2か所(沼田市・あきる野市) ・省エネ機器等導入の普及 (拡充)高効率給湯器設置補助 230件→290件 (補助率1/10 補助上限額100千円) - 高反射率塗装補助 20件 (補助上限額500千円) - 太陽光発電システム設置補助 100件 (補助上限額500千円) - 太陽熱ソーラーシステム設置補助 4件 (補助率1/5 補助上限額300千円) - 太陽熱温水器設置補助 4件 (補助率1/5 補助上限額100千円) (拡充)雨水利用設備 20件→40件 (補助率1/2 補助上限額20千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	47,628	2,500	拡充 次世代	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取り組み ・雨水利用の促進 学校等に雨水タンク設置(10基) ・カーボンオフセットによるCO ₂ 削減の実施 伊那市との協定に基づく森林保全(間伐) ・みどりのカーテンの普及啓発 公共施設等の緑化(みどりのカーテン) ・グリーン電力の購入100万kwh/年 ・CO ₂ 削減運動及びエコ隊普及パンフレットの作成 ・環境基本計画改定に向けた事前調査<新規>
エコスクールの推進 (小学校費) [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	86,803	80,345	拡充 (政策)	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・校庭の芝生化 1校(西新宿小) 64,995千円 ・屋上緑化 1校(戸塚第一小) 15,350千円 ・みどりのカーテンの充実 20校 1,523千円 ・太陽光発電設備導入調査 2校 4,935千円 (四谷第六小・柏木小) [政策推進経費86,803千円 特定財源80,345千円]
エコスクールの推進 (中学校費) [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費	8,505	0	拡充 (政策)	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・遮熱性塗装 1校(四谷中体育館) 3,255千円 ・みどりのカーテンの充実 5校 1,018千円 ・太陽光発電設備導入調査 2校 4,232千円 (西早稲田中・新宿中) [政策推進経費8,505千円]

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
エコスクールの推進 (特別支援学校費) [教育委員会]	2,394	0	拡充 (政策)	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・みどりのカーテンの充実 84千円 ・太陽光発電設備導入調査 2,310千円 [政策推進経費2,394千円]
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				
太陽光発電設備整備 [地域文化部]	2,373	0	拡充	太陽光発電設備整備 複町地域センター屋上に太陽光発電設備設置導入調査 調査委託 2,373千円
地域文化費 区民施設費 地域センター費				
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり (公園トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	57,299	53,550	拡充 次世代	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公園トイレの実施設計・工事 2箇所 (戸山東公園・新宿中央公園事務所脇)
土木費 公園費 公園新設改良費		繰入金		
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	401	0	次世代	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公衆トイレの基本設計 1箇所 (牛込見附公衆便所)
土木費 公園費 公衆便所費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	139,754	0		路上喫煙防止に対するパトロール等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパトロール 路上喫煙禁止パトロール 平日32人 土日休日16人 ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓発・PR活動 ・路上喫煙率調査(74箇所) ・喫煙スポットの清掃 4箇所 年末年始を含む毎日
アスベスト対策 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	44,995	28,500	拡充	アスベスト含有調査及び除去等への助成 ・含有調査費助成 30件→50件 (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 －戸建 2件→4件 (補助上限額500千円) 共同住宅等 2件→10件 (補助上限額3,000千円)
		国庫支出金		
公園及び児童遊園等の維持管理(その他の維持管理) [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	1,776	0	拡充 (政策)	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレにするため、試験的にトイレトーパーを設置し、課題を検討 公園トイレ 6箇所 (白銀公園、清水川橋公園、西戸山公園、北新宿公園、新宿中央公園ちびっこ広場、西落合北公園) [政策推進経費1,776千円]
公衆便所の維持管理 [みどり土木部] 土木費 公園費 公衆便所費	1,130	0	拡充 (政策)	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレにするため、試験的にトイレトーパーを設置し、課題を検討 公衆トイレ 5箇所 (富久町、牛込見附、四村橋脇、高田馬場、四谷駅前) [政策推進経費1,130千円]

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部]	5,885	0	次世代	区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 親子20組 ・環境パネル展 環境絵画展 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・「環境学習ガイドライン」リーフレットの作成 ・環境保全のしおり
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会]	1,102	0		環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で実践している環境学習の取組みを発表 環境学習発表会 年1回開催 ・環境問題に関する講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部]	4,552,763	4,537,461 国庫支出金 1,511,887 都支出金 606,500 繰入金 500,074 特別区債 1,919,000	拡充	おとめ山公園に隣接する民有地、及び現 公務員宿舍の用途廃止後の跡地を取得 し、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあ いの森」として整備 ・用地取得(A, B区画) 9,175㎡ ・C区画暫定整備工事 ・中央、C区画実施設計 ・A・B区画建物解体設計等
土木費 公園費 公園新設改良費				
玉川上水を偲ぶ流れの創出 【計画】 [みどり土木部]	204,124	189,100 繰入金	拡充	新宿御苑の散策路に、「玉川上水を偲ぶ 流れ」として散歩道(540m)を整備 189,834千円 ・旧新宿門区間(180m)の整備工事等 維持管理 14,290千円 ・大木戸門区間(120m)の供用開始 ・大銀杏区間(240m)
土木費 公園費 ①公園管理費 ②公園 新設改良費				
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部]	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 新宿通りでの街路樹整備に向けて、地域住民等 との意見調整
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みんなでみどり公共施設緑化プラン 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	20,188	0		区有公共施設等でのみどりを創出 ・学校等区有施設緑化 5箇所 ・護岸緑化 2区間 ・道路緑化 1箇所 ・芝生緑化 1箇所 ・バス停緑化 1箇所
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	5,171	0		建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 ・緑化助成 - 屋上緑化助成 8件 - 壁面緑化助成 5件 「屋上緑化等推進モデル地区」では緑化計画制度の基準を超える部分についても助成対象として助成 - 屋上50万円 3件 - 壁面20万円 3件 ・屋上緑化見本園の維持管理 ・講座開催等
新宿花いっぱい運動 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	6,160	0	拡充 協働	新宿のまちを花とみどりで飾り、美しいまちを実現 ハンギングバスケットやプランターを用い、街路灯や公共施設周辺を緑化 ・ハンギングバスケット 新設10基 - プランター 新設10基

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
樹木、樹林等の保護 【計画】 [みどり土木部]	14,572	0		民有地の大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりを保護 ・保護助成 樹木1,100本 樹林 89,638㎡ 生垣 1,200m 保護樹木等移植費助成 5本 特別保護樹木等維持管理 2本 ・維持管理等の支援 保護樹木等落葉回収処理 100㎡ 保護樹木等維持管理委託 10本 ・その他保護樹木標識設置等
土木費 土木管理費 緑化推進費				
アユが喜ぶ川づくり 【計画】 [みどり土木部]	7,811	0	拡充 次世代	アユ等の水生生物が生息する河川環境の創出に向け、神田川や妙正寺川の整備を促進 ・東京都、豊島区との協議、連携 神田川ファンクラブの運営サポート、及び神田川ふれあいコーナーの運営等 ・神田川ファンクラブの活動 年8回 ・神田川ふれあいコーナー・親水テラスの管理運営等 親水テラス開放 15日→30日〈拡充〉
土木費 土木管理費 土木総務費				
生き物の生息できる環境づくり 【計画】 [みどり土木部]	7,591	0	拡充	区立公園や学校などに生き物の生息に配慮した空間(ビオトープ)を創出 ・〈拡充〉地域拠点ビオトープ整備 1箇所 (みなみもと町公園) ・ビオトープの維持管理 (新宿中央公園・東戸山小学校) ・学校ビオトープ維持補修等
土木費 土木管理費 緑化推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	582	0	次世代	ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及啓発及び推進 ・推進会議等の運営(3回)
鉄道駅のバリアフリー化 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	306	0	次世代	交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営
鉄道駅のバリアフリー化 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	35,000	17,500 都支出金	新規 次世代	交通バリアフリーの整備促進 ・鉄道駅のホーム柵設置補助〈新規〉 小田急線新宿駅 京王線新宿駅
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	26,200	21,000 繰入金		交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・新宿駅周辺道路整備(2路線) ・測量設計委託(1路線)
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	12,091	0		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅周辺地区整備推進計画に基づく調査及び検討 ・東西駅前広場調査 ・靖国通り地下通路延伸調査

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	10,000	5,000 国庫支出金		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅地下東西自由通路を整備 事業者に対する整備工事費補助
高田馬場駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	200	0		主要ターミナル駅である高田馬場駅において、戸山口や駅周辺道路の誰もが利用しやすい環境への整備促進 ・駅周辺整備方針の普及促進 ・地域、関係機関等協議
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	28,025	0	拡充	中井駅周辺の環境整備 ・南北自由通路詳細設計委託
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	4,037	0	新規	中井駅周辺の環境整備 駅周辺(北口広場等)基本設計委託
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	4,948	0	新規	中井駅周辺の環境整備 ・妙正寺川に架かる歩道橋設計委託

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都市計画道路等の整備促進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	837	72 諸収入	拡充	都市計画法上の都市施設(道路、河川、公園、下水道、地域冷暖房等)の都市計画事業に係る連絡調整 都市計画図(都市施設等)印刷 1,500部<拡充>
交通環境の整備				
区内各駅の駐輪場整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	36,842	0	拡充	自転車等駐輪場の整備 牛込神楽坂駅自転車駐輪場 30台 3,242千円 <拡充>時間利用駐輪場24時間トラブル対応・駐輪機メンテナンス等委託 33,600千円 四ッ谷駅 外13所→四ッ谷駅 外18所
放置自転車の撤去及び啓発 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	129,417	787 諸収入	拡充	放置自転車の撤去・啓発 ・放置禁止区域 26区域→31区域(30駅1地域) ・声かけ啓発26駅→30駅 ・放置防止啓発活動の強化 * 新宿駅周辺地区における土日祝日撤去啓発活動の強化
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	1,510	0	拡充	放置自動二輪車の対策の検討、及び自動二輪車駐車を整備 ・曙橋駅自転車等駐輪場内 5台 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・道路空間を利用した駐車場のモデル実施の検証、本格整備の検討 ・自動二輪車附置義務化の検討

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域活性化バスへの支援 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	754	0		地域活性化バスの利用促進及び技術的な支援 ・地域公共交通会議等の開催 年3回 ・新宿駅周辺循環型バスの利用促進 ・地域バスの検討 ・自主運営組織へのアドバイザー派遣年2回
自転車等利用環境の整備促進 (自転車歩行者専用道路等整備方針の策定) [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	6,721	0	新規 (政策)	自転車歩行者専用道の整備と自転車交通ルール、マナーの普及啓発 ・自転車歩行者専用道 整備方針検討 2路線 4,725千円 ・啓発チラシ作成等 ・啓発活動 区内30駅を中心とした地域 1,996千円 [政策推進経費6,721千円]
自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	178,282	144,762	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 ・自転車等駐輪場 11所→14所 ・路上自転車等駐輪場 7所→9所 ・集積場所 3所
自転車等駐輪場、保管場所の維持管理 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	22,869	0	政策	自転車等整理区画整理業務 2地区(新宿駅周辺、歌舞伎町周辺) * 新宿駅周辺及び西武新宿駅自転車等整理区画における土日祝日整理指導業務の強化 [政策推進経費22,869千円]
駐車場整備事業の推進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	6,700	0	政策	平成22年度に策定予定の新宿区駐車場整備計画に位置づけた地域ルールの策定 対象予定地域:新宿駅周辺地区 [政策推進経費6,700千円]

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	184,511	159,000 都支出金 36,000 特別区債 123,000		都市計画道路補助第72号線の整備 ・補助第72号線第Ⅰ期 28,397千円 管理用地整備 測量委託・詳細設計等 ※用地買収は、土地開発公社を活用予定 ・補助第72号線第Ⅱ期 156,114千円 道路工事委託等
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	63,000	0		環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱性舗装 予定面積 2,200㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	74,750	74,638 国庫支出金 20,961 繰入金 53,677		歩行者の安全と住環境の改善を図るため、地域と協働で道路整備方針を策定 対象地域 西新宿一丁目地区 2路線 * 地域と協働で策定した整備方針に基づく工事
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	65,493	59,750 繰入金		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良 1路線 ・新小川町地区(特別区道36-830北側)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部]	163,853	600	拡充	幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 年間整備目標 約6.5km ・拡幅整備工事 153件→174件 ・助成金 測量 10件 樹木移植 1件 擁壁移設 8件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 264件 ・相談員 2名 ・事業周知用パンフレット作成
土木費 建築費 建築行政費		使用料及び手数料		
指定道路図等の整備 【計画】 [都市計画部]	80,823	0		道路中心線から2m後退する位置及び位置指定道路の位置について調査測量等を実施し、「指定道路図」及び「指定道路調書」を整備・閲覧 ・道路調査(私道等現地調査) 約1,000路線 ・航空写真分析 約100箇所
土木費 建築費 建築行政費				
まちをつなぐ橋の整備 (橋りょう延命化計画の策定) 【計画】 [みどり土木部]	21,000	10,500		橋りょう延命化計画の策定 ・橋りょう(58橋)の長寿命化計画策定
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費		国庫支出金		
街区による細街路拡幅整備 [都市計画部]	52,285	0	新規(政策)	街区(路線)単位での細街路拡幅整備 ・高田馬場三丁目18番地街区 約130m ・新宿七丁目3,4,6番地街区 約135m [政策推進経費52,285千円]
土木費 建築費 建築行政費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観計画の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	4,916	0	拡充	景観まちづくり計画の運用及び改定 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 ・景観まちづくり相談員の活用 ・景観重要樹木標識設置(2本) ・新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドライン改定版の作成 ・地域の景観特性に基づく区分地区の指定調査〈新規〉

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画の策定 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	32,043	0		地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣等(48回) ・地区計画策定業務委託(6地区) ・広域的まちづくり業務委託(3地区)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
楽しく歩けるネットワークづくり				
水辺とまちの散歩道整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	47	0	次世代	東京都の実施する河川改修事業等にあわせ、快適で潤いのある神田川、妙正寺川沿いの散歩道を整備 調査・検討
いきいきウオーク新宿 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	4,206	0		高齢者用の低負荷遊具を公園に設置し、健康づくりを支援 ・いきいきパーク 公園2箇所(低負荷遊具設置)
道のサポーター制度 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	3,337	0	協働	区道における街路樹及び植樹帯等を区民等との協働により管理 ・道のサポーター 38組 ・登録団体活動・会議運営支援等 ・花壇補修 3箇所

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
魅力ある身近な公園づくりの推進				
魅力ある身近な公園づくり基本計画の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園総務費	100	0		区民に愛される公園を目指し、「魅力ある身近な公園づくり基本計画」を推進 基本計画の普及啓発
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	7,449	0	拡充 協働 次世代	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、公園周辺の住民と協働により公園を整備 ・改修対象公園: かば公園(734.17㎡) (改修計画設計)
新宿中央公園管理運営手法の検討 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園総務費	20,298	0	新規 (政策)	新宿中央公園の快適性の向上のため、今後の管理運営方法等を検討 ・民間導入による公園管理手法の検討 ・売店設置の検討 ・公園施設の現況調査 〔政策推進経費 20,298千円〕
サポーター制度による公園管理 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	6,972	0	協働	区民及び団体等の管理による快適な公園の環境づくり 公園サポーター 95組 登録団体活動・会議運営支援等 花壇設置 1箇所
まちの「広場的利用」の推進による新たな交流の場の創出				
道路を活用したオープンカフェ [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	1,264	0		道路のにぎわいと魅力あふれるまちの創造を目的にオープンカフェを実施 ・モア4番街オープンカフェの継続 ・シネシティひろばオープンカフェの継続

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部]	5,989	0	拡充	夏目漱石や漱石山房等について、広く情報発信を行い、漱石山房の復元に向けた機運を醸成するとともに、復元に向けた基礎調査を実施 ・漱石をテーマとした芸能の再演等 ・漱石山房復元に向けた基礎調査＜新規＞
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
落合の文化・歴史資源の整備・活用 【計画】 [地域文化部]	21,977	0	拡充	落合の文化資源の整備 (仮称)中村彝アトリエ記念館の整備 21,977千円 設計委託料等 10,087千円 土地賃借料 7,083千円 既存建築物維持管理経費 4,259千円 事務経費等 548千円 開館予定：平成25年3月
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
地域文化財の発掘・発信 【計画】 [地域文化部]	1,113	0	新規	文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等) 近代以降高度経済成長期までの文化遺産や地域に身近な文化歴史資源の保護・保存のため、従前の区文化財保護条例で規定していた「指定」、「登録」に加え、新たなカテゴリーとして「地域文化財」制度を創設 ・認定に伴う基礎調査 399千円 ・周知用チラシ(3,000枚) 104千円 ・認定プレート(50枚) 600千円 ・事務費等 10千円
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等) [地域文化部]	26,581	5,687 国庫支出金 4,400 都支出金 1,287	拡充	区内文化財の保護・保存、周知、活用 ・文化財調査員の活動 2,715千円 ・文化財の保護保存調査 6,663千円 文化財保護補助制度の拡充 新たに登録文化財も補助対象 400→500千円<拡充> 無形文化財公開事業への支援 900千円<新規> (補助率1/2 1団体年間30万円を上限) ・埋蔵文化財の保護保存 5,765千円 ・文化財整理事務所等の管理 6,020千円 ・区内遺跡出土品の再整理 5,418千円
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
区民による新しい文化の創造				
文化体験プログラムの展開 【計画】 [地域文化部]	9,000	100 諸収入	協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発化し、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が低廉で気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 15種～18種程度 ・芸術体験ひろば(5月5日開催) ・委託団体 新宿未来創造財団 社団法人日本芸能実演家団体協議会 財団法人日本舞踊振興財団等
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
友好都市交流の推進 (友好都市との交流) [地域文化部]	1,636	0	拡充	友好都市との交流 ドイツ・ミッテ区との友好交流10周年記念冊子の作成 1,000部
地域文化費 文化振興費 文化振興総務費				
友好都市交流の推進 (伊那市との友好提携5周年記念事業) [地域文化部]	2,741	0	新規	伊那市との友好提携5周年記念事業 友好提携調印 平成18年7月2日 (旧高遠町との友好提携 昭和61年7月12日 25周年) ・新宿文化センターでの記念式典 ・伊那市での区伝統芸能の披露等
地域文化費 文化振興費 文化振興総務費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
新宿文化ロードの創出 【計画】 [地域文化部]	7,000	0		靖国通りから青梅街道に沿った周辺地域を、「新宿文化ロード」とし、新宿から様々な文化を発信し、産業の活性化を促進 ・新宿文化ロード協議会の運営(構成:吉本興業株式会社、宝塚大学、芸能花伝舎等関係団体) ・区主催、協賛イベント開催(会場:靖国通り、青梅街道周辺文化発信拠点及び商店街)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
産業振興フォーラムの実施 【計画】 [地域文化部]	2,627	0		区内企業、地域団体、関係団体が一堂に会し、新たなビジネスチャンスの創出や新たな製品・技術開発のきっかけづくり、経営課題・地域課題についての意見交換等を目的に「産業振興フォーラム」等を開催 ・フォーラムの開催 1回 ・分科会 年2回程度
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
ものづくり産業支援 【計画】 [地域文化部]	5,240	0		技術革新や経営環境の向上に取り組む区内のものづくり事業者への支援 ・新宿区ものづくり産業支援委員会の運営 6回 240千円 ・補助対象 ものづくり産業支援委員会で選定された事業 事業者への補助金 5,000千円 補助率 2/3 助成限度額 1,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
ビジネスアシスト新宿 【計画】 [地域文化部]	4,444	0		選定された育成企業に対し、経営・財務・税務などの専門家(企業育成指導者)を派遣し、企業経営の課題解決と成長発展を支援 ・選定委員会 1回 ・育成企業 8企業 (試行として文化創造産業対象の1業種に優先枠を設置) ・育成企業指導 1企業につき月1回派遣 ・中間報告会 1回 ・成果発表会 1回
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿ものづくりマイスター認定制度 【計画】 [地域文化部]	927	0		区内の伝統産業やものづくり産業に携わる優秀な技術・技能者を「新宿ものづくりマイスター」として認定し、区内事業所に働く技術者を育成 ・認定基準 同一の職種で10年以上従事し、かつ後進の指導を行っている優れた能力を持っている者 染色、その他伝統工芸優秀技能者 印刷・製本関連産業技能者 その他(服飾製造、装飾品製造、木工製作等) ・認定審査会委員 4名 ・認定者 毎年5名程度 ・「技の名匠」の称号を授与
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
高田馬場創業支援センターの設置及び運営 【計画】 [地域文化部]	33,368	2,160	拡充	シルバー人材センター移転後の跡地に、中小企業者等の創業(事業継承・第二創業含む)支援を行うため、高田馬場創業支援センターを設置・運営 ・高田馬場創業支援センターの管理運営 22,344千円<新規> ・高田馬場創業支援センター等の整備等 11,024千円<新規> 初度調弁費10,038千円 落成記念式典 986千円 ・創業・育成支援対象者の公募・選定 (32名選定) 開設予定:平成23年10月
産業経済費 産業経済費 産業経済施設費		使用料及び手数料		
商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等) [地域文化部]	741,828	0	政策	中小企業経営支援の充実(厳しい経済状況の中、特例的な利子補給(全額補助)を平成23年9月30日まで実施) 貸付条件等 貸付限度額 1,000万円以下 貸付期間 5年以内(据置6か月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 利子全額 利子補給件数 5,944件 [政策推進経費114,720千円]
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
債務一本化資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	44,243	0	政策	中小企業者が現状の債務をまとめ、返済負担を軽減するための資金を融資し、その貸付利子の一部を補給し、中小企業経営の安定化を図る 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 10年以内(据置期間なし) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.05%以下(見込) 利子補給件数 360件 〔政策推進経費19,089千円〕
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
貸付信用保証料の補助 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	289,925	0	政策	信用保証協会の保証付きで制度融資を利用した中小企業者に対し、融資を受ける際に信用保証協会に支払う貸付信用保証料を補助 貸付信用保証料補助件数 1,848件 うち、商工業緊急資金補助件数 800件 債務一本化資金補助件数 204件 〔政策推進経費213,976千円〕
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商店街消費拡大推進事業 [地域文化部]	44,568	0	政策	区内全域で一斉にキャンペーンを行い、買物客に対して各参加店で抽選券(スクラッチくじ方式)を配付。当たり券は、そのまま参加店で利用できる買い物券とし、商店街の消費拡大を推進 ・参加予定店 4,000店 ・くじ配付枚数 200万枚 1店あたり500枚 ・景品総額 3,000万円 ・売上予定総額 10億円 ・当り本数 26万本 ・くじ配付期間 平成23年6月頃 ・景品引換期間 平成23年6月頃 〔政策推進経費44,568千円〕
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
産業振興会議の運営 [地域文化部]	654	0	新規	新宿区産業振興基本条例の制定に伴い、区長の附属機関として、産業振興会議を設置 振興会議の運営 年2回開催 389千円 委員:13名 (公募区民、学識経験者、商店会、産業経済団体等) 条例趣旨普及 265千円 リーフレット 1,400部
産業経済費 産業経済費 産業経済総務費				
商工相談 (景気動向調査) [地域文化部]	3,579	0	新規	区内中小企業者への適切な経営診断・助言を実施するため、区内事業者を対象とした景気動向調査を実施 景気動向調査 年4回 (調査対象:区内 1,000事業所)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
雇用促進支援事業 [地域文化部]	4,063	0	拡充	区内中小企業等の人材確保及び区民の就労支援を目的とした就職面接会を「ハローワーク新宿(東京労働局)」と共催のほか、就職支援セミナーを開催 就職面接会 ・開催回数 2回 ・開催場所 産業会館(BIZ新宿) ・求人事業所 20事業所 ・求職予定者 150名(予定) 就職支援セミナー<拡充> ・開催回数 12回 (若年者6回 中高年者4回 女性2回) ・開催場所 産業会館(BIZ新宿)など
産業経済費 産業経済費 就労支援費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小規模企業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	47,147	0		区内小規模企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 750万円以下 貸付期間 6年以内(据置6ヶ月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.4%以下(見込) 利子補給件数 1,965件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
小規模企業特例資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	45,216	0		区内小規模企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給(例外的に信用保証協会は10割を保証) 貸付条件等 貸付限度額 1,250万円以下 貸付期間 6年以内(据置6ヶ月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.05%以下(見込) 利子補給件数 993件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
創業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	34,609	0		区内中小企業の創業の支援・振興を図るため、区内で創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内(据置12ヶ月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.4%以下(見込) 年1.6%以下(見込) (商店会加入者及び試行として文化創造産業対象の1業種) 利子補給件数 498件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商工相談 [地域文化部]	20,116	0		区内中小企業への適切な経営診断・助言を実施し、中小企業の振興と発展を図る 商工相談(窓口型) 15,072千円 商工相談(派遣型) 4,239千円 事務費等 805千円 ※景気動向調査委託経費除く
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の 創造・連携・発信				
新宿シティプロモーション推進協議会の設置・運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,924	0		新宿区観光協会、新都心新宿PR委員会、新宿未来創造財団、新宿区の4者を構成団体とした新宿シティプロモーション推進協議会を運営し、新宿区全体が一丸となった総合的な文化観光施策の推進 ・推進協議会の開催 年12回 (事務局:新宿未来創造財団) ・観光ポータルサイト「しんじゅくナビ」を活用した観光情報の発信等 新宿未来創造財団運営助成事業
観光情報の発信 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	12,052	0		地域産業育成事業や商店街活性化策、文化振興策と連携し、新宿の観光情報を発信 ・観光マップ 10,528千円→10,563千円 【全区版】日本語版20万部、英語版10万部 【新宿駅、落合、高田馬場・大久保、四谷、牛込地域】中国語版1万部、ハングル版1万部 ・観光ウェブサイトの管理 30千円→1,153千円 新宿未来創造財団運営助成事業
観光案内制度の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	2,066	0		民間事業者やNPO等と連携したおもてなしの心による区民・来街者とのコミュニケーション機能を持つ観光案内制度の運営 観光案内拠点の管理・運営 ・「歩きたくなるまち新宿観光案内所」設置・運営(23年度までに50か所) ・観光に関する情報共有連絡会議開催(年2回) 観光ガイド制度管理・運営 ・NPO、新宿未来創造財団等との連携による新宿まち歩きガイド運営協議会運営 ・ホームページ・パンフレットによる制度の周知 新宿未来創造財団助成事業

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営) 【計画】 [区長室]	26,444	0	協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメントの運営を支援する ・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の運営 40千円 ・歌舞伎町タウン・マネージメントの運営支援 26,404千円 歌舞伎町の課題をまち全体で取り組むために設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」の運営支援
総務費 総務管理費 企画調整費				
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (大久保公園シアターパーク等を活用した地域活性化事業の運営支援) [区長室]	13,400	0	政策	大久保公園、シネシティ広場、ハイジア等の公共施設を一体的に活用する回遊型イベントを開催し、歌舞伎町のまち全体で、歌舞伎町ルネッサンスの目指す「エンターテイメントシティ」を実現する ・学生クリエイターズ・フェスタ企画開催 ・アジアンティスト・フェスタ企画開催 【政策推進経費13,400千円】
総務費 総務管理費 企画調整費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	51,830	0		放置自転車の撤去及び啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去 及び啓発 * 歌舞伎町周辺地区における土日祝日啓発 撤去活動の強化(21補正対応の継続)
路上の清掃・不法看板の撤 去等 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推 進費	37,842	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上 清掃の実施 ・警察との協力による不法看板、チラシ、 はり紙等の撤去の実施
区成立記念式典(65周年) [総務部] 総務費 総務管理費 諸費	5,867	0	新規	昭和22年3月15日の区成立を記念し、 新宿区の伸展を祝賀 ・開催日 平成24年3月15日(木) ・場 所 新宿文化センター 招 待 者: 約4,000名 参加予定者: 約800名 功労表彰者: 約350名
観光施策の推進 (都電荒川線100周年記念事 業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事 業費	3,549	0	拡充 協働	観光関連団体と事業連携し、情報の交換 と相互周知を行うことにより、新宿区の魅 力を内外に発信 ・都電荒川線 100周年記念事業 800千円<新規> 都交通局、都電沿線4区(新宿、豊島、北、 荒川)と合同で100周年記念事業を開催

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが、訪れたい活気と魅力あふれる商店街づくり				
商店会サポート事業 【計画】 [地域文化部]	12,812	0		商店会サポーター(専門非常勤職員)による商店会への訪問指導 ・商店会サポーター 4名 ・商店会加入促進チラシ作成(6,000枚)
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
魅力ある商店街づくり支援 【計画】 [地域文化部]	70,000	35,000 都支出金		商店会等が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくりを支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 20,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商店街にぎわい創出支援 【計画】 [地域文化部]	80,000	46,336 都支出金		地域住民や消費者、来街者との結びつきを深め、集客力を高めるため、商店会等が実施するイベント等の活性化事業を支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) ※新宿区商店会連合会が主催する事業の限度額は6,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
空き店舗活用支援 【計画】 [地域文化部]	12,390	0		商店街の活性化のため、法人または個人等が行う、商店街の「空き店舗」の活用事業について、その初期経費の一部を助成 ・空き店舗活用支援事業 補助対象経費:店舗改装費、 附帯設備設置費、PR経費等 助成限度額 4,000千円 補助率 2/3 * 年1回(5月~6月)募集 3件助成 ・空き店舗等に関する相談会 3回程度
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	4,698	0		平和の啓発普及活動 4,247千円 平和展等 ・平和展の開催(新宿歴史博物館等 3施設) ・映画会・音楽会・コンサート 各1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 ・平和市長会議及び日本非核宣言自治体協議会への参加 親と子の平和派遣事業 区民の親と子(小学4年～中学3年)7組 広島市(平成23年8月5日～7日) 平和派遣者との協働事業 平和派遣者報告会・すいとんの会・ 平和講演会の開催(各1回) 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	4,789	0	拡充	ネットワーク事業の推進 しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業を推進。また、ネットワークを基に、シンポジウムやフォーラム等外国人が発言・提案できる場を創出 ・多文化共生連絡会の開催による課題の検討と事業の実施 ・(仮称)多文化共生推進会議の制度設計 ・プラザアンケートの実施 400人程度<拡充> ・各種啓発講座実施 ・ネットワークが主体となった事業の実施 ・地元町会や商店街との連携による外国人の地域活動へ参加促進 ・外国人が発言・提案できる場の検討 ・積極的な後援・共催の実施、活動記録の発信
外国人への情報提供 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	676	0	新規 (政策)	外国人への情報提供の一つとして、外国人登録の手続き待ち時間を利用し、ロビーで「はじめまして新宿」(20年度制作)や「制度改正周知用DVD」(23年度作成予定)等を視聴できるようにし、区の多文化共生の取り組みを紹介 ・情報配信用モニター等導入経費 676千円 ・住民基本台帳法等制度改正周知用DVD作成経費は別途計上 [政策推進経費676千円]
外国にルーツを持つ子どもの実態調査 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	5,560	0	新規 (政策) 次世代	外国にルーツをもつ子どもの学習・生活支援のための基礎資料を得ることを目的とする実態調査 ・インタビュー調査 NPO等の支援団体と連携し、区内在住の学齢期の子どもを持つ親へのインタビュー調査(200世帯) ・アンケート調査 区内に外国人登録している学齢期の子どもを持つ親へのアンケート調査(1,000世帯) 外国籍等の子どもの小中学校担任へアンケート調査(約360人) ・報告書作成 500部 [政策推進経費5,560千円]

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
コールセンターの設置による 多様なライフスタイルに対応した 区政情報の提供 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	47,378	0		コールセンターの運営 土日・夜間も含め、電話による区政に関する簡易な問合せに対して回答するコールセンターの運営 ・開設時間 1月1日～3日を除く毎日8:00～22:00 ・専用オペレーター配置
コンビニ収納の活用 【計画】 [総合政策部・総務部] 総務費 ①総務管理費 電子計算事務費 ②徴税費 賦課徴収費	10,542	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 ＜対象＞ ・特別区民税、都民税＜普通徴収＞ (現年課税分納付書・督促状兼納付書) 現年・滞納繰越催告用納付書) ・軽自動車税 (現年課税分納税通知書兼納付書・督促状兼納付書) ・取扱件数見込 147,729件
コンビニ収納の活用 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,538	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 18年10月開始 介護保険料 取扱件数見込36,000件
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	10,107	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 18年6月開始 国民健康保険料 取扱件数見込170,000件
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費	1,557	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスを向上 20年7月開始 後期高齢者医療保険料 取扱件数見込20,400件

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地上デジタル放送移行相談員の設置等 (総務部 一般事務費) [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	9,421	4,400	政策	地上デジタル放送への円滑な移行に向けた対応 ・地上デジタル放送移行相談員の配置 2名 臨時相談窓口の設置 パンフレット作成 ・地上デジタル放送移行支援業務委託の実施 区施設が原因となって電波障害対策を実施している世帯への相談等 〔政策推進経費9,421千円 特定財源4,400千円〕 都支出金
納税コールセンターの設置 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	20,658	0	新規 (政策)	納税コールセンターの設置 ・初期の滞納者(現年課税分、滞納繰越1年分)への納付案内 対象税目:特別区民税・都民税、軽自動車税 * 年間2億円の増収目標(初年度は1億円) 設置予定:23年10月 〔政策推進経費20,658千円〕
国民健康保険料の電話催告センターの設置 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	19,824	0	新規 (政策)	電話催告センターの設置 ・国民健康保険料滞納世帯への電話催告 * 年間1.2億円の増収目標(初年度は0.6億円) 設置予定:23年10月 〔政策推進経費19,824千円〕
外国人登録事務 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 外国人登録費	4,568	0	新規 (政策)	住民基本台帳法の改正(21年7月改正24年7月施行予定)に伴い、外国人についても住民基本台帳法を適用 制度改正周知用DVDを作成 窓口で放映し、広報効果と住民理解を促進 〔政策推進経費4,568千円〕

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
モバイル収納 (徴税総務費 一般事務費) [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	437	0	新規	収納窓口を拡大し、納税者の利便性を高めるため、モバイル収納を導入 対象税目:納税額30万円未満の軽自動車税 " 特別区民税・都民税 (普通徴収) 開始予定:23年5月 予定件数:1,010件
モバイル収納 (国民健康保険特別会計 一般事務費) [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	999	0	新規	国民健康保険被保険者の利便性を高め、収納率の向上のため、モバイル収納を導入 開始予定:23年6月 予定件数:8,928件
外国人登録事務 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 外国人登録費	26,694	104,071 使用料及び手数料 8,367 国庫支出金 95,704	拡充	住民基本台帳法の改正(21年7月改正24年7月施行予定)に伴い、外国人についても住民基本台帳法を適用 ・広報周知用チラシを作成<新規>1,805千円
窓口案内業務委託 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	3,381	0	拡充	窓口の案内・申請書の記入方法についての説明・誘導を行うフロアアシスタントを配置 2～3月2名(税申告時期) 4～9月1名→4月～1月(10月～1月にも配置)1名
窓口案内業務委託 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	5,323	0	拡充	新たに6月を国民健康保険窓口の繁忙期としフロアアシスタントを配置 通年(7月～2月) 1名 繁忙期(4・5・3月のうちの60日間) 1名 ※後期高齢・年金から各1名 国民健康保険窓口繁忙期 (6月のうちの22日間) 3名

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
IT利活用による利便性の向上				
ホームページの再構築 【計画】 [区長室]	6,375	0	拡充 次世代	区民にとって「必要な情報を探しやすく、常に新しく正確な情報が手に入る」ホームページの運営 ・ホームページ作成者等への操作研修7回→8回 ・保守委託及び賃借料 ・音声読み上げソフトの導入
総務費 総務管理費 広報広聴費				
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信 【計画】 [区長室]	5,670	0	次世代	地域ポータルサイト「しんじゅくノート」の運営 ※地域ポータル インターネット上で、区民に関心の高い多様な生活情報を配信し、また、地域に密着した情報交流を行う
総務費 総務管理費 広報広聴費				
自動交付機の運用 【計画】 [地域文化部]	112,557	0	拡充	住民票の写し並びに印鑑証明書の自動交付機を本庁舎、第一分庁舎及び各地域センターに設置 ・設置台数12台 ・取扱日、時間 本庁舎 開庁日 8:30～17:00 (火曜日 8:30～19:00) 第一分庁舎・地域センター 休日を含め 8:30～21:00 (休館日・年末年始を除く) ・システム改修費 45,948千円<拡充> * 住基法改正に伴い、外国人住民の住民票の写しも発行できるようにシステム改修
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費				

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入 【計画】 [教育委員会]	31,119	0		効果的・効率的な図書館運営を目指し、ICタグ及び自動貸出機を運用 ・ICタグを新規受入れ資料に貼付し、セキュリティーゲートにより貸出手続がされていない資料の持ち出しを防止 ・自動貸出機によりセルフサービスでの貸出を促進
教育費 図書館費 図書館費				
戸籍事務(戸籍受附帳の電子データ化) [地域文化部]	10,158	10,158	新規 (政策)	戸籍受附帳の保存年限が50年から150年に延長(戸籍法施行規則改正 22年6月)されたことに伴い、紙で保管されている戸籍受附帳をイメージデータ化 ・戸籍受附帳 529冊 約211,600枚 ・受附帳データ整備業務委託 10,158千円 〔政策推進経費10,158千円 特定財源10,158千円〕
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費				
		都支出金		

1 好感度一番の区役所の実現
(2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の確立 【計画】 [総合政策部]	7,231	0	拡充	行政評価制度 区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 1,043千円 内部評価実施結果報告書の作成等 ・外部評価 6,188千円 外部評価委員会 15→20回開催 (学識委員3名 区民委員12名) * 23年度は経常事業についても評価を試行実施するとともに「区長の総合判断」(予算への反映等)の内容を公表(報告書を作成)
総務費 総務管理費 企画調整費				
区民意見の分析と施策への有効活用 【計画】 [区長室]	2,251	0		区民意見システムの運用 区で受け付ける区民意見をデータベースで全庁的に一元管理・分析し、その結果を区の施策等の見直し・改善に反映させる
総務費 総務管理費 広報広聴費				
第二次実行計画の策定 [総合政策部]	6,424	0	新規(政策)	第二次実行計画(平成24～27年度)の策定にあたって、無作為抽出した区民による区民討議会を開催し、地域説明会等とともに多様な区民参加による透明性の高い計画づくりを実施 ・区民討議会方式による「事業仕分け」の手法を活用した事業判定 参加者(事業判定人) 区民60名程度(無作為抽出区民の中から選定) 判定対象事業:第二次実行計画素案に掲げる事業の中から選定 実施時期:10月の連続する土・日曜日の2日間 ・実行計画書等の作成 〔政策推進経費6,424千円〕
総務費 総務管理費 企画調整費				

1 好感度一番の区役所の実現
(2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
透明性の確保の充実				
発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備 【計画】 [総合政策部]	15,458	0		財務書類作成システムの導入 発生主義及び複式簿記の考え方を取り入れた新しい公会計に対応したシステムを導入し、区の資産や負債の評価、行政コストについて包括的な財政情報を開示 ・財務書類作成システム稼働 総務省基準モデル準拠の財務書類4表の作成(試行)
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
広報活動 ケーブルテレビを活用した映像提供 [区長室]	14,175	0	拡充(政策)	区政の動き、地域の情報、新宿の文化、区内の話題や行事の提供など、自治体広報媒体として区内ケーブルテレビの有効活用 ・区長等インタビュー映像の制作 1編15分程度の広報番組を制作・放映(制作数 年4編→6編) 〔政策推進経費14,175千円〕
総務費 総務管理費 広報広聴費				
契約事務 [総務部]	1,782	0	拡充	「新宿区調達のあり方について(指針)」(平成22年4月策定)に基づく適切な契約事務の確保 ・労働環境の整備に配慮した調達の推進 企業労働環境調査 630千円<新規> 労働環境を確認する契約(予定価格が2,000万円以上の工事請負契約・委託契約)のうち、労働環境チェックシートに疑義が生じた場合に行う社会保険労務士調査
総務費 総務管理費 財政管理費				

1 好感度一番の区役所の実現
(2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ITの利活用による効率性の向上				
庁内情報基盤の強化 【計画】 [総合政策部]	412,202	0	拡充	庁内情報基盤の強化 区イントラネットシステム及び財務会計・文書管理等システムを基盤とし、システム全体の最適化、情報活用機能を充実 ・財務会計・文書管理等 システム維持管理 30,544千円 ・イントラネットシステム維持管理等 381,658千円 庁内IT利活用職員研修(開催回数:50回 受講予定者:各回20名) イン트라ネット庁外アクセス環境の整備
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
全庁情報システム統合の推進 【計画】 [総合政策部]	7,167	0	新規	全庁の情報システムを統合することによりIT資産全体の最適化とコスト削減を図る 情報システム統合のための標準仕様の策定
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
住民基本台帳法等改正に伴うシステム改修等 [総合政策部]	255,332	0	新規	住民基本台帳法の改正(21年7月改正24年7月施行予定)に伴う関連業務システムの改修等 ・ホスト業務システム等の改修 ・関連業務システムの改修等(全22システム)
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
戸籍事務 [地域文化部]	69,301	78,418	拡充	住民基本台帳法の改正(21年7月改正24年7月施行予定)等に伴う戸籍システムの改修等 ・住民基本台帳法改正に伴う 戸籍システム改修 6,804千円 ・戸籍法施行規則改正に伴う 戸籍受附帳イメージデータセットアップ 16,632千円
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費		使用料及び手数料		

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	9,995	0	拡充	分権時代にふさわしい職員の育成を図るため、人材育成センターの運営 <事業内容> 職員の強みを見出し、組織の中での自己変革を促す「自考・自律型職員研修」や「職員フォローアップ制度」等を行い、職員の能力開発を進めるさらに、職員の実務的知識と意識のより一層の向上を図る ・人材育成アドバイザー派遣委託 延40日 ・人材育成に関する報告書作成 ・人材育成に関するコンサルティング ・職員実務ハンドブック作成
新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部] 総務費 総務管理費 企画調整費	30,790	60		新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員3名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー3名 <事業内容> ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会の開催 2回 ・新宿区の人口動態分析に係る3つのテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等で調査研究を行う ・研究テーマ (視点) ・人口 ・外国人 ・集合住宅 ・研究所レポートを作成

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の健康管理 [総務部]	48,125	0	拡充	職員の健康を保持増進させることにより、職務能率向上 メンタルヘルス対策の強化 メンタルヘルス・ストレスチェックの導入 1,764千円<新規>
総務費 総務管理費 福利厚生費				
職員の健康管理 [教育委員会]	16,626	0	拡充	職員の健康を保持増進させることにより、職務能率向上 メンタルヘルス対策の強化 メンタルヘルス・ストレスチェックの導入 199千円<新規>
教育費 教育総務費 福利厚生費				
人事制度等の見直し				
目標管理型人事考課制度の推進 【計画】 [総務部]	1,277	0		平成19年1月から開始された目標管理型人事考課制度を推進 ・評定者研修・係長研修の実施等 評定者向け研修:対象者100人 3日→5.5日 係長向け研修:対象者 50人 1日→0.5日 ・帳票の作成 ・自己申告 年2回 定期評定 年1回 評定結果開示・苦情相談 年1回 (対象職員:約2,900名) ・制度説明会の実施 ・人事考課に関する職員意識調査の実施
総務費 総務管理費 人事管理費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
あゆみの家における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	33,874	0	新規	柔軟で多様なサービス、施設管理の効率化を目指し、指定管理者制度を導入 23年度 導入準備 5～6月 指定管理者公募 7～8月 選定審査 10月 議会議決 11～3月 移行準備委託 選定経費等 353千円 移行準備委託 33,521千円 24年度 指定管理者制度導入
児童館における指定管理者制度の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	194,847	0	拡充 次世代	利用者満足度が高い児童館運営を目指し、指定管理者制度を導入 5館→6館に導入 193,677千円 導入準備 1館 選定経費 450千円 (百人町) 労働環境モニタリング3館 720千円 (高田馬場第一・上落合・北新宿第一) 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(早稲田南町・西新宿) 22年度 3館(高田馬場第一・上落合・北新宿第一) 23年度 1館(富久町)
シニア活動館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	43,670	0		利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 2館(信濃町・高田馬場) 43,430千円 労働環境モニタリング(高田馬場) 240千円 【指定管理者制度導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域交流館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	134,921	0	拡充	利用者満足度が高い地域交流館運営を目指し、指定管理者制度を導入 6館→7館に導入 133,841千円 指定管理者選定経費(百人町) 120千円 労働環境モニタリング4館 960千円 (新宿・山吹町・上落合・北新宿) 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(西早稲田・早稲田南町) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿) 23年度 1館(下落合)
図書館における指定管理者制度の活用 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	538,943	0	拡充	利用者満足度の高い図書館運営を目指し、地域館に指定管理者制度を導入 管理運営費 538,103千円 6館→8館 (指定期間:平成25年度まで) 指定管理者事業評価 210千円 労働環境モニタリング 630千円 3館(四谷・角筈・大久保) 【指定管理者制度導入】 平成21年度 地域館 3館(戸山・北新宿・中町) 平成22年度 " 3館(四谷・角筈・大久保) 平成23年度 " 2館(鶴巻・西落合)
情報処理業務の外注化による専門性の活用 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	96,659	0		業者の専門性を有効活用し、情報処理業務の効率化を図るとともに、システムの安全性の向上を図る ・ネットワーク保守外部委託 11,114千円 ネットワーク機器の監視及び維持管理等 ・パソコン運用管理・ヘルプデスク 16,821千円 イントラネット全般にわたる機器障害復旧支援等 ・データセンターの活用 68,724千円 災害発生時の業務継続性を確保するため、民間のデータセンターを活用し、サーバ等の設置場所管理業務の外部委託を行う

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	8,775	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館5館
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	12,759	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託を推進 ・委託館6館
保育園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	120,613	0	次世代	保育所の管理運営 保育園用務業務委託を推進 ・委託実施園13園
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校給食費 ②中学校費 学校給食費	636,374	0	拡充	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校15校→19校 393,500千円 (4校 余丁町、大久保、戸塚第二、落合第一) 中学校10校 195,200千円 ・非常勤栄養職員 小学校9人→11人 32,776千円 中学校5人(増減なし) 14,898千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
経済センサス活動調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	40,046	40,046 都支出金	新規	全産業分野の事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とした調査 調査期日:平成24年2月1日
都知事選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 都知事選挙費	69,540	69,540 都支出金 69,538 諸収入 2	新規	任期満了(平成23年4月22日)に伴う都知事選挙の執行 選挙期日 平成23年4月10日(日曜日)
区議会議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区議会議員選挙費	201,840	4 諸収入	新規	任期満了(平成23年4月30日)に伴う新宿区議会議員選挙の執行 選挙期日 平成23年4月24日(日曜日)
大京町材料置場の整備 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	12,222	0		大京町資材置場の整備 私立認可保育所開設に伴う周辺環境に配慮した再整備 所在地:大京町29番地 面積:652.19㎡
庁用車の更新				
土木車両の更新 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	3,802	0	拡充	道路監察車(H11・12年購入)の更新 ・道路監察車 2台

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
児童館と子ども家庭支援センターの機能転換 【計画】 [子ども家庭部]	—	—	次世代	＊まちづくり編、各地区の施設活用と重複 子ども家庭支援センター機能と児童館機能の両方を併せ持つ「子ども家庭支援センター」として整備 23年度 子ども総合センターの開設 1所 (東戸山中学校跡地)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
ことぶき館等の機能転換 【計画】 [福祉部]	—	—		＊区営運営編、公共サービスのあり方の見直しと重複 ことぶき館をシニア活動館・地域交流館として整備 23年度 シニア活動館(戸山・西新宿)、地域交流館(百人町)開設に向けた設備整備
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
各地区の施設活用				
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [地域文化部]	96,519	42,659	拡充	三栄町生涯学習館集会室機能の活用・整備に伴う工事費等 ・工事費 42,659千円 ・解体工事費 52,372千円 ・工事監理業務委託 781千円 ・設計委託料 568千円 ・工事事務費 139千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積 1,372㎡ 延床面積 5,060㎡ ・実施時期(予定) 23～24年度 実施設計・三栄町生涯学習館及び新宿東清掃センター解体、建築工事 25年度 開設予定
地域文化費 区民施設費 区民施設建設費		繰入金		
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [健康部]	161,866	152,257	拡充	四谷保健センター等健康推進施設の建設に伴う工事費等 ・工事費 152,257千円 ・工事監理業務委託 2,787千円 ・設計委託料 2,827千円 ・埋蔵文化財調査 930千円 ・工事事務費等 3,065千円
健康費 健康推進費 健康推進施設建設費		繰入金		
三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターの活用・整備 【計画】 [環境清掃部]	233,583	133,225	拡充	新宿東清掃センターの建設に伴う工事費等 ・工事費 133,225千円 ・解体工事費 47,770千円 ・工事監理業務委託 2,438千円 ・設計委託料 2,234千円 ・工事事務費等 116千円 ・仮施設整備費等 47,800千円
環境清掃費 環境清掃費 ①環境清掃施設建設費 ②環境清掃施設費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧戸山児童館等の活用 【計画】 [福祉部]	105,554	88,380	新規	ことぶき館・設備整備 戸山児童館移転後の施設活用として、戸山ことぶき館をシニア活動館に機能転換し、若松町高齢者総合相談センターと併設の施設として整備 23年度 内部改修設計等 17,174千円 内部改修工事 88,380千円 25年1月 シニア活動館開設
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		繰入金		
小滝橋いきがい館の活用 (防災活動拠点の整備) 【計画】 [区長室]	87,635	85,816	拡充	小滝橋いきがい館廃止後の施設を「小滝橋地域防災活動拠点」として整備 改修整備工事等 ・改修工事費等 85,816千円 ・工事事務費等 1,819千円
総務費 防災費 防災対策費		繰入金		
戸塚特別出張所移転後の活用 【計画】 [福祉部]	135,395	112,035	拡充	新宿区社会福祉協議会 戸塚特別出張所の移転後の跡施設を新宿区成年後見センターをはじめとした事業充実に活用。また、24年度から新たに視覚・聴覚障害者支援事業を実施するとともに、戸塚高齢者総合相談センターを併設 高齢者・障害者利用施設として昇降機設置 その他空調設備改修等(中長期修繕計画で実施) 改修工事 112,035千円 初度調弁費 4,600千円 仮事務所整備等 18,495千円 VOC測定委託 265千円
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
シルバー人材センター移転後の活用(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部]	57,599	47,297 都支出金 25,220 繰入金 22,077	拡充	高田馬場創業支援センター等の整備等 シルバー人材センター移転後の施設を高田馬場創業支援センター及び新宿消費生活センター分館として活用するための施設改修 施設整備工事等 ・改修等工事費 45,878千円 ・工事監理業務委託 11,604千円 ・工事事務費 117千円
産業経済費 産業経済費 産業経済施設費				
消費生活センター分館の整備(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部]	28,713	7,422 使用料及び手数料 620 都支出金 6,801 諸収入 1	拡充	シルバー人材センター移転後の施設を新宿消費生活センター分館(高田馬場創業支援センターと併設)として活用 新宿消費生活センター分館 ・施設内容: 会議室 1室 調理室兼商品テスト室 1室 グループ活動室 1室 資料コーナー ・管理運営費 20,912千円 現施設 管理運営費(4~9月) 16,735千円 新施設 指定管理料(10~3月) 4,177千円 ・初度調弁費 6,801千円 ・移転運搬費 1,000千円
産業経済費 産業経済費 産業経済施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿リサイクル活動センターの機能充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	107,211	105,534 繰入金	新規	高田馬場福祉作業所の建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 105,534千円 ・工事監理業務委託 1,677千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積:1,340㎡ 延床面積:約3,416㎡ ・実施時期(予定) 23年度 解体、建設工事着工 24年度 建設工事 25年度 新施設開設
新宿リサイクル活動センターの機能充実 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設建設費	250,167	92,664 繰入金	拡充	新宿リサイクル活動センターの建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、高田馬場福祉作業所などの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 92,664千円 ・解体工事費 146,763千円 ・工事監理業務委託 1,473千円 ・設計委託料 8,195千円 ・埋蔵文化財調査 525千円 ・工事事務費等 547千円
新宿リサイクル活動センターの機能充実 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	60,142	59,202 繰入金	新規	高田馬場駅第一自転車等駐輪場の建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 59,202千円 ・工事監理業務委託 940千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
西戸山第二中学校統合後の活用(仮称NPOふれあいひろばの整備) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	49,281	0	新規	西戸山第二中学校統合後施設に、「(仮称)NPOふれあいひろば」を設置 ・施設概要:会議室4室、フリースペース、作業室、屋内運動場、グラウンド 23年度 耐震・設計 8,192千円 解体工事 35,015千円 工事事務費等 6,074千円 24年度 改修工事 25年度 開設予定
西戸山第二中学校統合後の活用(仮称高田馬場四丁目保育所等の整備) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	17,093	0	新規 次世代	西戸山第二中学校統合後施設に、「私立認可保育園」と「学童クラブ事業」を誘致 施設概要:私立認可保育園 定員118人 民間学童クラブ 定員 40人 23年度 耐震・設計 24年度 改修工事 25年度 開設
子ども発達センターの移転後のあゆみの家の整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	194,384	157,660	拡充	あゆみの家・設備整備、仮施設賃借料等 あゆみの家に併設する子ども発達センターの移転後の跡スペースを改修し、あゆみの家の生活介護事業(入浴サービスを含む)の環境を整備 改修面積:1,404.9㎡ 改修工事費 157,660千円 工事監理業務委託等 9,203千円 仮施設賃借料等 27,521千円 繰入金

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
上落合防災活動拠点の整備 (防災活動の拠点整備) 【計画】 [区長室]	25,927	13,199	新規	防災倉庫の建替えを行い、職員防災住宅を附置した防災活動拠点施設として機能を拡充 開設予定:25年4月 (職員住宅6戸 倉庫等) 23年度 改修設計 13,199千円 解体工事費 9,553千円 工事事務費等 3,175千円
総務費 防災費 防災対策費		繰入金		
西新宿保育園移転後の活用 【計画】 [福祉部]	23,587	0	拡充	ことぶき館・設備整備 西新宿保育園移転後に施設改修を行い、同施設内の西新宿ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館へ機能転換 22年度 耐震診断調査委託 23年度 設計委託 23,587千円 24年度 内部改修工事 25年4月 シニア活動館開設
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				
特別養護老人ホーム等運営 助成等(設備整備等) [福祉部]	109,164	0	拡充	原町高齢者在宅サービスセンター施設を解体し、小規模多機能型居宅介護施設等を誘致 ・解体工事費等 50,487千円〈新規〉
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画等				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	12,330	0	拡充	若松地域センター ・給排水設備更新工事 2,437千円 角筈地域センター ・冷暖房設備更新設計委託 6,222千円 ・中央監視装置等更新設計委託 3,671千円
生涯学習館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	16,842	0	拡充	住吉町生涯学習館 ・空調設備更新工事 16,842千円
新宿スポーツセンターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	112,240	112,183 繰入金	拡充	新宿スポーツセンター ・VOC測定委託 57千円 ・外壁改修工事 98,503千円 ・大体育室床改修等工事 13,680千円
高田馬場創業支援センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 産業経済施設費	83,620	83,620 繰入金	拡充	高田馬場創業支援センター等の整備等 シルバー人材センター移転後、高田馬場創業支援センターと新宿消費生活センター分館の整備にあわせ、中長期修繕計画工事を実施 ・冷暖房設備工事 22,900千円 ・外壁改修工事 7,830千円 ・給排水設備工事 10,136千円 ・受変電設備工事 23,204千円 ・昇降機改修工事 19,550千円
戸塚特別出張所跡施設の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	74,295	64,733 繰入金	拡充	新宿区社会福祉協議会 ・屋上防水、冷暖房設備及び受変電設備等改修工事 64,733千円 ・工事監理委託 9,562千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
あゆみの家の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	94,431	94,431 繰入金	拡充 次世代	あゆみの家 ・冷暖房設備更新 94,431千円
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	83,226	83,226 繰入金	拡充 次世代	高田馬場第二児童館 ・冷暖房設備及び給排水設備改修 54,705千円 ・外壁改修 28,521千円
子ども家庭支援センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	2,618	0 繰入金	拡充 次世代	中落合子ども家庭支援センター ・外壁改修設計委託 2,618千円
保健センターの計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	31,752	31,752 繰入金	拡充	牛込保健センター ・非常用発電機交換 31,752千円
環境学習情報センターの計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	612	0 繰入金	拡充	環境学習情報センター ・給排水設備工事 612千円
清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	142,201	138,547 繰入金	拡充	新宿清掃事務所 ・冷暖房設備工事 138,547千円 ・外壁調査委託 3,276千円 ・VOC測定委託 378千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	380,056	352,798	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 1,157千円 落合第一小 防水工事 60,135千円 東戸山小、落合第六小 ・外壁改修 外壁調査 24,728千円 牛込仲之小・東戸山小・戸塚第一小 改修工事 104,538千円 四谷第六小・落合第四小 ・内部改修等整備 鉄骨階段改修 1,019千円 落合第四小 ・屋内運動場整備 照明改修 68,382千円 戸山小・落合第二小・落合第六小 ・校庭整備 舗装設計改修 1,373千円 戸塚第一小 舗装改修 118,724千円 余丁町小・柏木小
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	70,626	68,746	拡充 次世代	・外壁改修 外壁調査 1,880千円 牛込第二中 ・内部改修等整備 給排水設備改修 5,405千円 牛込第二中 ・屋内運動場整備 屋根改修 20,942千円 四谷中 ・校庭整備 舗装改修 42,399千円 四谷中・落合第二中
教育費 中学校費 営繕費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区外学習施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 区外学習施設費 区外学習施設管理費	15,375	0	拡充	区外学習施設の計画修繕 ・冷暖房改修設計 15,375千円 女神湖高原学園
土木アセットマネジメントの構築 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	31,138	0	拡充 (政策)	道路や公園など土木施設の予防保全や計画的修繕を行い、資産の長寿命化を図るため、損傷状況等の情報をデータベース化 ・公園台帳整備 4,390千円 (西落合公園・高田馬場駅前公園・曙橋児童遊園・内藤町けやき公園) ・土木アセットマネジメントシステムの開発 26,748千円<拡充> 土木施設の電子データをGIS(地理情報システム)で管理し、関係各課で情報を共有 [政策推進経費31,138千円]
区公共施設の計画保全 [総務部] 総務費 総務管理費 庁舎管理費	90,375	0	拡充	区公共施設外壁全面打診点検の強化 23年度対象施設 20棟 51,425千円<拡充> * 建築基準法の改正により、外壁の点検項目に12年ごとに1回の全面打診が追加

Ⅳ 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
区長室		
決算不用額精査による有効活用	△ 4,871	
一般事務費(広報広聴費)	△ 300	電子会議室システム保守経費の削減
総合政策部		
決算不用額精査による有効活用	△ 13,247	
コンビニ収納の活用	1,044	コンビニ収納端末機器賃借料等
総務部		
決算不用額精査による有効活用	△ 24,109	
コンビニ収納の活用	9,498	特別区民税のコンビニ収納
徴収嘱託員制度の運営 (特別区民税)	△ 7,287	徴収態勢の見直し
地域文化部		
決算不用額精査による有効活用	△ 3,205	
新宿ビズタウンネット	△ 3,658	動画撮影回数の見直し
地域のお宝発掘	△ 1,480	地域文化財制度創設に伴い事業を廃止
新宿未来創造財団運営助成	△ 17,396	財団自主事業化等による見直し
福祉部		
決算不用額精査による有効活用	△ 31,084	
旧福祉施設の維持管理	△ 1,871	旧三栄町保育園解体に伴う維持管理経費の減
コンビニ収納の活用	4,538	介護保険料のコンビニ収納
シニア活動館	2,196	指定管理者制度の活用
地域交流館	20,863	指定管理者制度の活用

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
ことぶき館の管理運営	3,044	地域交流館への機能転換等
ことぶき館用務業務委託	△ 3,502	
小滝橋いきがい館の管理運営	△ 2,866	平成22年9月 いきがい館廃館
子ども家庭部		
決算不用額精査による有効活用	△ 52,247	
新宿区児童手当	△ 179,253	子ども手当制度創設に伴い支給を中止
新宿区父子家庭手当	△ 31,754	児童扶養手当制度の拡充に伴い事業廃止
保育室利用	△ 20,304	認証保育所への移行に伴い、対象施設を見直し
保育委託等	146,909	旧中落合第一保育園を私立認可保育園(新宿こだま保育園)に民営化
保育所の管理運営等	△ 95,826	保育園の民営化・こども園化(中落合第一・北新宿第一・西新宿保育園の廃園)
保育所(耐震工事に伴う仮設園舎賃借料等)	△ 82,022	戸山第一保育園移転後仮設園舎の再リース利用
児童館(管理運営委託)	45,415	指定管理者制度の活用等
児童館(管理運営等)	△ 37,524	
児童館(用務業務委託等)	△ 14,380	
学童クラブの運営	△ 20,245	児童指導業務の委託等
学童クラブ(事業委託)	49,459	
子ども園の管理運営(職員費)	391,064	西新宿・柏木子ども園開設に伴う職員費の増
健康部		
決算不用額精査による有効活用	△ 17,430	
コンビニ収納の活用	10,107	国民健康保険料のコンビニ収納
コンビニ収納の活用	1,557	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
徴収嘱託員制度の運営 (国民健康保険料)	△ 13,177	徴収態勢の見直し
健康推進総務費(一般事務費)	△ 265	保健所運営協議会の廃止
健康手帳の交付	△ 662	「女性の健康手帳」の導入に伴う、交付件数の見直し
基礎年金等事務費	△ 1,204	「年金だより」発行方法の見直し
環境清掃部		
決算不用額精査による有効活用	△ 9,686	
新宿駅及び高田馬場駅周辺等環境対策	△ 42	「ポイ捨て防止ときれいなまちづくり」事業に統合
路上喫煙対策の推進	△ 38,005	委託による路上喫煙禁止キャンペーンの中止
収集車両の雇上げ	△ 8,232	ごみ収集体制の見直し
収集作業の運営	△ 34,998	
リサイクル活動センターの管理運営	△ 32,353	新宿リサイクル活動センター建替に伴う閉鎖
清掃事務所の管理運営	△ 4,788	新宿東清掃事務所の建替えに伴う仮移転
みどり土木部		
決算不用額精査による有効活用	△ 54,802	
緑の普及奨励	△ 2,110	誕生記念樹配付事業の見直し
民有灯及び商店街灯の維持助成	△ 1,290	民有灯改修支援事業の拡充に伴う助成額の見直し
都市計画部		
決算不用額精査による有効活用	△ 6,374	
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	△ 231	マンション管理相談員派遣制度の創設に伴うアドバイザー利用助成制度の見直し
会計室		
会計管理費(一般事務費)	△ 166	公金管理アドバイザー経費の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
議会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 926	
選挙管理委員会事務局		
選挙管理委員会委員報酬	△ 4,060	委員報酬(月額報酬→日額報酬)の見直し
教育委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 61,548	
旧学校施設の維持管理	20,788	旧戸山中学校及び旧西戸山第二中学校に係る管理経費の増
教育センター(サイエンス・プログラムの推進)	△ 2,696	理科支援員派遣回数等の見直し
普通学級の管理運営等(中学校費)	△ 18,179	統合に伴う中学校数の減 11校→10校
小・中学校給食調理業務委託	91,092	学校給食調理業務の民間委託
幼稚園の管理運営費等	7,806	西新宿・柏木幼稚園の子ども園化に伴う使用料の減等
図書館の管理運営	104,563	指定管理者制度の活用等
図書館奉仕員	△ 17,001	指定管理者制度導入に伴う図書館奉仕員の見直し
その他(共通)		
職員定員管理の適正化等	△ 1,058,866	定員適正化計画(△55人) その他の見直し(△87人)
土地建物貸付収入	△ 340,258	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 747,000	
合 計	△ 2,214,837	

V 平成22年度最終補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成22年度		
	最終補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 4,017	143,231	139,214
国民健康保険特別会計	△ 1,488	34,782	33,294
介護保険特別会計	△ 41	19,024	18,983
後期高齢者医療特別会計	△ 13	5,787	5,774
老人保健特別会計	0	38	38
合 計	△ 5,559	202,862	197,303

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分		平成22年度		
		最終補正予算	既定予算	計
一 般 財 源	特別区税	△ 1,126	39,537	38,411
	地方譲与税		533	533
	利子割交付金		397	397
	配当割交付金		149	149
	株式等譲渡所得割交付金		87	87
	地方消費税交付金		7,887	7,887
	自動車取得税交付金		212	212
	地方特例交付金	△ 150	483	333
	特別区交付金	1,670	22,800	24,470
	その他	390	5,255	5,645
	小計	784	77,340	78,124
	財政調整基金繰入金	△ 2,185	10,847	8,662
合 計		△ 1,401	88,187	86,786
特 定 財 源	分担金及び負担金		1,920	1,920
	使用料及び手数料		3,648	3,648
	国庫支出金	△ 747	24,001	23,254
	都支出金	△ 62	8,230	8,168
	諸収入	70	2,574	2,644
	繰入金	△ 1,481	11,726	10,245
	特別区債	△ 496	2,344	1,848
	その他	100	601	701
合 計		△ 2,616	55,044	52,428
歳 入 合 計		△ 4,017	143,231	139,214

○ 一般会計の主な補正事項

△ 4,017 百万円

(歳入)

企業収益の持ち直しを反映し、特別区交付金が17億円の増となる一方、区民所得の低迷により特別区税は、既定予算に対して11億円の減となります。

・特別区税	△ 1,126 百万円
・特別区交付金	1,670 百万円
・財政調整基金繰入金(取り崩し)	△ 2,185 百万円
・その他の歳入	△ 2,376 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・給与改定等に伴う職員費等の減額	△ 800 百万円
・国民健康保険特別会計等への繰出金	1,269 百万円
・各種基金への積立	140 百万円
・施設整備等、108事業の経費減額	△ 4,626 百万円

一般会計歳出予算の内訳

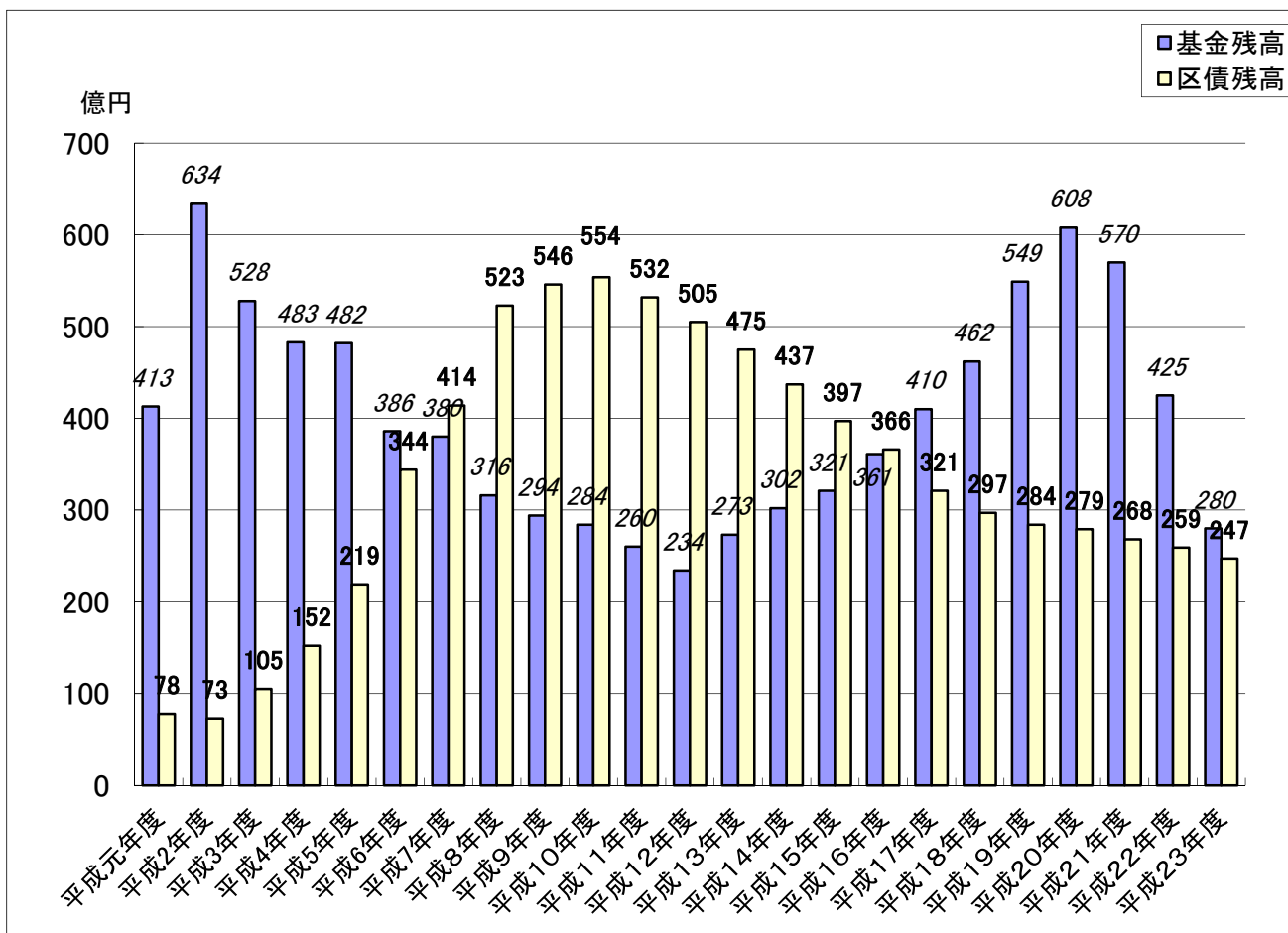
単位:百万円 %

区 分		平成22年度			
		最終補正予算	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費	△ 11	726	715	0.5%
	2 総務費	△ 522	12,693	12,171	8.6%
	3 地域文化費	△ 408	7,577	7,169	5.1%
	4 産業経済費	△ 43	4,997	4,954	3.6%
	5 福祉費	△ 758	37,510	36,752	26.4%
	6 子ども家庭費	△ 1,276	21,321	20,045	14.3%
	7 健康費	1,248	13,626	14,874	10.6%
	8 環境清掃費	△ 63	8,322	8,259	5.9%
	9 土木費	△ 1,675	13,761	12,086	8.7%
	10 教育費	△ 601	15,278	14,677	10.5%
	11 公債費	△ 30	3,412	3,382	2.4%
	12 諸支出金	122	3,858	3,980	2.9%
	13 予備費		150	150	0.1%
性質別内訳	義務的経費	△ 1,341	71,344	70,003	50.3%
	人件費	△ 800	30,565	29,765	21.4%
	扶助費	△ 512	37,375	36,863	26.5%
	公債費	△ 29	3,404	3,375	2.4%
	投資的経費	△ 3,186	18,860	15,674	11.3%
	一般事業費	510	53,027	53,537	38.4%
歳出合計		△ 4,017	143,231	139,214	100%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

Ⅵ 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成22年度末では425億円程度の見込みとなっています。
- 平成23年度末の基金残高は22年度末見込から145億円減りますが、23年度末起債残高見込247億円より33億円上回る280億円程度を確保できる見込みです。
- 厳しい財政環境の中にあっても、区民生活を支え、着実に必要な施策を展開するためには、健全な財政を保持していくことが重要です。23年度末の基金残高見込みは、22年度当初見込み208億円を72億円上回る280億円程度になるものと見込んでいますが、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



* 各年度末決算額、22年度末～23年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区 分 / 年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
各 年 度 末 残 高	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	247
うち減税補てん債等	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81
公 債 費	65	67	63	125	56	45	37	34	33	34	40
債 務 負 担 行 為 額	97	88	75	73	88	116	49	97	116	73	136
債 務 合 計	572	525	472	439	409	413	333	376	384	332	383

* 平成12年度～平成21年度は決算額、平成22年度、平成23年度は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区 分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財 政 調 整 基 金	積 立	17	15	14	28	24	48	39	32	21	10
	取 崩								50	87	89
	年 度 末 残 高	95	110	124	152	176	225	264	247	181	102
減 債 基 金	積 立	14	10	0	0	0	0	3	5	6	8
	取 崩	10						10	10	25	30
	年 度 末 残 高	67	77	77	77	77	77	70	65	46	24
社会資本等整備基金	積 立	－	40	9	7	7	25	20	15	12	10
	取 崩	－						11	25	40	33
	年 度 末 残 高	－	40	49	56	63	87	96	86	58	35
義務教育施設整備基金	積 立	13	4	17	13	14	11	6	6	5	3
	取 崩							4	2	22	5
	年 度 末 残 高	19	23	40	53	67	78	80	84	67	65
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩	8	7					3	3	8	9
	年 度 末 残 高	55	48	48	48	48	48	45	42	34	25
その他特定目的基金	積 立	11	1	4	7	8	4	32	5	3	0
	取 崩	8	44	4	6	1	2	12	11	11	10
	年 度 末 残 高	66	23	23	24	31	33	52	46	39	29
年 度 末 基 金 残 高 合 計		302	321	361	410	462	549	608	570	425	280

* 平成14年度～平成21年度は決算額、平成22年度以降は見込み額

* 端数整理の関係で合計が合わないところがあります

Ⅶ 第1次実行計画期間中の収支見込み

単位: 百万円

項目	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 最終予算	23年度	合 計
歳入	130,118	126,596	130,552	130,210	517,476
一般財源	87,892	81,613	78,124	76,913	324,542
特別区税	41,080	41,239	38,411	38,602	159,332
特別区交付金	27,078	22,235	24,470	25,600	99,383
その他	19,734	18,139	15,243	12,711	65,827
特定財源	42,226	44,983	52,428	53,297	192,934
歳出	119,319	127,273	139,214	139,121	524,927
義務的経費	60,406	63,239	70,003	73,680	267,328
人件費	28,644	29,043	29,765	30,141	117,593
扶助費	28,370	30,949	36,863	39,554	135,736
公債費	3,392	3,247	3,375	3,985	13,999
一般事業費	46,606	51,436	53,537	52,431	204,010
投資的経費	12,307	12,598	15,674	13,010	53,589
計画事業費	12,949	18,400	23,590	21,887	76,826
財政調整基金充当額	-	△ 5,000	△ 8,662	△ 8,911	△ 22,573

(注1) 表の計画事業費は、特別会計の事業費も含め再掲しています。

(注2) 表の「その他の一般財源」には、財政調整基金繰入金は含まれていません。

- 特別区税は、区民税について区民所得の動向等を加味して見積もり、23年度は、22年度最終予算額と比較し、2億円増の386億円と見込みました。
- 特別区交付金は、23年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の動向等を考慮して見積もりました。企業収益の持ち直し等を反映し、23年度は、22年度最終予算額245億円と比較し、11億円増の256億円と見込みました。
- 人件費については、職員退職者数等を勘案し、見積りを行うとともに、議員年金制度廃止に伴う共済費負担金の増等を見込みました。
- 扶助費については、生活保護費等の伸び率を勘案するとともに、22年度当初予算では見込んでいなかった「子ども手当」の増分を計上し、併せて、国庫支出や都支出金などの特定財源の増を見込みました。
- 投資的経費については、計画事業を中心に事業進捗に合わせ、精査を行い、22年度当初予算編成時に見込んでいた第1次実行計画期間中の投資的経費総額576億円から40億円減の536億円と見込みました。
- 平成20年度から平成23年度までの第1次実行計画中の、一般会計の歳出総額は、5,249億円、財源不足に充当する財政調整基金の取崩し額を226億円と見込みました。

参 考

22新総合財第388号

平成22年 9月 1日

各 部（局）長 様

新宿区副区長 永 木 秀 人

(公 印 省 略)

平成23年度予算の見積りについて（依命通達）

21年度は、急激な景気後退の影響を受け、生活保護費などの扶助費が伸びる一方、一般財源が大幅に減少したことから、10年ぶりとなる財政調整基金の取り崩しを行った。そのため21年度決算では、9年続いた実質単年度収支の黒字が一転して赤字となり、4年連続で70%台であった経常収支比率も85.8%に達し、厳しい局面を迎えている。

政府月例経済報告では、景気は着実に持ち直してきていると判断しているものの、依然として厳しい雇用情勢や所得低迷の長期化など、先行きは極めて不透明である。

一方で、子ども手当や23年度に予定されている国庫補助金の一括交付金化など、地方税財政制度の変革内容は未だ明らかになっていない。

こうした区財政を取り巻く環境のもと、引き続き区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現し、必要な施策を着実に実施していくためには、今後の経済情勢にも柔軟に対応できる財政基盤を確保しなければならない。

23年度は、第一次実行計画の最終年度である。そのため計画目標の達成に向けた取組みを引き続き進めるとともに、発想の転換を図り、多角的な視点による事務事業の見直しなど行財政改革への果敢な挑戦が不可欠である。

したがって、平成23年度予算は、「堅実な財政収支見通しに立ち、引き続き区

民生活を支え、基本構想の実現に向けて第一次実行計画を仕上げる予算」と位置づけ、①限られた財源の重点配分を通して、実行計画の達成と区政の課題に的確に対応すること②すべての事務事業にわたり決算分析と検証を行い、内部管理経費の削減、行政評価による事務事業の見直し、増収対策など財政基盤の強化に向けて積極的に取り組むことを基本に、編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、事業のあり方や実施体制など根本的な見直しに努めること。
また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積ること。
- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨及びこれまでの進捗状況を踏まえ、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。
- 3 緊急経済・雇用対策については、区民生活を支える観点から、国、都の施策との連携・補完など適切に対処すること。
- 4 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 5 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、削減に努めること。
- 7 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の

有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 8 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 9 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。
 - 10 区出資の財団等については、公益法人改革への対応にも留意しつつ、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。
 - 11 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果及び入札契約制度の見直しの主旨等を踏まえ、的確な管理運営費を見積ること。
 - 12 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。
 - 13 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。
 - 14 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、「定員適正化計画」の削減目標の実現を図ること。
- また、再任用制度を有効に活用すること。

15 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

16 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費
一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

イ 政策推進経費 別に定めるところにより、的確に所要額を見積ること。

ウ 設備整備等 的確に所要額を見積ること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積ること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、備品購入費、使用料及び賃借料

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	139,121,125	138,323,641 (141,344,177)	797,484 (△ 2,223,052)	0.6% (△1.6%)
国民健康保険特別会計	35,005,184	34,780,944 (34,781,873)	224,240 (223,311)	0.6% (0.6%)
介護保険特別会計	19,423,938	18,648,549 (18,650,380)	775,389 (773,558)	4.2% (4.1%)
後期高齢者医療特別会計	5,910,802	5,783,347 (5,783,876)	127,455 (126,926)	2.2% (2.2%)
老人保健特別会計	——	18,598	△ 18,598	皆減
合 計	199,461,049	197,555,079 (200,578,904)	1,905,970 (△ 1,117,855)	1.0% (△0.6%)

()は22年度1号補正後の予算額

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	38,602,213	27.7%	39,410,937	28.5%	△ 808,724	△2.1%
2 地 方 譲 与 税	518,220	0.4%	533,388	0.4%	△ 15,168	△2.8%
3 利 子 割 交 付 金	489,848	0.4%	397,074	0.3%	92,774	23.4%
4 配 当 割 交 付 金	182,392	0.1%	148,793	0.1%	33,599	22.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	120,402	0.1%	86,908	0.1%	33,494	38.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,925,100	5.7%	7,887,389	5.7%	37,711	0.5%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	286,835	0.2%	211,391	0.2%	75,444	35.7%
8 地 方 特 例 交 付 金	339,980	0.2%	200,140	0.1%	139,840	69.9%
9 特 別 区 交 付 金	25,600,000	18.4%	22,800,000	16.5%	2,800,000	12.3%
10 交通安全対策特別交付金	53,885	0.0%	57,863	0.0%	△ 3,978	△6.9%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,085	1.4%	1,920,213	1.4%	19,872	1.0%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,671,705	2.6%	3,647,508	2.6%	24,197	0.7%
13 国 庫 支 出 金	25,320,713	18.2%	21,385,567	15.5%	3,935,146	18.4%
14 都 支 出 金	8,881,190	6.4%	7,957,361	5.8%	923,829	11.6%
15 財 産 収 入	1,176,130	0.9%	1,923,473	1.4%	△ 747,343	△38.9%
16 寄 附 金	42,102	0.0%	45,209	0.0%	△ 3,107	△6.9%
17 繰 入 金	17,112,744	12.3%	22,660,593	16.4%	△ 5,547,849	△24.5%
18 繰 越 金	2,000,000	1.5%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,632,581	1.9%	2,705,834	2.0%	△ 73,253	△2.7%
20 特 別 区 債	2,225,000	1.6%	2,344,000	1.7%	△ 119,000	△5.1%
歳 入 合 計	139,121,125	100%	138,323,641	100%	797,484	0.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	944,444	0.7%	726,262	0.5%	218,182	30.0%
2 総 務 費	12,225,144	8.8%	12,591,097	9.1%	△ 365,953	△2.9%
3 地 域 文 化 費	6,804,984	4.9%	7,411,604	5.4%	△ 606,620	△8.2%
4 産 業 経 済 費	3,886,236	2.8%	4,954,253	3.6%	△ 1,068,017	△21.6%
5 福 祉 費	38,086,112	27.4%	37,065,403	26.8%	1,020,709	2.8%
6 子 ど も 家 庭 費	21,886,570	15.7%	18,427,950	13.3%	3,458,620	18.8%
7 健 康 費	15,255,675	11.0%	13,417,105	9.7%	1,838,570	13.7%
8 環 境 清 掃 費	8,418,570	6.0%	8,322,074	6.0%	96,496	1.2%
9 土 木 費	13,963,333	10.0%	13,741,767	9.9%	221,566	1.6%
10 教 育 費	10,684,674	7.7%	15,256,698	11.0%	△ 4,572,024	△30.0%
11 公 債 費	3,993,070	2.9%	3,411,655	2.5%	581,415	17.0%
12 諸 支 出 金	2,822,313	2.0%	2,847,773	2.1%	△ 25,460	△0.9%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	139,121,125	100%	138,323,641	100%	797,484	0.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳入予算款別総括表】 22年度1号補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	38,602,213	27.7%	39,410,937	27.9%	△ 808,724	△2.1%
2 地 方 譲 与 税	518,220	0.4%	533,388	0.4%	△ 15,168	△2.8%
3 利 子 割 交 付 金	489,848	0.4%	397,074	0.3%	92,774	23.4%
4 配 当 割 交 付 金	182,392	0.1%	148,793	0.1%	33,599	22.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	120,402	0.1%	86,908	0.1%	33,494	38.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,925,100	5.7%	7,887,389	5.6%	37,711	0.5%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	286,835	0.2%	211,391	0.1%	75,444	35.7%
8 地 方 特 例 交 付 金	339,980	0.2%	483,245	0.3%	△ 143,265	△29.6%
9 特 別 区 交 付 金	25,600,000	18.4%	22,800,000	16.1%	2,800,000	12.3%
10 交通安全対策特別交付金	53,885	0.0%	57,863	0.0%	△ 3,978	△6.9%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,085	1.4%	1,920,213	1.4%	19,872	1.0%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,671,705	2.6%	3,647,508	2.6%	24,197	0.7%
13 国 庫 支 出 金	25,320,713	18.2%	24,001,394	17.0%	1,319,319	5.5%
14 都 支 出 金	8,881,190	6.4%	8,196,292	5.8%	684,898	8.4%
15 財 産 収 入	1,176,130	0.9%	1,923,473	1.4%	△ 747,343	△38.9%
16 寄 附 金	42,102	0.0%	45,209	0.0%	△ 3,107	△6.9%
17 繰 入 金	17,112,744	12.3%	22,543,266	15.9%	△ 5,430,522	△24.1%
18 繰 越 金	2,000,000	1.5%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,632,581	1.9%	2,705,834	1.9%	△ 73,253	△2.7%
20 特 別 区 債	2,225,000	1.6%	2,344,000	1.7%	△ 119,000	△5.1%
歳 入 合 計	139,121,125	100%	141,344,177	100%	△ 2,223,052	△1.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】 22年度1号補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	944,444	0.7%	726,262	0.5%	218,182	30.0%
2 総 務 費	12,225,144	8.8%	12,655,758	9.0%	△ 430,614	△3.4%
3 地 域 文 化 費	6,804,984	4.9%	7,411,604	5.2%	△ 606,620	△8.2%
4 産 業 経 済 費	3,886,236	2.8%	4,954,253	3.5%	△ 1,068,017	△21.6%
5 福 祉 費	38,086,112	27.4%	37,095,913	26.3%	990,199	2.7%
6 子 ど も 家 庭 費	21,886,570	15.7%	21,298,055	15.1%	588,515	2.8%
7 健 康 費	15,255,675	11.0%	13,472,365	9.5%	1,783,310	13.2%
8 環 境 清 掃 費	8,418,570	6.1%	8,322,074	5.9%	96,496	1.2%
9 土 木 費	13,963,333	10.0%	13,741,767	9.7%	221,566	1.6%
10 教 育 費	10,684,674	7.7%	15,256,698	10.8%	△ 4,572,024	△30.0%
11 公 債 費	3,993,070	2.9%	3,411,655	2.4%	581,415	17.0%
12 諸 支 出 金	2,822,313	2.0%	2,847,773	2.0%	△ 25,460	△0.9%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	139,121,125	100%	141,344,177	100%	△ 2,223,052	△1.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出目的別総括表】

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成23年度					
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業		政策推進経費活用事業	
				予算額	一般財源 充 当 額	予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、 考え、行動していけるまち	1,452	1.0%	116	110		
	II だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるまち	39,059	28.1%	5,730	4,270	589	258
	III 安全で安心な、質の高いく らしを実感できるまち	50,764	36.5%	3,003	1,324	279	32
	IV 持続可能な都市と環境を創 造するまち	16,327	11.7%	7,288	2,026	216	114
	V まちの記憶を活かした美し い新宿を創造するまち	1,258	0.9%	49	49	20	20
	VI 多様なライフスタイルが交 流し、「新宿らしさ」を創 造していくまち	3,352	2.4%	409	325	1,140	1,140
	小 計	112,212	80.6%	16,595	8,104	2,244	1,564
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	18,724	13.5%	716	716	85	71
	II 公共サービスのあり方の見 直し	8,185	5.9%	4,576	2,449	31	31
	小 計	26,909	19.4%	5,292	3,165	116	102
合 計		139,121	100%	21,887	11,269	2,360	1,666

* 計画事業及び政策推進経費活用事業については、特別会計分の事業費も含めて計上しています

* 構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	73,680	53.0%	68,402	49.5%	5,278	7.7%
人 件 費	30,141	21.7%	30,494	22.0%	△ 353	△1.2%
扶 助 費	39,554	28.4%	34,504	24.9%	5,050	14.6%
公 債 費	3,985	2.9%	3,404	2.5%	581	17.1%
投 資 的 経 費	13,010	9.3%	18,661	13.5%	△ 5,651	△30.3%
補 助 事 業 費	6,176	4.4%	7,870	5.7%	△ 1,694	△21.5%
単 独 事 業 費	6,834	4.9%	10,791	7.8%	△ 3,957	△36.7%
一 般 事 業 費	52,431	37.7%	51,261	37.1%	1,170	2.3%
物 件 費	27,293	19.6%	26,187	18.9%	1,106	4.2%
維 持 補 修 費	1,276	0.9%	1,400	1.0%	△ 124	△8.9%
補 助 費 等	7,502	5.4%	8,209	5.9%	△ 707	△8.6%
積 立 金	3,157	2.3%	3,366	2.4%	△ 209	△6.2%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
貸 付 金	1,179	0.9%	1,192	0.9%	△ 13	△1.1%
繰 出 金	11,874	8.5%	10,757	7.8%	1,117	10.4%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	139,121	100%	138,324	100%	797	0.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区 分	20年度	21年度	22年度	対前年度(伸率:%)		23年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	2,826	2,854	2,838	△ 16	(△0.6)	2,880	42	(1.5)
職 員 数 (一 般)	2,688	2,692	2,633	△ 59	(△2.2)	2,613	△ 20	(△0.8)
〃 (再任用)	138	162	205	43	(26.5)	267	62	(30.2)

単位:百万円

区 分	20年度	21年度	22年度	対前年度(伸率:%)		23年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	24,057	23,769	23,442	△ 327	(△1.4)	22,910	△ 532	(△2.3)
給 料	11,501	11,294	11,053	△ 241	(△2.1)	10,836	△ 217	(△2.0)
職 員 手 当	8,953	9,090	8,646	△ 444	(△4.9)	8,405	△ 241	(△2.8)
共 済 費	3,603	3,385	3,743	358	(10.6)	3,669	△ 74	(△2.0)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	20年度	21年度	22年度	対前年度(伸率:%)		23年度	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	2,877	3,512	3,261	△ 251	(△7.1)	3,139	△ 122	(△3.7)
退 職 者 数	131	162	156	△ 6	(△3.7)	148	△ 8	(△5.1)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	10,560,349	30.2%	10,487,210	30.2% (30.2%)	73,139	0.7%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0% (0.0%)	0	0.0%
3 使用料及び手数料	489	0.0%	489	0.0% (0.0%)	0	0.0%
4 国庫支出金	8,653,893	24.7%	8,377,686	24.1% (24.1%)	276,207	3.3%
5 療養給付費等交付金	911,707	2.6%	628,235	1.8% (1.8%)	283,472	45.1%
6 前期高齢者交付金	3,610,021	10.3%	4,665,609	13.4% (13.4%)	△ 1,055,588	△22.6%
7 都支出金	1,831,887	5.3%	1,736,945	5.0% (5.0%)	94,942	5.5%
8 共同事業交付金	3,616,408	10.3%	3,972,047	11.4% (11.4%)	△ 355,639	△9.0%
9 財産収入	2	0.0%	3	0.0% (0.0%)	△ 1	△33.3%
10 繰入金	5,731,072	16.4%	4,831,920 (4,832,849)	13.9% (13.9%)	899,152 (898,223)	18.6% (18.6%)
11 繰越金	45,261	0.1%	44,250	0.1% (0.1%)	1,011	2.3%
12 諸収入	44,093	0.1%	36,548	0.1% (0.1%)	7,545	20.6%
歳入合計	35,005,184	100%	34,780,944 (34,781,873)	100% (100%)	224,240 (223,311)	0.6% (0.6%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	821,324	2.4%	768,318 (769,247)	2.2% (2.2%)	53,006 (52,077)	6.9% (6.8%)
2 保険給付費	22,922,613	65.5%	23,536,544	67.7% (67.7%)	△ 613,931	△2.6%
3 後期高齢者支援金等	4,746,626	13.6%	4,297,685	12.4% (12.4%)	448,941	10.4%
4 前期高齢者納付金等	13,746	0.0%	7,595	0.0% (0.0%)	6,151	81.0%
5 介護納付金	2,002,319	5.7%	1,816,822	5.2% (5.2%)	185,497	10.2%
6 共同事業拠出金	3,978,394	11.4%	3,844,114	11.1% (11.1%)	134,280	3.5%
7 保健事業費	324,900	0.9%	278,128	0.8% (0.8%)	46,772	16.8%
8 諸支出金	45,262	0.1%	44,251	0.1% (0.1%)	1,011	2.3%
9 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.4% (0.4%)	0	0.0%
老人保健拠出金		0.0%	37,487	0.1% (0.1%)	△ 37,487	皆減
歳出合計	35,005,184	100%	34,780,944 (34,781,873)	100% (100%)	224,240 (223,311)	0.6% (0.6%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,168,622	16.3%	3,122,409	16.7% (16.7%)	46,213	1.5%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0% (0.0%)	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	4,201,493	21.6%	4,034,553	21.6% (21.6%)	166,940	4.1%
4 支 払 基 金 交 付 金	5,402,443	27.8%	5,176,444	27.8% (27.8%)	225,999	4.4%
5 都 支 出 金	2,718,869	14.0%	2,595,758	13.9% (13.9%)	123,111	4.7%
6 財 産 収 入	2,597	0.0%	6,308	0.0% (0.0%)	△ 3,711	△58.8%
7 繰 入 金	3,905,580	20.1%	3,690,247 (3,692,078)	19.8% (19.8%)	215,333 (213,502)	5.8% (5.8%)
8 繰 越 金	10,819	0.1%	10,857	0.1% (0.1%)	△ 38	△0.4%
9 諸 収 入	13,512	0.1%	11,970	0.1% (0.1%)	1,542	12.9%
歳 入 合 計	19,423,938	100%	18,648,549 (18,650,380)	100% (100%)	775,389 (773,558)	4.2% (4.1%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,054,716	5.4%	1,040,141 (1,041,972)	5.6% (5.6%)	14,575 (12,744)	1.4% (1.2%)
2 保 険 給 付 費	17,758,732	91.4%	17,015,536	91.2% (91.2%)	743,196	4.4%
3 基 金 積 立 金	2,579	0.0%	6,519	0.0% (0.0%)	△ 3,940	△60.4%
4 地 域 支 援 事 業 費	547,090	2.8%	525,494	2.8% (2.8%)	21,596	4.1%
5 諸 支 出 金	10,821	0.1%	10,859	0.1% (0.1%)	△ 38	△0.3%
6 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3% (0.3%)	0	0.0%
歳 出 合 計	19,423,938	100%	18,648,549 (18,650,380)	100% (100%)	775,389 (773,558)	4.2% (4.1%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,084,682	52.2%	3,079,049	53.2% (53.2%)	5,633	0.2%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0% (0.0%)	0	0.0%
3 繰入金	2,738,900	46.3%	2,621,351 (2,621,880)	45.3% (45.3%)	117,549 (117,020)	4.5% (4.5%)
4 繰越金	6,592	0.1%	6,187	0.1% (0.1%)	405	6.5%
5 諸収入	80,615	1.4%	76,747	1.3% (1.3%)	3,868	5.0%
歳入合計	5,910,802	100%	5,783,347 (5,783,876)	100% (100%)	127,455 (126,926)	2.2% (2.2%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	221,713	3.7%	233,653 (234,182)	4.0% (4.0%)	△ 11,940 (△ 12,469)	△5.1% (△5.3%)
2 広域連合納付金	5,473,299	92.6%	5,327,023	92.1% (92.1%)	146,276	2.7%
3 後期高齢者支援事業費	199,196	3.4%	206,482	3.6% (3.6%)	△ 7,286	△3.5%
4 諸支出金	6,594	0.1%	6,189	0.1% (0.1%)	405	6.5%
5 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2% (0.2%)	0	0.0%
歳出合計	5,910,802	100%	5,783,347 (5,783,876)	100% (100%)	127,455 (126,926)	2.2% (2.2%)

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります
()は、22年度1号補正後の予算額

平 成 2 3 年 度 予 算 の 概 要

平成23年3月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)